

令和7年度

大仙市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

大仙市基金運用状況審査意見書

大仙市公営企業会計決算審査意見書

大仙市監査委員

令和 8 年 8 月 1 8 日

大仙市長 老 松 博 行 様

大仙市監査委員 伊 藤 淳

大仙市監査委員 佐 藤 富 佳

大仙市監査委員 橋 村 誠

令和 7 年度大仙市各会計歳入歳出決算及び定額運用基金の
運用状況並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度大仙市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額運用基金の運用状況並びに市立大曲病院事業会計決算、大仙市上水道事業会計決算、大仙市簡易水道事業会計決算及び大仙市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度大仙市一般会計・特別会計決算審査意見

I	適用した監査基準	1
II	財務監査等の種類	1
III	審査の対象	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の主な実施内容	1
VI	審査の実施場所及び日程	2
VII	審査の結果	2
VIII	審査の意見	2
IX	決算の概要	14
第1	決算の総括	14
1	一般会計と特別会計の合計決算額	14
2	会計間の繰入繰出	16
3	市債	20
4	健全化判断比率	22
5	会計別収入未済額	23
6	不納欠損	24
7	普通会計の決算	25
第2	一般会計	30
1	概況	30
(1)	決算額	30
(2)	決算収支	31
2	歳入	32
(1)	歳入決算の概要	32

(2) 市税収入	34
(3) 市税以外の収入	40
(4) 収入未済額及び不納欠損額	70
3 歳出	75
(1) 歳出決算の概要	75
(2) 翌年度繰越額	76
(3) 各款別の執行状況	78
第3 特別会計	98
1 概況	98
(1) 決算額	98
(2) 決算収支	101
(3) 収入未済額及び不納欠損額	103
(4) 翌年度繰越額	104
2 国民健康保険事業特別会計	105
3 後期高齢者医療特別会計	109
4 学校給食事業特別会計	111
5 奨学資金特別会計	114
6 企業団地整備事業特別会計	117
7 スキー場事業特別会計	119
8 太陽光発電事業特別会計	121
9 小水力発電事業特別会計	123
10 内小友財産区特別会計	125
11 大川西根財産区特別会計	126
12 荒川財産区特別会計	127
13 峰吉川財産区特別会計	128
14 船岡財産区特別会計	129
15 淀川財産区特別会計	130

第4	実質収支に関する調書		131
第5	財産に関する調書		132

令和 7 年度大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

I	適用した監査基準	142
II	財務監査等の種類	142
III	審査の対象	142
IV	審査の着眼点	142
V	審査の主な実施内容	142
VI	審査の実施場所及び日程	142
VII	審査の結果	143
VIII	審査の意見	143
IX	基金毎の審査結果	144
1	大仙市水洗便所等改造資金貸付基金	144
2	大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金	146
3	大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金	147

令和 7 年度市立大曲病院事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	149
II	財務監査等の種類	149
III	審査の対象	149
IV	審査の着眼点	149
V	審査の主な実施内容	149
VI	審査の実施場所及び日程	150
VII	審査の結果	150
VIII	審査の意見	151
IX	市立大曲病院事業会計の状況	153

令和7年度大仙市上水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	166
II	財務監査等の種類	166
III	審査の対象	166
IV	審査の着眼点	166
V	審査の主な実施内容	166
VI	審査の実施場所及び日程	167
VII	審査の結果	167
VIII	審査の意見	168
IX	大仙市上水道事業会計の状況	170

令和7年度大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	185
II	財務監査等の種類	185
III	審査の対象	185
IV	審査の着眼点	185
V	審査の主な実施内容	185
VI	審査の実施場所及び日程	186
VII	審査の結果	186
VIII	審査の意見	187
IX	大仙市簡易水道事業会計の状況	189

令和 7 年度大仙市下水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	204
II	財務監査等の種類	204
III	審査の対象	204
IV	審査の着眼点	204
V	審査の主な実施内容	204
VI	審査の実施場所及び日程	205
VII	審査の結果	205
VIII	審査の意見	206
IX	大仙市下水道事業会計の状況	208

令和 7 年度

大仙市一般会計・特別会計決算審査意見

令和 7 年度大仙市一般会計・特別会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書等は、以下のとおりである。

- (1) 歳入歳出決算書
- (2) 歳入歳出事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書等の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。

V 審査の主な実施内容

決算書等の計数の正確性については、関係する諸書類との突合により、予算執行の適正性及び効率性については、関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等も参考に審査した。

(1) 計数の正確性の確認

ア 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書

予算執行は電算システムで管理され、個々の収入、支出のデータから決算書類が作成されることを踏まえ、事業繰越に関する事項、会計間の繰入繰出など単独で処理されるが相互に関連がある事項、収入未済等について、それらが正しく処理されているかを主な観点とした。

イ 財産調書

財産調書については、前年度調書との整合性、当年度の増減の適正性、当年度末残高の实在性の確認を主な観点とした。

(2) 予算執行の適正性及び効率性の審査

予算を所管する全ての部署に対し、資料提出を求め、聞き取りを行った。特に収入未済額の実在性について、決算書と所管課の管理する台帳等との照合を行った。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は監査委員事務局、本審査は神岡支所第1会議室において実施した。

(2) 日程

5月21日	決算審査実施通知
6月12日	市長から審査依頼
6月9日～12日	予備審査（提出資料確認等）
6月19日～7月24日	監査委員による本審査（対面審査）
8月4日	審査意見 監査委員合議
8月7日	部長講評
8月18日	審査意見書の提出

VII 審査の結果

審査に付された決算書等は、前記IV及びVにより審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認める。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認める。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

一般会計の決算額は、歳入が前年度より6億5,600万円（1.2%）減の532億9,200万円、歳出が前年度より7億2,300万円（1.4%）減の508億5,000万円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は24億4,200万円となっている。この額から翌年度への繰越財源1億8,100万円を控除した実質収支は、22億6,100万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計など14特別会計の決算額は、歳入が前年度より3億1,200万円（2.8%）減の107億5,900万円、歳出は前年度より5億6,400万円（5.2%）減の103億400万円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は4億5,400万円となっている。この額から翌年度への繰越財源2,600万円を控除した実質収支は、4億2,800万円の黒字となっている。

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出決算の総額は、歳入が前年度より9億6,900万円（1.5%）減の640億5,000万円であり、歳出が前年度より12億8,700万円（2.1%）減の611億5,400万円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は28億9,600万円となっている。この額から翌年度への繰越財源2億700万円を控除した実質収支は、26億8,900万円の

黒字となっている。

(1) 一般会計

歳入では、自主財源を前年度と比較すると、主なものとして、「寄附金」が4億4,700万円(60.1%)、「市税」が6億4,600万円(8.0%)、「使用料及び手数料」が3,700万円(6.7%)、「諸収入」が6,900万円(5.1%)それぞれ増加している。一方で、「分担金及び負担金」が100万円(12.1%)、「財産収入」が1,600万円(11.7%)、「繰入金」が1億4,600万円(7.2%)、「繰越金」が1億4,100万円(5.6%)それぞれ減少している。自主財源全体では、8億9,400万円(5.8%)増の162億7,500万円となっている。

また、依存財源を前年度と比較すると、主なものとして、「利子割交付金」が1,100万円(440.6%)、「株式等譲渡所得割交付金」が800万円(17.7%)、「国庫支出金」が6億300万円(8.5%)それぞれ増加している。一方で、主なものとして「地方特例交付金」が3億500万円(84.0%)、「市債」が27億7,900万円(55.3%)、「ゴルフ場利用税交付金」が100万円(11.7%)それぞれ減少している。依存財源全体では、15億5,000万円(4.0%)減の370億1,700万円となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると4億2,200万円(28.5%)増の19億600万円となっているが、これから繰越事業の未収入特定財源を控除した額は300万円(0.9%)減の2億9,700万円となっている。不納欠損額は、400万円(11.7%)減の2,900万円となっている。

歳出では、構成比の高いものから順に、民生費142億9,300万円(28.1%)、総務費83億6,600万円(16.5%)、教育費58億7,200万円(11.5%)などとなっている。

総務費は、国の重点支援地方交付金を活用して市民への1万円の給付を行った物価高騰緊急支援給付金事業や、ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)が過去最高の11億円となったことに伴うふるさと納税関連経費及びふるさと応援基金積立金の増などで17億1,200万円(25.7%)の増となった。

民生費は、令和6年10月に拡充された児童手当の増、対象児童へ2万円を給付した物価高対応子育て応援手当の増などがあった一方で、令和6年度に実施した定額減税補足給付事業や住民税非課税世帯への支援事業などの減により4億2,000万円(2.9%)の減となった。

衛生費は、プラスチック資源収集を開始したことに伴うごみ収集関係費の増があったものの、中央し尿処理センター改築事業や大曲地域と中仙地域の一般廃棄物最終処分場の廃止事業が令和6年度に終了したことなどにより13億9,800万円(24.1%)の減となった。

農林水産業費は、国営田沢二期地区の事業完了に伴う繰上償還を含む土地改良事業及び農道整備事業の増や市営水産ふ化場改築事業の用地測量・地質調査が始まったことなどから3億6,600万円(10.6%)の増となった。

商工費は、中里温泉改築事業の終了や工業振興奨励事業の申請件数が例年より少なかったことに伴う減などから11億4,400万円(41.6%)の減となった。

教育費は、四ツ屋公民館改築事業や協和野球場スコアボード更新工事の終了による減があったものの、学校施設再編整備基金積立金や教職員用タブレット端末更新事業に伴う増など

があったことから 9 億 600 万円（18.3％）の増となった。

（２）特別会計

14 特別会計（国民健康保険事業・後期高齢者医療・学校給食事業・奨学資金・企業団地整備事業・スキー場事業・太陽光発電事業・小水力発電事業・内小友財産区・大川西根財産区・荒川財産区・峰吉川財産区・船岡財産区・淀川財産区）の実質収支は、全てゼロ又は黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 特別会計（国民健康保険事業・後期高齢者医療・学校給食事業・奨学資金・企業団地整備事業・スキー場事業）で総額 20 億 3,300 万円となっており、前年度と比較すると 1 億 7,400 万円（9.4％）増加している。その中で、主なものとしてスキー場事業特別会計が 7,800 万円（135.1％）、学校給食事業特別会計が 2 億 800 万円（26.4％）それぞれ増加している。

歳入に占める繰入金の割合が特に高いものは、企業団地整備事業が歳入総額 1,700 万円の全額（100％）、スキー場事業特別会計が歳入総額 1 億 3,700 万円のうち 1 億 3,500 万円（98.8％）学校給食事業特別会計が歳入総額 11 億 5,400 万円のうち 9 億 9,500 万円（86.2％）となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると 1 億 800 万円（38.6％）増の 3 億 8,600 万円となっているが、これから繰越事業の未収入特定財源を控除した額は 2,000 万円（7.3％）減の 2 億 5,800 万円となっている。このうち国民健康保険事業特別会計は 1,500 万円（6.1％）減の 2 億 2,800 万円となっており、収入未済額の 59.2％を占めている。不納欠損額は、1,100 万円（43.3％）減の 1,500 万円となっている。

（３）財政状況

地方財政統計上の会計区分である普通会計における決算収支は、歳入総額が 534 億 3,000 万円、歳出総額が 509 億 4,600 万円、歳入歳出差引額（形式収支）が 24 億 8,400 万円となっている。この額から翌年度への繰越財源 2 億 700 万円を控除した実質収支は 22 億 7,700 万円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支を差し引き、財政調整基金の積立金及び取崩額と市債繰上償還金を加減した実質単年度収支は 3 億 2,500 万円の黒字決算となった。

歳出について性質別分類により前年度と比較すると、義務的経費は 5 億 3,600 万円（2.8％）の増となった。人件費は、秋田県に準拠した職員給与制度に移行したことや県人事委員会の勧告による手当の引き上げがあったことに加え、衆・参院選、県知事選、市議選が実施されたことなどによる会計年度任用職員数の増などにより 6 億 7,000 万円（10.2％）の増となった。扶助費は、利用者増に伴う障がい福祉サービス給付費の増などがあった一方で、定額減税補足給付事業や住民税非課税世帯への支援事業費などの減により 2 億 9,500 万円（4.1％）の減となった。公債費は、元金・利子ともに償還額が増加し 1 億 6,100 万円（3.0％）の増となった。大型事業の財源として借り入れた合併特例債の元金償還が始まったこと、1 億 2,300 万円の繰上償還を実施したこと、利率上昇に伴う利子償還額の増などが主な要因となってい

る。

投資的経費は、普通建設補助事業費は増となったものの、令和 6 年度に合併特例債の発行可能期限を迎えたことによる大型事業の減少や中里温泉改修事業の終了などにより 24 億 3,500 万円（45.2%）の減となった。

その他の経費は 12 億 3,700 万円（4.6%）の増となった。積立金は、寄附額の増加に伴うふるさと応援基金積立金が 4 億 4,800 万円の増、また市税や地方交付税等の歳入増に伴い決算剰余金が生じたことなどにより、学校施設再編整備基金積立金が 3 億 5,100 万円の増、庁舎整備基金積立金が 1 億 5,100 万円の増、財政調整基金積立金が 1 億 700 万円の増となるなど全体で 11 億 800 万円（40.3%）の増となった。

主要財政指標は、その年度に実施した事業の支払いはその年度の歳入により行われているかを示す「実質赤字比率」及び企業会計を含む全会計の実質赤字額が標準財政規模に占める比率を表す「連結実質赤字比率」は、マイナスでありいわば黒字となっている。

地方公共団体の公債費等に対する財政負担の割合を示す「実質公債費比率」は 10.8%である。合併以降のピークである平成 21 年度の 19.0%から令和 2 年度には 10.6%まで減少し、令和 4 年度及び 5 年度に一旦上昇したが、令和 6 年度では 0.1%、令和 7 年度においては 0.5%の改善がみられる。

地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債（地方債残高等）の標準財政規模に対する比率を表した「将来負担比率」は 58.5%で、昨年度の 70.5%から 12.0%の減少となっており着実な改善がみられる。

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に市税、地方交付税、各種譲与税などの一般財源がどの程度充当されているかを示す指標である「経常収支比率」は、前年度比 0.2%減の 90.9%となっている。

また、1 に近いほど財政力が強いとされる「財政力指数」は 0.350 となっており、前年度比 0.001 ポイント改善された。

なお、主要財政指標の詳細については、意見の最後に記載した《参考資料》をご確認されたい。

2 意見

大仙市監査委員監査基準（令和 5 年大仙市監査委員訓令第 3 号・令和 7 年 4 月 1 日改正）に基づき意見を述べる。

なお、監査の処置基準は以下のとおりである。

区分	内容	処置の内容
指摘	次のいずれかに該当すると認められるもの 1. 法令等（条例、規則、要綱、要領、基準等を含む。）に明らかに違反し、市民及び市に著しい損害を与えるもの 2. 市民の信頼を失墜させるもの 3. 書類の隠蔽、改ざんその他の故意による違反行為又は重大な過失と認められるもの 4. 財務事務が著しく不適切で指摘すべきと認めるもの	地方自治法第199条第14項に基づき、市長等からの措置状況に係る報告を受けて、これを公表する。ただし、同項の対象とならない監査等における指摘事項については、下記「注意」と同様の取扱いとする。 ※決算審査は、下記「注意」と同様の取扱いとする。
注意	次のいずれかに該当すると認められるもののうち、市民及び市に大きな損害又は影響を及ぼすもの若しくはそのおそれのあるもの 1. 収入・支出の執行で不適切なもの 2. 契約行為で是正又は改善等を要するもの 3. 現金・預金の管理で不十分なもの 4. 事務手続で著しく不適切なもの 5. 経済性、効率性、有効性等に疑義があり、是正又は改善等を要するもの 6. 過去の監査等で注意、指導等した事項で改善の努力がなされていないもの	代表監査委員は、監査対象機関の長等に対し、文書で通知し、その措置方針等について回答を求める。
検討・要望	改善の検討又は業務運営に当たっての留意や努力を求めるもの	代表監査委員は、監査対象機関の長等に対し、文書又は口頭で改善の検討を求める。 また、監査委員が必要と認める場合、代表監査委員は監査対象機関の長等に対し、文書または口頭で改善状況等について回答を求めることができる。

- (1) 指摘 無し
- (2) 注意 無し

(3) 検討・要望

① 市税等の収入未済及び不納欠損について

一般会計と特別会計(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計)における不納欠損差引前の収入未済額(繰越事業に係るものを除く)は、前年度と比較すると 38,253 千円減の 599,494 千円となっている。このうち、一般会計は 6,717 千円の減、国民健康保険事業特別会計は 25,788 千円の減となっている。

不納欠損差引後の収入未済額は 555,412 千円となり、前年度と比較すると 23,121 千円の減となっている。このうち一般会計は、市税が 6,145 千円の減、税外収入が 3,329 千円の増となっている。また、特別会計では、国民健康保険事業特別会計が 14,730 千円、学校給食事業特別会計が 3,839 千円、奨学資金特別会計が 2,059 千円それぞれ減少した一方、後期高齢者医療特別会計が 322 千円増加している。

滞納処分については、電子化された預貯金調査を活用し大量、迅速に財産調査を行い、また、高額・長期の滞納者への厳正な滞納処分を推進した結果、差押件数及び換価件数は減少したが差押金額は 5,530 千円(8.4%)増の 71,706 千円となっている。

債権管理課においては、近年導入した SNS 催告による初期滞納の防止など新たな手法も導入しながら徴収率の向上と滞納繰越額の削減に取り組むとともに、窓口・収納業務について民間委託を行うなど持続可能な収納管理及び滞納整理の体制確立に取り組んでいる。また、収納対策推進本部においては、全庁体制での情報共有、個別案件への対応協議などが行われるとともに、研修を通じて技術や知見の向上に取り組んでいることが認められ、こうした点については評価する。

市税等の滞納整理は、自主財源の確保のみならず、期限内に納付している圧倒的多数の市民との「納税の公平性」を保つために極めて重要である。債権管理課においては、税負担の公平・公正を確保するため、悪質な滞納者に対しては断固とした姿勢で滞納処分を推進するとともに、早期の生活相談・納付相談を両輪として進め、更なる歳入の確保と滞納額の圧縮に努められたい。

不納欠損額は、一般会計と特別会計(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計)を合計して 44,083 千円であり、前年度より 15,132 千円(25.6%)減少している。このうち、一般会計の市税は 25,387 千円であり、前年度より 6,831 千円(21.2%)減少している。国民健康保険事業特別会計は 12,642 千円であり、前年度より 11,059 千円(46.7%)減少している。また、一般会計の税外収入は 3,995 千円であり、前年度より 2,930 千円(275.1%)増加している。市税等の処分事由別不納欠損は、消滅時効に係る欠損については、前年度より件数(期別数)は 288 件減の 3,111 件、金額は 3,722 千円減の 36,165 千円となっている。執行停止に係る欠損については、前年度より件数(期別数)は 955 件減の 311 件、金額は 14,505 千円減の 2,398 千円となっている。

不納欠損については、消滅時効間近となっている滞納者の財産調査を強化し、滞納処分

による滞納解消とともに時効の更新が図られ、また、完納者との公平性の観点から、無財産、生活困窮を理由とした執行停止が丁寧に行われているが、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを行われたい。

② 市債について

一般会計の令和 7 年度末市債残高は 427 億 6,400 万円となっており、前年度より 28 億 4,800 万円（6.2%）減少している。

第 2 次大仙市総合計画の期間内（平成 28 年度～令和 7 年度）において、市債残高は平成 30 年度に災害復旧事業の増大に伴い一時的に増加したものの、一貫して減少している。これは、第 2 次大仙市総合計画の前期及び後期実施計画の計画期間内における市債の発行額を、前期（平成 28 年度～令和元年度）には元金償還額の 80%以内に、後期（令和 2 年度～同 7 年度）には元金償還額の 70%以内に、それぞれ抑えるという目標の達成に向け取組んだ成果と考えられる。計画の最終年度の令和 7 年度においては、償還額に対する市債の発行割合が 44.1%となるとともに、令和 7 年度末の全会計市債残高は 590 億 8,100 万円となり 600 億円程度以下とする目標を達成したことは高く評価する。

第 3 次総合計画内（令和 8 年度～17 年度）においても、人口減少社会を見据え将来世代に過度な負担を強いることがないよう適切な市債管理に努められたい。

③ 不用額について

令和 7 年度における一般会計の不用額は 19 億 7,200 万円で予算額に占める割合は 3.6% だった。事業ごとの不用額の割合を調査したところ、各種補助金交付事業について「大仙市入社準備助成金」が 100%となっているほか、50%を超える不用額が生じている事業が 14 事業あった。

不用額は、予算成立後も経費の節減に努めた結果生じることは好ましいことであるが、その規模や継続性に鑑みると、予算編成および執行管理の適切性について検証を要する事業もあると考えられる。特に、当初見込みと実績との乖離が大きい事業については、需要予測や事業設計の精度に課題がある可能性があり、結果として財源の効率的活用が十分に図られていない懸念がある。また、不用額が常態化している事業については、制度設計そのものが実態に即していないことも想定される。

よって、以下の点について改善を求める。

イ) 需要見込みの精緻化

過去の実績や利用動向の分析を踏まえ、実態に即した予算計上を行うこと。

ロ) 事業設計の見直し

利用率の低い補助制度については、要件や周知方法の見直し、あるいは制度の統廃合を含めた抜本的検討を行うこと。

ハ) 執行段階での適切な管理

執行状況を適時把握し、必要に応じて減額補正を行うなど機動的な予算管理に努めること。

二) 成果検証の強化

補助金の交付目的に照らした効果検証を行い、その結果を次年度以降の予算編成に的確に反映させること。

ホ) 議会に対する適切な説明

一般に、二元代表制における議会については、執行機関を監視・評価する機能が重要な役割のひとつとされており、当初見込みと実績の乖離が大きくなると見込まれる状況が生じた場合は、そうした側面から見ても、補正予算の要否を含め、予算提出後の事情の変更を適時に所管常任委員会へ説明するよう努めること。

一般会計における不用額の推移

(単位：円)			
年度	予算額	不用額	予算額に対する 不用額の割合
R7	54,611,369,298	1,971,669,408	3.6%
R6	54,771,094,900	1,811,765,690	3.3%
R5	53,479,066,140	2,200,037,777	4.1%
R4	51,738,745,545	2,216,953,635	4.3%
R3	53,146,353,475	2,019,662,830	3.8%
R2	58,469,181,069	1,910,716,384	3.3%
R1	47,825,014,644	1,591,589,300	3.3%
H30	51,128,178,694	1,389,296,152	2.7%
H29	53,041,206,342	1,423,898,825	2.7%
H28	49,373,915,840	1,208,067,360	2.4%

④ 内部統制機能の強化について

地方公共団体における内部統制とは、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、行政サービスの提供等の事務を執行する主体である長自らが組織目的の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることで、事務の適切な執行を確保することである（地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン・総務省）。

本市においては、内部統制制度は導入されていないものの、様々な形で事務の適正な執行の確保に努めていることは本年度の対面審査においても認められるが、これまで実施してきた監査等においては程度の差はあるものの多くのミスが発見されている。

監査では、それらのミスについてフォローアップを実施し、対応状況を確認しながら事務の改善を促してきたところである。契約における事務処理上の軽微な不備・誤り等については、毎年同じような指摘が繰り返されていることから、契約書類の予備監査（監査委員事務局職員による契約書類の監査）にあたっては内部統制の観点から、各課において事前にチェックリストを用いて必要書類の確認を行っていただいたところ、指摘件数が大幅に減少した。また、総務課所管の「任意団体の事務及び会計取扱規程」については、監査委員の指摘に対し速やかに改善を行うとともに、「クイックガイド」などわかりやすい説明資料を作成し、職員へ制度の周知を図っている。加えて、補助金事務や備品管理についても、制度を所管する部署が連携して新たなマニュアルの制定や改正に順次取り組んでおり、こうした事務改善の取組は高く評価する。

今後の市政運営においては、限られた人材、財源の中でより高度で効率的な内部統制のシステムを維持・運用していくことが不可欠であることから、「自律的な改善能力」をもった組織体制の確立に一層努められたい。

⑤ 財政運営について

決算数値ならびに健全化判断比率等を勘案すると、財政の健全性は保たれていると認められるものの、将来的な人口減少やそれに伴う歳入不足の懸念は一層深刻化しており、予断を許さない状況にある。今後とも持続可能な市政運営を確保するため、財政運営に関して以下のとおり提言する。

イ) 国県支出金および補助金の効果的活用

デジタル化（DX）推進や地方創生関連など、国の重点施策に対応した交付金・補助金を最大限活用し、市債への依存度を抑制すること。

ロ) 大仙市公共施設等総合管理計画の実効性強化

本市が保有する多くの公共施設・インフラについては、老朽化対策が本格化している。統合・廃止を含めた施設の再編方針を速やかに着実に実行し、維持管理コストの削減と将来負担の軽減を図られたい。

ハ) 基金の計画的な積み立てと取り崩しの適正化

大規模災害や経済変動、物価高騰リスク等に対応できるよう、財政調整基金については適正な残高水準を維持すること。また、歳入不足を安易に基金取り崩しで補填する体質を避け、持続可能な計画的運用を徹底されたい。

ニ) 市立大曲病院に対する繰出金について

市立大曲病院に対する繰出金の決算額は、令和5年度で3億8,800万円、令和6年度で前年度比5,400万円増の4億4,200万円、令和7年度で前年度比2,100万円増の4億6,300万円となっている。病院事業については一般会計からの繰出金について地方交付税措置されているが、人件費等の増大が見込まれる病院の経営状況を勘案すると今後ますます一般会計を圧迫することが懸念される。市においては、病院経営に対して多額の一般財源が充当されていることを踏まえ、経営強化プランの進捗状況等を確認し必要な指

導・助言を行われたい。また、認知症対策を始めとする精神医療に係る様々な施策について、各課との連携を図るなど病院の経営改善に向けた取組を後押しされたい。

ホ) デジタル技術（DX）を活用したコスト削減

行政手続きのオンライン化や業務プロセスの見直しをより一層加速し、限られた人件費・物件費の最適化ならびに市民サービスの利便性向上を両立されたい。

引き続き、本市が直面する人口構造の変化を見据え、身の丈に合った計画的・機動的な財政運営に万全を期されることを強く望む。

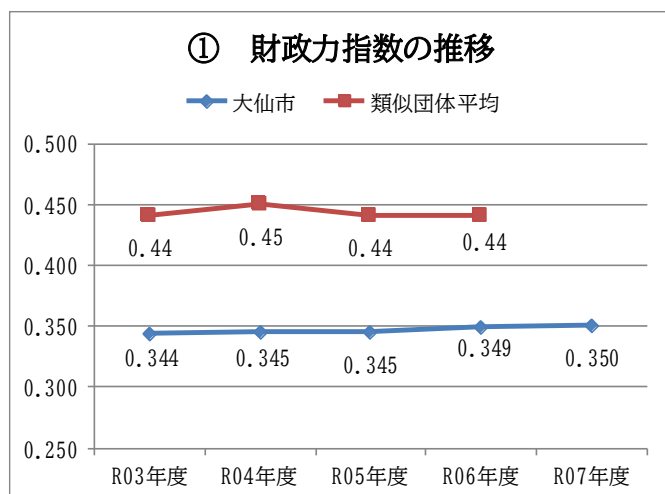
《参考資料》

① 財政力指数

「財政力指数」は財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本市では、平成20年度決算の0.365をピークにその後の低下傾向を経て、令和に入ってから改善傾向にあり、令和7年度は前年度から0.001ポイント改善し0.350となっている。

この指数は、類似団体（令和6年度決算）の指数0.44を下回っている。

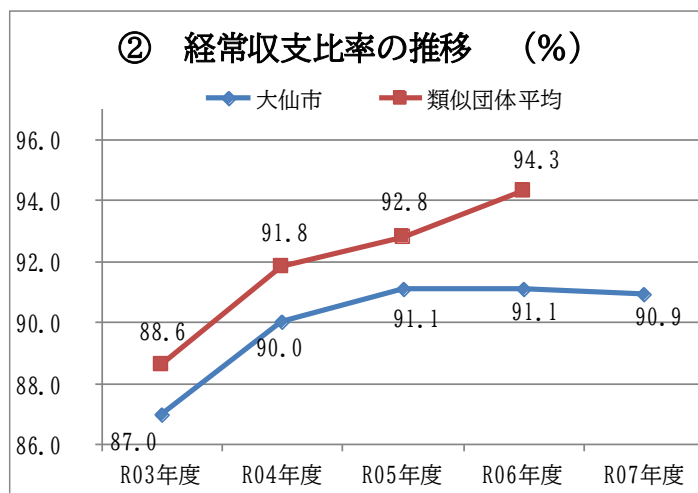


② 経常収支比率

「経常収支比率」は財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、高いほど硬直化傾向にあるといわれ、75%～80%以下が望ましいとされている。

本市では平成19年度決算の95.5%をピークにしてその後は低下し、平成25年度決算では88.0%までに改善されていたが、その後は上昇し令和元年には92.9%となった。令和3年度決算では87.0%と下降したものの、令和4年度決算では3ポイント上昇し90.0%、令和5年度においては更に1.1ポイント上昇し91.1%、令和6年度においては前年度と同じ数値となり、令和7年度においては0.2ポイント改善し90.9%となった。

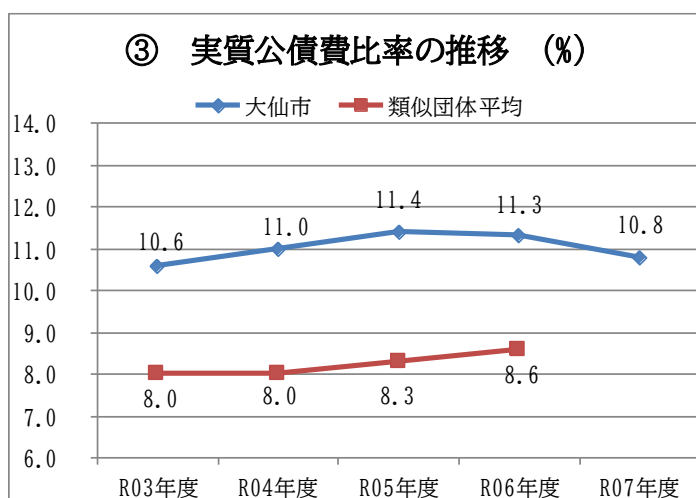
この比率は、類似団体（令和6年度決算）の比率94.3%より低くなっている。



③ 実質公債費比率

「実質公債費比率」は地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。平成 18 年度から新たに導入された財政指標で、起債制限比率の算定の見直しにより、18%が協議制と許可制の振り分け基準とされている。実質公債費比率は、平成 21 年の 19.0%を最高に、平成 25 年度以降の決算では基準値である「18.0%未満」を下回り、それ以降も年々改善されてきたが、令和 4 年度決算では再び上昇し 11.0%となっている。令和 5 年度においては更に 0.4 ポイント上昇し 11.4%となったが、令和 6 年度においては 0.1 ポイント改善し 11.3%、令和 7 年度においては更に 0.5 ポイント改善し 10.8%となっている。

この比率は、類似団体（令和 6 年度決算）の平均値である 8.6%を上回っている。

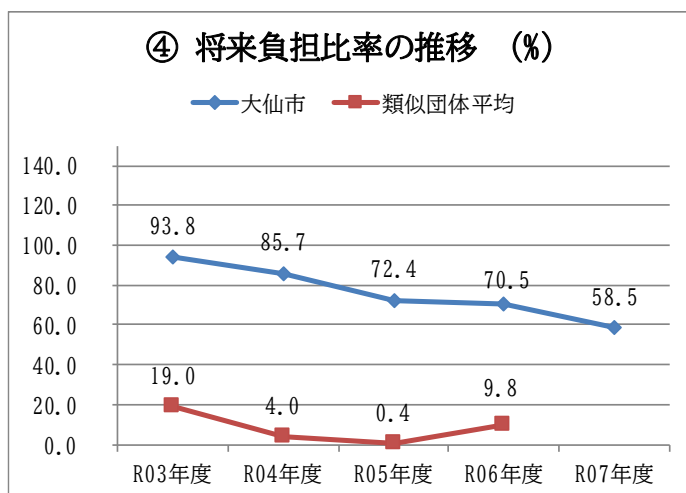


④ 将来負担比率

「将来負担比率」は一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で比率が大きいほど将来、財政を圧迫する可能性が高いとされている。

この算定が開始された平成 19 年度決算以降減少傾向にあり、令和 7 年度決算では前年度と比較して 12.0 ポイント減の 58.5%となり大幅に改善が図られている。

しかし、類似団体（令和 6 年度決算）においては、9.8%となっていることから、引き続き、市債発行の抑制と充当可能基金への一層の積み増しに努めることが必要である。



IX 決算の概要

第1 決算の総括

IX 決算の概要

第1 決算の総括

1 一般会計と特別会計の合計決算額

(1) 合計決算額

●一般、特別会計の合計

(単位：円、%)

区 分	R07 年 度 (執行率)	R06 年 度 (執行率)	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	65,429,874,298	66,544,069,900	△ 1,114,195,602	△ 1.7
歳 入 決 算 額	64,050,489,552 (97.9)	65,019,191,236 (97.7)	△ 968,701,684	△ 1.5
歳 出 決 算 額	61,154,441,092 (93.5)	62,441,568,834 (93.8)	△ 1,287,127,742	△ 2.1
歳入歳出差引額	2,896,048,460	2,577,622,402	318,426,058	12.4

●一般会計

区 分	R07 年 度 (執行率)	R06 年 度 (執行率)	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	54,611,369,298	54,771,094,900	△ 159,725,602	△ 0.3
歳 入 決 算 額	53,291,971,243 (97.6)	53,948,404,955 (98.5)	△ 656,433,712	△ 1.2
歳 出 決 算 額	50,850,365,047 (93.1)	51,573,794,912 (94.2)	△ 723,429,865	△ 1.4
歳入歳出差引額	2,441,606,196	2,374,610,043	66,996,153	2.8

●特別会計 (R07:14事業会計、R06:14事業会計) (地方公営企業法適用の企業会計を除く。)

区 分	R07 年 度 (執行率)	R06 年 度 (執行率)	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	10,818,505,000	11,772,975,000	△ 954,470,000	△ 8.1
歳 入 決 算 額	10,758,518,309 (99.4)	11,070,786,281 (94.0)	△ 312,267,972	△ 2.8
歳 出 決 算 額	10,304,076,045 (95.2)	10,867,773,922 (92.3)	△ 563,697,877	△ 5.2
歳入歳出差引額	454,442,264	203,012,359	251,429,905	123.8

一般会計において、歳入では、市税、地方交付税、国庫支出金、寄附金等が増となったが、地方特例交付金、繰入金、繰越金、市債等が減となったことなどにより、6億5,600万円(1.2%)の減となった。歳出では、総務費、農林水産業費、教育費等が増となり、民生費、衛生費、商工費等が減となったことにより7億2,300万円(1.4%)の減となった。

特別会計において、歳入では、奨学資金特別会計、企業団地整備事業特別会計、スキー場事業特別会計、太陽光発電事業特別会計、小水力発電事業特別会計のほか2財産区会計で減少した。歳出では、国民健康保険事業特別会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計、企業団地整備事業特別会計、スキー場事業特別会計、太陽光発電事業特別会計、小水力発電

事業特別会計のほか3財産区会計で減少した。

一般会計及び特別会計の合計は、歳入が9億6,900万円(1.5%)の減、歳出が12億8,700万円(2.1%)の減となっている。

(2) 決算収支

(単位:円)

区 分	R07 年 度			R06 年 度
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	総 計
歳 入 総 額 A	53,291,971,243	10,758,518,309	64,050,489,552	65,019,191,236
歳 出 総 額 B	50,850,365,047	10,304,076,045	61,154,441,092	62,441,568,834
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,441,606,196	454,442,264	2,896,048,460	2,577,622,402
翌年度へ繰越す べき財源 D	180,584,387	26,050,000	206,634,387	203,510,773
実 質 収 支 (C - D) E	2,261,021,809	428,392,264	2,689,414,073	2,374,111,629
前年度実質収支 F	2,172,697,270	201,414,359	2,374,111,629	2,421,891,179
単年度収支額 (E - F) G	88,324,539	226,977,905	315,302,444	△ 47,779,550
積 立 金 H	809,141,049	1,206,037	810,347,086	731,310,301
繰上償還金 I	123,325,709	0	123,325,709	56,400,000
積立金取崩額 J	700,000,000	0	700,000,000	830,000,000
実質単年度収支 (G + H + I - J) K	320,791,297	228,183,942	548,975,239	△ 90,069,249

一般会計の実質収支は、前年度より8,800万円(4.1%)増加し22億6,000万円となった。実質単年度収支は、当初予算において一般財源不足を補うため財政調整基金から7億円の繰入を計上したが、同基金に8億900万円の積み増しを行ったことに加え、1億2,300万円の公債費の任意の繰上償還を行ったことから3億2,100万円の黒字となった。

特別会計14事業全体では、単年度収支は2億2,700万円の黒字、実質単年度収支は2億2,800万円の黒字となった。積立金の1,206,037円(R06年度は29,187,585円)は国民健康保険事業財政調整基金積立金である。

2 会計間の繰入繰出

会計相互で重複計算される繰入金、繰出金を控除した純計決算額は次表となる。純計では一般会計で72億3,200万円の黒字であり、前年度より1億9,300万円黒字額が増加した。

また、特別会計は15億5,300万円の赤字であり、前年度より8,600万円赤字額が減少した。

なお、一般会計から特別会計への繰出金（20億3,300万円）は、一般会計純計歳入額（532億6,700万円）の3.8%を占めている。

純計決算額で3億円以上の赤字となる特別会計は次のとおりである。

N0	会計名称	純計決算額	同前年度
1	学校給食事業特別会計	△968,802 千円	△786,723 千円
2	後期高齢者医療特別会計	△336,755 千円	△353,985 千円

区 分		歳 入		
		総 額 A	他 会 計 繰 入 金 (会 計 間 重 複 額)	重 複 分 控 除 後 の 額 B
一 般 会 計		53,291,971,243	25,440,000	53,266,531,243
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	7,967,076,499	548,170,216	7,418,906,283
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,266,426,985	337,136,427	929,290,558
	学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	1,154,346,754	994,858,647	159,488,107
	奨 学 資 金 特 別 会 計	35,807,603	384,000	35,423,603
	企 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	17,159,824	17,159,824	0
	ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計	136,772,314	135,142,906	1,629,408
	太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	154,167,693	0	154,167,693
	小 水 力 発 電 事 業 特 別 会 計	758,589	0	758,589
	内 小 友 財 産 区 計 特 別 会 計	353,321	0	353,321
	大 川 西 根 財 産 区 計 特 別 会 計	580,168	0	580,168
	荒 川 財 産 区 計 特 別 会 計	18,094,012	0	18,094,012
	峰 吉 川 財 産 区 計 特 別 会 計	1,477,575	0	1,477,575
	船 岡 財 産 区 計 特 別 会 計	1,834,014	0	1,834,014
	淀 川 財 産 区 計 特 別 会 計	3,662,958	0	3,662,958
	計	10,758,518,309	2,032,852,020	8,725,666,289
合 計		64,050,489,552	2,058,292,020	61,992,197,532

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額 C	他 会 計 繰 出 金 (会計間重複額)	重複分控除後の額 D	総 額 A - C	重複分控除後の額 B - D
50,850,365,047	4,815,585,032	46,034,780,015	2,441,606,196	7,231,751,228
7,564,960,965	0	7,564,960,965	402,115,534	△ 146,054,682
1,266,045,575	0	1,266,045,575	381,410	△ 336,755,017
1,128,289,754	0	1,128,289,754	26,057,000	△ 968,801,647
19,757,315	0	19,757,315	16,050,288	15,666,288
17,159,824	0	17,159,824	0	△ 17,159,824
136,772,314	0	136,772,314	0	△ 135,142,906
147,587,986	22,500,000	125,087,986	6,579,707	29,079,707
758,589	0	758,589	0	0
108,369	0	108,369	244,952	244,952
78,041	0	78,041	502,127	502,127
17,351,451	500,000	16,851,451	742,561	1,242,561
412,604	220,000	192,604	1,064,971	1,284,971
1,163,241	550,000	613,241	670,773	1,220,773
3,630,017	1,670,000	1,960,017	32,941	1,702,941
10,304,076,045	25,440,000	10,278,636,045	454,442,264	△ 1,552,969,756
61,154,441,092	4,841,025,032	56,313,416,060	2,896,048,460	5,678,781,472

※ 他会計繰出金には、公営企業法適用の特別会計である市立大曲病院事業会計への繰出金463,000,000円、簡易水道事業会計への繰出金488,000,000円、上水道事業会計への繰出金8,733,012円、下水道事業会計への繰出金1,823,000,000円を含む。

過去5年間の一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		R03	R04	R05	R06	R07	R07-R06
特別会計	国民健康保険事業特別会計	670,441	692,685	674,255	648,639	548,170	△ 100,469
	後期高齢者医療特別会計	318,950	337,501	341,256	354,295	337,136	△ 17,159
	学校給食事業特別会計	702,045	740,807	753,896	787,082	994,859	207,777
	奨学資金特別会計	4,368	3,600	3,216	1,296	384	△ 912
	スキー場事業特別会計	39,495	55,127	75,443	57,486	135,143	77,657
	企業団地整備事業特別会計	579	2,071	1,493	9,866	17,160	7,294
	小 計	1,735,878	1,831,791	1,849,559	1,858,664	2,032,852	174,188
公営企業会計	市立大曲病院事業水道計	321,981	329,000	388,000	442,000	463,000	21,000
	上水事業水道計	8,505	8,734	8,400	8,473	8,733	260
	簡易水道計	459,000	492,000	525,000	509,000	488,000	△ 21,000
	下水道事業水道計	2,069,209	2,022,091	1,958,000	1,863,000	1,823,000	△ 40,000
	小 計	2,858,695	2,851,825	2,879,400	2,822,473	2,782,733	△ 39,740
合 計		4,594,573	4,683,616	4,728,959	4,681,137	4,815,585	134,448

3 市債

(1) 会計別市債残高状況

(単位：千円)

区 分	R04年度末 現 在 高	R05年度末 現 在 高	R06年度末 現 在 高	決算年度中増減額		R07年度末 現 在 高
				発行額	元金償還額	
一 般 会 計	46,819,632	45,887,652	45,612,707	2,250,500	5,098,797	42,764,410
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	1,064,840	955,800	905,626	17,300	107,374	815,552
企 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	265,737	598,437	899,231	0	7,920	891,311
ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計	28,600	31,000	122,600	0	2,600	120,000
市 立 大 曲 病 院 事 業 会 計	666,457	671,330	512,474	59,700	149,120	423,054
上 水 道 事 業 会 計	1,758,352	1,594,965	1,441,386	0	149,589	1,291,797
簡 易 水 道 事 業 会 計	8,185,040	7,711,794	7,413,763	291,800	583,528	7,122,035
下 水 道 事 業 会 計	20,046,127	18,851,941	17,885,059	767,000	1,874,973	16,777,086
計 ①	78,834,785	76,302,919	74,792,846	3,386,300	7,973,901	70,205,245
内、臨時財政対策債 ②	15,799,059	14,220,641	12,693,909	0	1,569,793	11,124,116
差引額 (①－②)	63,035,726	62,082,278	62,098,937	3,386,300	6,404,108	59,081,129

※本表は、千円単位としているため、会計毎の額とこれらの計に差異が生じる場合がある。

※借換債は除く。

(2) 会計別市債発行及び償還状況

(単位：千円)

区 分		R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度
一 般 会 計	発行額	3,144,684	3,209,494	4,657,508	5,029,723	2,250,500
	償還額	5,075,760	5,564,183	5,589,488	5,304,669	5,098,797
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	発行額	21,400	228,800	0	57,200	17,300
	償還額	111,530	108,980	109,040	107,374	107,374
企 業 団 地 整 備 事 業 事 業 特 別 会 計	発行額	215,600	22,500	332,700	305,900	0
	償還額	0	174,763	0	5,106	7,920
ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計	発行額	0	0	5,000	0	0
	償還額	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
市 立 大 曲 病 院 事 業 会 計	発行額	84,700	197,600	154,500	0	59,700
	償還額	109,120	130,802	149,627	158,855	149,120
上 水 道 事 業 会 計	発行額	0	0	0	0	0
	償還額	175,985	175,239	163,386	153,579	149,589
簡 易 水 道 事 業 会 計	発行額	432,900	269,900	163,200	317,500	291,800
	償還額	603,011	642,682	636,446	615,531	583,528
下 水 道 事 業 会 計	発行額	696,800	801,200	774,900	947,000	767,000
	償還額	2,057,006	2,025,991	1,969,086	1,913,882	1,874,973
全会計合計 ①	発行額	4,596,084	4,729,494	6,087,808	6,751,523	3,386,300
	償還額	8,135,012	8,825,240	8,619,673	8,261,596	7,973,901
内、臨時財政対策債 ②	発行額	855,384	321,894	144,308	376,623	0
	償還額	1,721,696	1,746,886	1,722,726	1,903,355	1,569,793
差引額 (①－②)	発行額	3,740,700	4,407,600	5,943,500	6,374,900	3,386,300
	償還額	6,413,316	7,078,354	6,896,647	6,358,241	6,404,108
比率 (発行額／償還額) (%) (臨時財政対策債を除く)		58.3	62.3	86.2	100.3	52.9

4 健全化判断比率

(単位：％)

年度 健全化判断 比率	R07年度（速報値）			R06年度 （確定値）	R05年度 （確定値）	R04年度 （確定値）
		早期健全 化基準	財政再生 基準			
実質赤字比率	－	11.86	20.0	－	－	－
連結実質赤字比率	－	16.86	30.0	－	－	－
実質公債費比率	10.8	25.0	35.0	11.3	11.4	11.0
将来負担比率	58.5	350.0		70.5	72.4	85.7

※1 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で算定が義務づけられた比率。普通会計、公営事業会計、法適用の公営企業会計などその性質に応じて区分される地方公共団体の会計を横断し、さらに一部事務組合への財政負担や第三セクターへの債務保証なども包括して算定され、地方公共団体全体の財政状況を現す。

表中の比率が一つでも早期健全化基準を超過した場合は「財政健全化計画」、一つでも財政再生基準を超過した場合は「財政再生計画」の策定が必要となる。

※2 健全化判断比率は、本決算審査と同時期に算定が行われるため、本年度数値は速報値である。

5 会計別収入未済額

(単位：円)

会 計	年度	収入未済額	収入未済額の内訳			
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの		
				現年分	滞納繰越分	計
一般会計（市税）	R07	242,558,009	0	77,272,659	165,285,350	242,558,009
	R06	248,703,245	0	74,509,184	174,194,061	248,703,245
	増減	△6,145,236	0	2,763,475	△8,908,711	△6,145,236
一般会計（税外）	R07	1,663,575,851	1,608,750,456	11,822,680	43,002,715	54,825,395
	R06	1,235,118,025	1,183,621,525	14,907,629	36,588,871	51,496,500
	増減	428,457,826	425,128,931	△3,084,949	6,413,844	3,328,895
一般会計の合計	R07	1,906,133,860	1,608,750,456	89,095,339	208,288,065	297,383,404
	R06	1,483,821,270	1,183,621,525	89,416,813	210,782,932	300,199,745
	増減	422,312,590	425,128,931	△321,474	△2,494,867	△2,816,341
国民健康保険事業特別会計	R07	228,408,142	0	61,869,556	166,538,586	228,408,142
	R06	243,137,646	0	64,588,876	178,548,770	243,137,646
	増減	△14,729,504	0	△2,719,320	△12,010,184	△14,729,504
後期高齢者医療特別会計	R07	4,402,554	0	2,556,700	1,845,854	4,402,554
	R06	4,080,619	0	2,887,602	1,193,017	4,080,619
	増減	321,935	0	△330,902	652,837	321,935
学校給食事業特別会計	R07	141,028,196	127,829,000	1,947,420	11,251,776	13,199,196
	R06	17,037,758	0	5,922,482	11,115,276	17,037,758
	増減	123,990,438	127,829,000	△3,975,062	136,500	△3,838,562
奨学資金計特別会計	R07	12,018,255	0	1,738,000	10,280,255	12,018,255
	R06	14,076,755	0	2,323,000	11,753,755	14,076,755
	増減	△2,058,500	0	△585,000	△1,473,500	△2,058,500
企業団地整備事業特別会計	R07	0	0	0	0	0
	R06	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0
スキー場事業特別会計	R07	0	0	0	0	0
	R06	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0
特別会計の合計	R07	385,857,147	127,829,000	68,111,676	189,916,471	258,028,147
	R06	278,332,778	0	75,721,960	202,610,818	278,332,778
	増減	107,524,369	127,829,000	△7,610,284	△12,694,347	△20,304,631
総合計	R07	2,291,991,007	1,736,579,456	157,207,015	398,204,536	555,411,551
	R06	1,762,154,048	1,183,621,525	165,138,773	413,393,750	578,532,523
	増減	529,836,959	552,957,931	△7,931,758	△15,189,214	△23,120,972

繰越事業の未収入特定財源を除いた収入未済額は、一般会計・特別会計を合わせて 2,300 万円（4.0%）の減となっている。

6 不納欠損

(1) 各会計の不納欠損の状況

(単位：円)

会計 ・ 年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度
一般会計 (市税)	50,690,476	50,908,818	57,703,467	32,217,501	25,386,979
一般会計 (税外)	1,730,871	1,467,525	5,151,956	1,064,947	3,995,092
一般会計 合計	52,421,347	52,376,343	62,855,423	33,282,448	29,382,071
国民健康保険事業特別会計	41,848,170	40,915,604	32,735,590	23,700,711	12,642,310
後期高齢者医療特別会計	565,600	1,024,300	993,612	871,722	533,817
学校給食事業特別会計	3,242,670	1,655,870	1,454,850	1,359,870	1,524,590
特別会計 合計	45,656,440	43,595,774	35,184,052	25,932,303	14,700,717
全会計合計	98,077,787	95,972,117	98,039,475	59,214,751	44,082,788

(2) 市税の不納欠損額と処分事由

(単位：円)

事由 区分、年度		地方税法第 1 5 条の 7				地方税法 第18条第1項	計
		第 4 項			第 5 項 (即時消滅)		
		第1項第1号 (無財産)	第1項第2号 (生活困窮)	第1項第3号 (所在不明)		(時 効)	
一般会計	R07年度	7,632	1,135,665	0	0	24,243,682	25,386,979
	R06年度	1,751,251	3,598,098	153,173	1,855,251	24,859,728	32,217,501
	増 減	△ 1,743,619	△ 2,462,433	△ 153,173	△ 1,855,251	△ 616,046	△ 6,830,522
国保会計	R07年度	418,300	810,376	25,900	0	11,387,734	12,642,310
	R06年度	3,981,451	5,544,384	19,000	0	14,155,876	23,700,711
	増 減	△ 3,563,151	△ 4,734,008	6,900	0	△ 2,768,142	△ 11,058,401
計	R07年度	425,932	1,946,041	25,900	0	35,631,416	38,029,289
	R06年度	5,732,702	9,142,482	172,173	1,855,251	39,015,604	55,918,212
	増 減	△ 5,306,770	△ 7,196,441	△ 146,273	△ 1,855,251	△ 3,384,188	△ 17,888,923

7 普通会計の決算

※1 本表は、地方財政状況調査での普通会計決算の状況である。

※2 普通会計は、地方財政統計上の会計区分。本市では、一般会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計が含まれる。

(1) 歳入（地方財政状況調査表第5表）

（単位：千円、％）

区 分		R07年度	R06年度	増減	増減率
1	地 方 税	8,703,844	8,057,545	646,299	8.0
2	地 方 譲 与 税	869,040	856,650	12,390	1.4
3	利 子 割 交 付 金	13,440	2,486	10,954	440.6
4	配 当 割 交 付 金	30,862	30,394	468	1.5
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,419	47,104	8,315	17.7
6	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0	0	-
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,216,617	2,052,588	164,029	8.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,156	8,094	△ 938	△11.6
9	軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0	0	-
10	自動車税環境性能割交付金	58,650	61,728	△ 3,078	△5.0
11	法 人 事 業 税 交 付 金	130,802	145,102	△ 14,300	△ 9.9
12	地 方 特 例 交 付 金 等	57,976	362,536	△ 304,560	△84.0
13	地 方 交 付 税	19,841,941	19,175,213	666,728	3.5
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,647	9,600	△ 953	△9.9
15	分 担 金 及 び 負 担 金	226,181	227,205	△ 1,024	△0.5
16	使 用 料	445,507	397,131	48,376	12.2
17	手 数 料	138,265	150,016	△ 11,751	△7.8
18	国 庫 支 出 金	7,808,968	7,156,002	652,966	9.1
19	国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0	0	-
20	都 道 府 県 支 出 金	3,784,106	3,663,208	120,898	3.3
21	財 産 収 入	122,571	138,988	△ 16,417	△11.8
22	寄 附 金	1,190,093	743,332	446,761	60.1
23	繰 入 金	1,872,424	2,014,401	△ 141,977	△7.0
24	繰 越 金	2,386,057	2,541,217	△ 155,160	△6.1
25	諸 収 入	1,193,306	1,372,067	△ 178,761	△13.0
内 訳	収 益 事 業 収 入	0	0	0	-
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	667,070	670,400	△ 3,330	△0.5
	そ の 他	526,236	701,667	△ 175,431	△25.0
26	地 方 債	2,267,800	4,781,223	△ 2,513,423	△52.6
	うち 都 道 府 県 貸 付 金	113,400	200,900	△ 87,500	△43.6
	うち 減 収 補 填 特 例 分	0	0	0	-
	うち 臨 時 財 政 対 策 債	0	70,923	△ 70,923	△100.0
(歳 入 合 計)		53,429,672	53,993,830	△ 564,158	△1.0

（財政課資料）

(2) 歳出（地方財政状況調査第14表）

(単位：千円、%)

区 分		R07年度	R06年度	増減	増減率
1 人 件 費 (a)		7,215,284	6,545,241	670,043	10.2
	うち退職手当債を財源とするもの	0	0	0	-
2 物 件 費		6,671,564	6,349,844	321,720	5.1
3 維 持 補 修 費		1,766,094	1,640,920	125,174	7.6
4 扶 助 費		6,980,581	7,275,438	△ 294,857	△4.1
5 補 助 費 等		11,608,781	11,939,978	△ 331,197	△2.8
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	2,472,964	3,703,179	△ 1,230,215	△33.2
	(2) (1)以外のもの	9,135,817	8,236,799	899,018	10.9
6 公 債 費		5,461,460	5,300,297	161,163	3.0
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	5,460,140	5,299,100	161,040	3.0
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	1,320	1,197	123	10.3
7 積 立 金		3,854,790	2,747,175	1,107,615	40.3
8 投資及び出資金・貸付金		644,597	645,626	△ 1,029	△0.2
9 繰 出 金		3,792,631	3,778,289	14,342	0.4
10 前年度繰上充用金		0	0	0	-
計 (1~10)		47,995,782	46,222,808	1,772,974	3.8
11 投 資 的 経 費		2,950,176	5,384,965	△ 2,434,789	△45.2
	うち人件費 (b)	152,090	284,449	△ 132,359	△46.5
	(1) 普通建設事業費	2,934,910	5,084,393	△ 2,149,483	△42.3
	うち単独事業費	969,768	3,295,990	△ 2,326,222	△70.6
	(2) 災害復旧事業費	15,266	300,572	△ 285,306	△94.9
	(3) 失業対策事業費	0	0	0	-
歳 出 合 計		50,945,958	51,607,773	△ 661,815	△1.3
	うち人件費 (a)+(b)	7,367,374	6,829,690	537,684	7.9

(3) 決算収支（地方財政状況調査表第2表）

(単位：千円、%)

区 分	R07 年 度	R06 年 度	増減	増減率
歳 入 総 額 A	53,429,672	53,993,830	△ 564,158	△ 1.0
歳 出 総 額 B	50,945,958	51,607,773	△ 661,815	△ 1.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,483,714	2,386,057	97,657	4.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	206,634	201,913	4,721	2.3
実 質 収 支 (C-D) E	2,277,080	2,184,144	92,936	4.3
前 年 度 実 質 収 支 F	2,184,144	2,171,525	12,619	0.6
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	92,936	12,619	80,317	636.5
積 立 金 H	808,937	701,720	107,217	15.3
繰 上 償 還 金 I	123,325	56,403	66,922	-
積 立 金 取 崩 額 J	700,000	830,000	△ 130,000	△ 15.7
実質単年度収支 (G+H+I-J)	325,198	△ 59,258	384,456	648.8

(財政課資料)

(4) 財政指標

ア 基礎数値

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	R07年度	R06年度	R05年度	比較増減			
				R07年度, R06年度比較		R06年度, R05年度比較	
				増減額	増減率	増減額	増減率
基準財政収入額	9,344,874	9,074,469	9,103,837	270,405	3.0	△ 29,368	△ 0.3
基準財政需要額	26,748,783	26,133,793	25,763,193	614,990	2.4	370,600	1.4
標準税収入額等	11,556,603	11,227,112	11,266,382	329,491	2.9	△ 39,270	△ 0.3
標準財政規模	28,960,512	28,387,807	28,070,046	572,705	2.0	317,761	1.1

イ 財政指標の年度推移

区分 \ 年度		R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度
① 財政力指数	大 仙 市	0.344	0.345	0.345	0.349	0.350
	類似団体平均	0.44	0.45	0.44	0.44	
② 経常収支比率(%)	大 仙 市	87.0	90.0	91.1	91.1	90.9
	類似団体平均	88.6	91.8	92.8	94.3	
③ 実質公債費比率(%)	大 仙 市	10.6	11.0	11.4	11.3	10.8
	類似団体平均	8.0	8.0	8.3	8.6	
④ 将来負担比率(%)	大 仙 市	93.8	85.7	72.4	70.5	58.5
	類似団体平均	19.0	4.0	0.4	9.8	

(財政課資料)

※令和7年度の類似団体平均は、本表作成時点では未公表である。

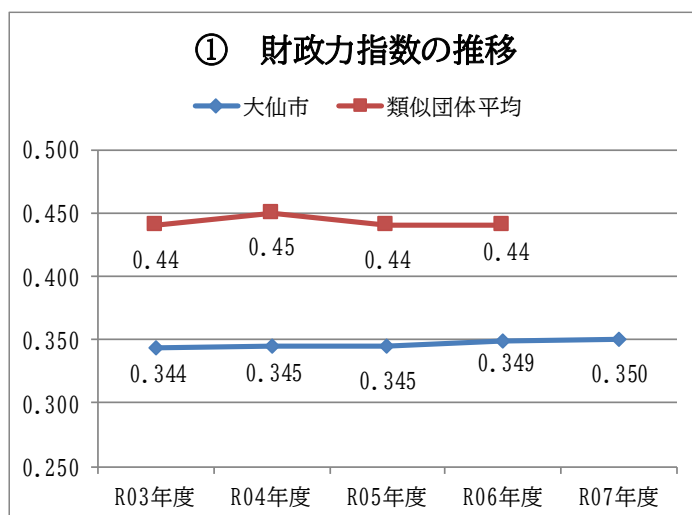
(参考) 指標の意味と年度推移は以下のとおりである。

① 財政力指数

「財政力指数」は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本市では平成20年度決算の0.365をピークにその後の低下傾向を経て、令和に入ってから改善傾向にあり、令和7年度は前年度から0.001ポイント改善し0.350となっている。

この指数は、類似団体（令和6年度決算）の指数0.44を下回っている。

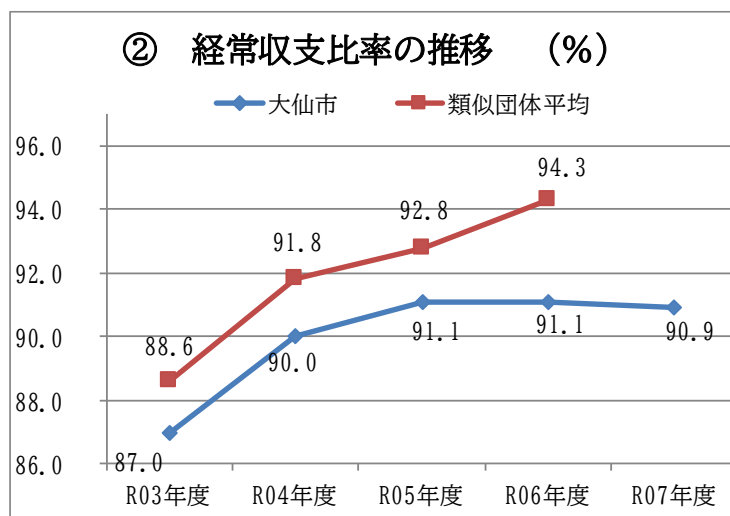


② 経常収支比率

「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、高いほど硬直化傾向にあるといわれ、75%～80%以下が望ましいとされている。

本市では平成19年度決算の95.5%をピークにしてその後は低下し、平成25年度決算では88.0%までに改善されていたが、その後は上昇し令和元年には92.9%となった。令和3年度決算では87.0%と下降したものの、令和4年度決算では3ポイント上昇し90.0%、令和5年度においては更に1.1ポイント上昇し91.1%となり、令和6年度においては前年度と同じ数値となり、令和7年度においては0.2ポイント改善し90.9%となった。

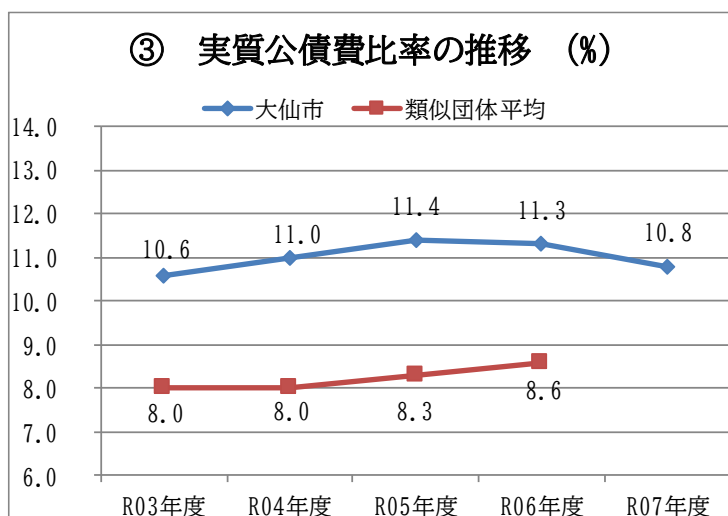
この比率は、類似団体（令和6年度決算）の比率94.3%より低くなっている。



③ 実質公債費比率

「実質公債費比率」は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。平成 18 年度から新たに導入された財政指標で、起債制限比率の算定の見直しにより、18%が協議制と許可制の振り分け基準とされている。実質公債費比率は、平成 21 年の 19.0%を最高に、平成 25 年度以降の決算では基準値である「18.0%未満」を下回り、それ以降も年々改善されてきたが、令和 4 年度決算では再び上昇し 11.0%となっている。令和 5 年度においては更に 0.4 ポイント上昇し 11.4%となったが、令和 6 年度においては 0.1 ポイント改善し 11.3%、令和 7 年度においては更に 0.5 ポイント改善し 10.8%となっている。

この比率は、類似団体（令和 6 年度決算）の平均値である 8.6%を上回っている。

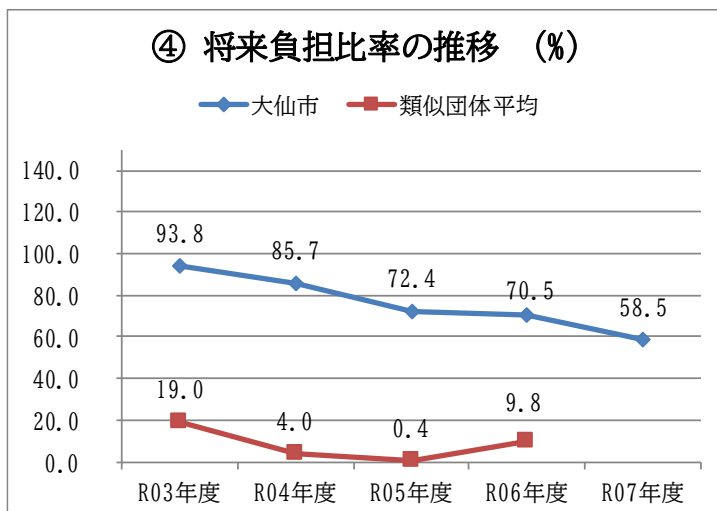


④ 将来負担比率

「将来負担比率」は一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で比率が大きいほど将来、財政を圧迫する可能性が高いとされている。

この算定が開始された平成 19 年度決算以降減少傾向にあり、令和 7 年度決算では前年度と比較して 12.0 ポイント減の 58.5%となり大幅に改善が図られている。

しかし、類似団体（令和 6 年度決算）においては、9.8%となっていることから、引き続き、市債発行の抑制と充当可能基金への一層の積み増しに努めることが必要である。



第 2 一 般 会 計

第2 一般会計

1 概況

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		54,611,369,298	54,771,094,900	△ 159,725,602	△ 0.3
歳 入	調 定 額 B	55,227,487,174	55,465,508,673	△ 238,021,499	△ 0.4
	収 入 済 額 C	53,291,971,243	53,948,404,955	△ 656,433,712	△ 1.2
	(うち還付未済額)	(169,279)	(66,422)	(102,857)	154.9
	(収入率C/B)	(96.5)	(97.3)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	29,382,071	33,282,448	△ 3,900,377	△ 11.7
収 入 未 済 額 E		1,906,133,860	1,483,821,270	422,312,590	28.5
歳 出	支 出 済 額 F	50,850,365,047	51,573,794,912	△ 723,429,865	△ 1.4
	(執行率F/A)	(93.1)	(94.2)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	1,789,334,843	1,385,534,298	403,800,545	29.1
	不用額 A-(F+G) H	1,971,669,408	1,811,765,690	159,903,718	8.8

一般会計の決算規模は前年度と比較し、歳入は6億5,600万円(1.2%)の減、歳出は7億2,300万円(1.4%)の減となった。

歳入では、市税、地方交付税、国庫支出金、寄附金等が増となり、地方特例交付金、繰入金、繰越金、市債等が減となった。

歳出では、総務費、農林水産業費、教育費等が増となり、民生費、衛生費、商工費等が減となった。

予算規模は、当初予算において前年度比2.8%の減、予算補正後や前年度繰越金を含めた現計予算においては前年度比0.3%の減となった。

(単位：円)

区 分		当 初	補 正	前年度からの繰越	現 計
R07 年度	現年予算	45,086,000,000	8,139,835,000	—	53,225,835,000
	繰越予算	—	—	1,385,534,298	1,385,534,298
	計(A)	45,086,000,000	8,139,835,000	1,385,534,298	54,611,369,298
R06 年度	現年予算	46,407,800,000	6,874,095,000	—	53,281,895,000
	繰越予算	—	—	1,489,199,900	1,489,199,900
	計(B)	46,407,800,000	6,874,095,000	1,489,199,900	54,771,094,900
(A)-(B)		△ 1,321,800,000	1,265,740,000	△ 103,665,602	△ 159,725,602

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度	比 較
歳 入 総 額 A	53,291,971,243	53,948,404,955	△ 656,433,712
歳 出 総 額 B	50,850,365,047	51,573,794,912	△ 723,429,865
歳入歳出差引額 (A－B) C	2,441,606,196	2,374,610,043	66,996,153
翌年度へ繰越す べき財源 D	180,584,387	201,912,773	△ 21,328,386
実 質 収 支 (C－D) E	2,261,021,809	2,172,697,270	88,324,539
前年度実質収支 F	2,172,697,270	2,158,345,789	14,351,481
単 年 度 収 支 (E－F) G	88,324,539	14,351,481	73,973,058
積 立 金 H	809,141,049	702,122,716	107,018,333
繰 上 償 還 金 I	123,325,709	56,400,000	66,925,709
積立金取崩額 J	700,000,000	830,000,000	△ 130,000,000
実質単年度収支 (G＋H＋I－J) K	320,791,297	△ 57,125,803	377,917,100

本年度は、単年度収支は黒字となった。

実質単年度収支は、積立金を 7 億円取り崩したが、1 億 2,400 万円の繰上償還を行ったほか 8 億 900 万円の積立を行ったことで 3 億 2,100 万円の黒字となった。

2 歳入

(1) 歳入決算の概要

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R07 年度	54,611,369,298	55,227,487,174	53,291,971,243	29,382,071	1,906,133,860	97.6	96.5
R06 年度	54,771,094,900	55,465,508,673	53,948,404,955	33,282,448	1,483,821,270	98.5	97.3
前 年 度 比	△ 159,725,602	△ 238,021,499	△ 656,433,712	△ 3,900,377	422,312,590	△ 0.9	△ 0.8

前年度と比較すると、予算現額は0.3%、収入済額は1.2%それぞれ減となったが、収入未済額は28.5%の増となった。

収入未済額は次表のとおりである。前年度と比較し、繰越事業に係るものが35.9%、それ以外のものが6.5%それぞれ増となった。

(単位：円)

年度	収入未済額	市 税	市税以外の収入	
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R07年度	1,906,133,860	242,558,009	1,608,750,456	54,825,395
R06年度	1,483,821,270	248,703,245	1,183,621,525	51,496,500
前年度比較	422,312,590	△ 6,145,236	425,128,931	3,328,895

○収入済額の自主財源・依存財源別の構成比

自主財源の収入済額は、前年度に比較して8億9,400万円増加し構成比は30.6%（前年度28.5%）となった。増加率の大きいものから順に寄附金、市税、使用料及び手数料、諸収入が増加したが、減少率の大きいものから分担金及び負担金、財産収入、繰入金、繰越金が減少した。

依存財源の収入済額は、前年度に比較して15億5,000万円減少し構成比は69.4%（前年度71.5%）となった。増加率の大きいものから順に利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、国庫支出金等が増加したが、減少率の大きいものから順に地方特例交付金、市債、ゴルフ場利用税交付金等が減少した。

構成比別の主な財源は、大きい順に①地方交付税（37.2%）、②市税（16.4%）、③国庫支出金（14.5%）となっている。

収入済額の詳細は、次頁の表のとおりである。

(単位：円、%)

款		R07 年 度		R06 年 度		比 較 増 減	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	1 市税	8,703,844,082	16.4	8,057,544,808	14.9	646,299,274	8.0
	13 分担金及び負担金	8,612,626	0.0	9,793,431	0.0	△ 1,180,805	△ 12.1
	14 使用料及び手数料	583,772,066	1.1	547,146,560	1.0	36,625,506	6.7
	17 財産収入	123,656,535	0.2	140,050,523	0.3	△ 16,393,988	△ 11.7
	18 寄附金	1,190,093,155	2.2	743,332,531	1.4	446,760,624	60.1
	19 繰入金	1,872,424,289	3.5	2,018,546,564	3.7	△ 146,122,275	△ 7.2
	20 繰越金	2,374,610,043	4.5	2,515,925,269	4.7	△ 141,315,226	△ 5.6
	21 諸収入	1,417,676,422	2.7	1,348,826,976	2.5	68,849,446	5.1
	計	16,274,689,218	30.6	15,381,166,662	28.5	893,522,556	5.8
依 存 財 源	2 地方譲与税	869,040,000	1.7	856,650,000	1.6	12,390,000	1.4
	3 利子割交付金	13,440,000	0.0	2,486,000	0.0	10,954,000	440.6
	4 配当割交付金	30,862,000	0.1	30,394,000	0.1	468,000	1.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	55,419,000	0.1	47,104,000	0.1	8,315,000	17.7
	6 法人事業税交付金	130,802,000	0.2	145,102,000	0.3	△ 14,300,000	△ 9.9
	7 地方消費税交付金	2,216,617,000	4.2	2,052,588,000	3.8	164,029,000	8.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	7,155,820	0.0	8,104,573	0.0	△ 948,753	△ 11.7
	9 環境性能割交付金	58,650,000	0.1	61,728,000	0.1	△ 3,078,000	△ 5.0
	10 地方特例交付金	57,976,000	0.1	362,536,000	0.7	△ 304,560,000	△ 84.0
	11 地方交付税	19,841,941,000	37.2	19,175,213,000	35.5	666,728,000	3.5
	12 交通安全対策特別交付金	8,647,000	0.0	9,600,000	0.0	△ 953,000	△ 9.9
	15 国庫支出金	7,730,706,481	14.5	7,127,519,724	13.2	603,186,757	8.5
	16 県支出金	3,745,525,724	7.0	3,658,489,996	6.8	87,035,728	2.4
合 計	22 市債	2,250,500,000	4.2	5,029,723,000	9.3	△ 2,779,223,000	△ 55.3
	計	37,017,282,025	69.4	38,567,238,293	71.5	△ 1,549,956,268	△ 4.0
合 計		53,291,971,243	100.0	53,948,404,955	100.0	△ 656,433,712	△ 1.2

（２）市税収入

1 款 市税

（単位：円、％）

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R07年度	8,212,138,000	8,971,789,070	8,703,844,082	25,386,979	242,558,009	106.0	97.0
R06年度	7,598,068,000	8,338,465,554	8,057,544,808	32,217,501	248,703,245	106.0	96.6
増 減	614,070,000	633,323,516	646,299,274	△6,830,522	△6,145,236	0.0	0.4

収入済額は前年度と比較して 8.0％増加した。また、調定額に対する収入率は 97.0％（前年度 96.6％）で前年度より 0.4％上昇している。

税目別（項別）では、以下のとおりである。

（単位：円、％）

項	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
市 民 税	3,508,079,000	3,957,757,202	3,886,473,039	110.8	98.2
固 定 資 産 税	3,893,992,000	4,065,042,278	3,882,500,291	99.7	95.5
軽 自 動 車 税	321,083,000	357,804,369	343,685,531	107.0	96.1
市 た ば こ 税	486,463,000	588,253,321	588,253,321	120.9	100.0
入 湯 税	2,521,000	2,931,900	2,931,900	116.3	100.0
合 計 （ 款 ）	8,212,138,000	8,971,789,070	8,703,844,082	106.0	97.0

① 税目別の構成比

収入済額の税目別（項別）の構成比は以下のとおりであり、前年度と比較すると市民税が18.4%、軽自動車税が3.7%、固定資産税が1.3%それぞれ増加し、市たばこ税が3.2%、入湯税が2.0%それぞれ減少した。

収入済額では、市民税が米価の上昇による農業所得の増加や賃金の上昇等に伴い6億300万円増加した。

（単位：円、%）

項	R07 年 度		R06 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	率
市 民 税	3,886,473,039	44.7	3,283,351,372	40.8	603,121,667	18.4
固 定 資 産 税	3,882,500,291	44.6	3,831,841,999	47.6	50,658,292	1.3
軽 自 動 車 税	343,685,531	4.0	331,497,320	4.1	12,188,211	3.7
市 た ば こ 税	588,253,321	6.8	607,863,267	7.5	△ 19,609,946	△ 3.2
入 湯 税	2,931,900	0.0	2,990,850	0.0	△ 58,950	△ 2.0
合 計 （ 款 ）	8,703,844,082	100.0	8,057,544,808	100.0	646,299,274	8.0

② 税目別の決算状況

1 項 市民税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R07年度	3,957,757,202	3,886,473,039	98.2	3,689,079	67,595,084
R06年度	3,358,875,894	3,283,351,372	97.8	7,947,724	67,576,798
増 減	598,881,308	603,121,667	0.4	△ 4,258,645	18,286

前年度と比較すると、調定額は17.8%、収入済額は18.4%それぞれ増加した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目 ・ 節		収 入 済 額				収 入 率		
		R07 年 度 A	R06 年 度 B	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B	R07年度	R06年度	増 減
現年課税分	個 人	3,191,335,827	2,608,063,719	583,272,108	22.4	99.3	99.3	0.0
	法 人	674,269,500	648,841,000	25,428,500	3.9	99.7	99.6	0.1
	計	3,865,605,327	3,256,904,719	608,700,608	18.7	99.4	99.3	0.1
滞納繰越分	個 人	19,494,452	22,878,613	△ 3,384,161	△ 14.8	31.2	31.2	0.0
	法 人	1,373,260	3,568,040	△ 2,194,780	△ 61.5	30.5	50.6	△ 20.1
	計	20,867,712	26,446,653	△ 5,578,941	△ 21.1	31.2	32.9	△ 1.7
合 計 (項)		3,886,473,039	3,283,351,372	603,121,667	18.4	98.2	97.8	0.4

2 項 固定資産税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R07 年度	4,065,042,278	3,882,500,291	95.5	20,426,000	162,115,987
R06 年度	4,022,189,554	3,831,841,999	95.3	22,022,177	168,325,378
増 減	42,852,724	50,658,292	0.2	△ 1,596,177	△ 6,209,391

前年度と比較すると、調定額は 1.1%、収入済額は 1.3%それぞれ増加した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目 ・ 節		収 入 済 額				収 入 率		
		R07 年 度 A	R06 年 度 B	増 減 A - B	増 減 率 (A-B)/B	R07年度	R06年度	増 減
固定 資産 税	現年課税分	3,822,867,453	3,765,611,901	57,255,552	1.5	98.8	98.7	0.1
	滞納繰越分	33,410,438	39,807,798	△ 6,397,360	△ 16.1	19.9	22.0	△ 2.1
	計	3,856,277,891	3,805,419,699	50,858,192	1.3	95.5	95.2	0.3
国有資産等所在市 交 付 金		26,222,400	26,422,300	△ 199,900	△ 0.8	100.0	100.0	0.0
合 計 (項)		3,882,500,291	3,831,841,999	50,658,292	1.3	95.5	95.3	0.2

3 項 軽自動車税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R07年度	357,804,369	343,685,531	96.1	1,271,900	12,846,938
R06年度	346,545,989	331,497,320	95.7	2,247,600	12,801,069
増 減	11,258,380	12,188,211	0.4	△ 975,700	45,869

前年度と比較すると、調定額は3.2%、収入済額は3.7%それぞれ増加した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

節		収 入 済 額				収 入 率		
		R07 年 度 A	R06 年 度 B	増 減 A - B	増 減 率 (A-B)/B	R07年度	R06年度	増 減
軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割		36,589,200	28,225,700	8,363,500	29.6	100.0	100.0	0.0
軽 自 動 車 税 種 別 割	現年課税分	304,177,884	298,914,318	5,263,566	1.8	98.6	98.6	0.0
	滞納繰越分	2,918,447	4,357,302	△ 1,438,855	△ 33.0	22.8	28.5	△ 5.7
	計	307,096,331	303,271,620	3,824,711	1.3	95.6	95.3	0.3
合 計 (項)		343,685,531	331,497,320	12,188,211	3.7	96.1	95.7	0.4

4 項 市たばこ税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R07年度	588,253,321	588,253,321	100.0	0	0
R06年度	607,863,267	607,863,267	100.0	0	0
増 減	△ 19,609,946	△ 19,609,946	0.0	0	0

前年度と比較すると、調定額、収入済額ともに3.2%減少した。

5 項 入湯税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R07 年度	2,931,900	2,931,900	100.0	0	0
R06 年度	2,990,850	2,990,850	100.0	0	0
増 減	△ 58,950	△ 58,950	0.0	0	0

前年度と比較すると、調定額、収入済額ともに 2.0%減少した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

節	収 入 済 額				収 入 率		
	R07 年 度 A	R06 年 度 B	増 減 A - B	増減率 (A-B)/B	R07年度	R06年度	増 減
現 年 課 税 分	2,931,900	2,990,850	△ 58,950	△ 2.0	100.0	100.0	0.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0
合 計 (項)	2,931,900	2,990,850	△ 58,950	△ 2.0	100.0	100.0	0.0

(3) 市税以外の収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R07年度	46,399,231,298	46,255,698,104	44,588,127,161	3,995,092	1,663,575,851	96.1	96.4
R06年度	47,173,026,900	47,127,043,119	45,890,860,147	1,064,947	1,235,118,025	97.3	97.4
増 減	△ 773,795,602	△ 871,345,015	△ 1,302,732,986	2,930,145	428,457,826	△ 1.2	△ 1.0

前年度と比較すると、調定額は1.8%、収入済額は2.8%、それぞれ減少した。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

項		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地方揮発油 譲 与 税	R07 年度	180,252,000	180,252,000	180,252,000	0	100.0	100.0
	R06 年度	189,935,000	189,935,000	189,935,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 9,683,000	△ 9,683,000	△ 9,683,000	0	0.0	0.0
自動車重量 譲 与 税	R07 年度	598,731,000	598,731,000	598,731,000	0	100.0	100.0
	R06 年度	581,252,000	581,252,000	581,252,000	0	100.0	100.0
	増 減	17,479,000	17,479,000	17,479,000	0	0.0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	R07 年度	90,057,000	90,057,000	90,057,000	0	100.0	100.0
	R06 年度	85,463,000	85,463,000	85,463,000	0	100.0	100.0
	増 減	4,594,000	4,594,000	4,594,000	0	0.0	0.0
合 計 (款)	R07 年度	869,040,000	869,040,000	869,040,000	0	100.0	100.0
	R06 年度	856,650,000	856,650,000	856,650,000	0	100.0	100.0
	増 減	12,390,000	12,390,000	12,390,000	0	0.0	0.0

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の 42/100 について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に譲与される。

自動車重量譲与税は、国税として徴収された自動車重量税の 357/1,000（ただし、当分の間 431/1000 に引上げ）について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に譲与される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 1.4%増加した。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R07 年 度	13,440,000	13,440,000	13,440,000	0	100.0	100.0
R06 年 度	2,486,000	2,486,000	2,486,000	0	100.0	100.0
増 減	10,954,000	10,954,000	10,954,000	0	0.0	0.0

利子割交付金は、金融機関の利子等の受取に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の 3/5 について個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 440.6%増加した。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R07 年 度	30,862,000	30,862,000	30,862,000	0	100.0	100.0
R06 年 度	30,394,000	30,394,000	30,394,000	0	100.0	100.0
増 減	468,000	468,000	468,000	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の 3/5 について、個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 1.5%増加した。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R07 年 度	55,419,000	55,419,000	55,419,000	0	100.0	100.0
R06 年 度	47,104,000	47,104,000	47,104,000	0	100.0	100.0
増 減	8,315,000	8,315,000	8,315,000	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって生じた所得に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の 3/5 について、個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 17.7%増加した。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R07 年 度	130,802,000	130,802,000	130,802,000	0	100.0	100.0
R06 年 度	145,102,000	145,102,000	145,102,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 14,300,000	△ 14,300,000	△ 14,300,000	0	0.0	0.0

道府県が、法人事業税の収入額に 7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、従業者数で按分して交付する。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 9.9%減少した。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R07 年 度	2,216,617,000	2,216,617,000	2,216,617,000	0	100.0	100.0
R06 年 度	2,052,588,000	2,052,588,000	2,052,588,000	0	100.0	100.0
増 減	164,029,000	164,029,000	164,029,000	0	0.0	0.0

消費税の 17/63 の税率で課税される地方消費税収入額の 1/2 が、国勢調査人口、事業所統計による従業員数を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 8.0%増加した。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R07 年 度	7,155,000	7,155,820	7,155,820	0	100.0	100.0
R06 年 度	8,104,000	8,104,573	8,104,573	0	100.0	100.0
増 減	△ 949,000	△ 948,753	△ 948,753	0	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税の 7/10 について、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 11.7%減少した。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R07 年 度	58,650,000	58,650,000	58,650,000	0	100.0	100.0
R06 年 度	61,728,000	61,728,000	61,728,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 3,078,000	△ 3,078,000	△ 3,078,000	0	0.0	0.0

自動車税環境性能割交付金は、県が徴収した自動車税環境性能割収入額の 95/100 の 43/100 に相当する額について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 5.0%減少した。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地方特例交付金	R07 年度	57,976,000	57,265,000	57,265,000	0	98.8	100.0
	R06 年度	360,059,000	360,059,000	360,059,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 302,083,000	△ 302,794,000	△ 302,794,000	0	△1.2	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	R07 年度	0	711,000	711,000	0	-	100.0
	R06 年度	2,477,000	2,477,000	2,477,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 2,477,000	△ 1,766,000	△ 1,766,000	0	-	0.0
合 計 (款)	R07 年度	57,976,000	57,976,000	57,976,000	0	100.0	100.0
	R06 年度	362,536,000	362,536,000	362,536,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 304,560,000	△ 304,560,000	△ 304,560,000	0	0.0	0.0

「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」等に基づき、臨時、特例的に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 84.0%の減となった。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R07 年 度		19,564,321,000	19,841,941,000	19,841,941,000	0	101.4	100.0
R06 年 度		18,789,928,000	19,175,213,000	19,175,213,000	0	102.1	100.0
増 減		774,393,000	666,728,000	666,728,000	0	0.7	0.0

地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれの一定割合の額と地方法人税の額を基本に合理的基準により配分される。普通交付税と特別交付税の 2 種類があり、普通交付税は人口 10 万人の団体を標準として、人口・面積等の基準値を基に算出した基準財政需要額と税収入としての基準財政収入額で算出され交付される。一方、特別交付税は災害による一時的な財源不足など、普通交付税では算出されない特別な事情に対し交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 3.5%増加した。

内訳は、普通交付税 17,403,909 千円（前年度 17,089,772 千円）、特別交付税 2,438,032 千円（前年度 2,085,441 千円）である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R07 年 度	8,647,000	8,647,000	8,647,000	0	100.0	100.0
R06 年 度	9,600,000	9,600,000	9,600,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 953,000	△ 953,000	△ 953,000	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、道交法第 128 条第 1 項に基づく納付金（交通違反の反則金）を財源に、交通安全施設整備のために交付される。その用途は政令で定められ、道路反射鏡、街灯の設置、区画線の補修などに使われる。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 9.9%減少した。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、％)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
分 担 金	総務費 分担金	R07年度	1,000,000	580,800	580,800	0	0	58.1	100.0
		R06年度	1,175,000	69,885	69,885	0	0	5.9	100.0
		増 減	△ 175,000	510,915	510,915	0	0	52.2	0.0
	農林水 産業費 分担金	R07年度	132,000	132,000	132,000	0	0	100.0	100.0
		R06年度	838,570	787,310	787,310	0	0	93.9	100.0
		増 減	△ 706,570	△ 655,310	△ 655,310	0	0	6.1	0.0
	災 害 復旧費 分担金	R07年度	0	0	0	0	0	-	-
		R06年度	798,000	175,417	175,417	0	0	22.0	100.0
		増 減	△ 798,000	△ 175,417	△ 175,417	0	0	-	-
	計 (項)	R07年度	1,132,000	712,800	712,800	0	0	63.0	100.0
		R06年度	2,811,570	1,032,612	1,032,612	0	0	36.7	100.0
		増 減	△ 1,679,570	△ 319,812	△ 319,812	0	0	26.3	0.0
負 担 金	民生費 負担金	R07年度	7,016,000	6,029,256	5,970,586	0	58,670	85.1	99.0
		R06年度	9,083,000	6,863,819	6,776,839	0	86,980	74.6	98.7
		増 減	△ 2,067,000	△ 834,563	△ 806,253	0	△ 28,310	10.5	0.3
	教育費 負担金	R07年度	1,921,000	1,929,240	1,929,240	0	0	100.4	100.0
		R06年度	1,988,000	1,983,980	1,983,980	0	0	99.8	100.0
		増 減	△ 67,000	△ 54,740	△ 54,740	0	0	0.6	0.0
	計 (項)	R07年度	8,937,000	7,958,496	7,899,826	0	58,670	88.4	99.3
		R06年度	11,071,000	8,847,799	8,760,819	0	86,980	79.1	99.0
		増 減	△ 2,134,000	△ 889,303	△ 860,993	0	△ 28,310	9.3	0.3
合 計 (款)		R07年度	10,069,000	8,671,296	8,612,626	0	58,670	85.5	99.3
		R06年度	13,882,570	9,880,411	9,793,431	0	86,980	70.5	99.1
		増 減	△ 3,813,570	△ 1,209,115	△ 1,180,805	0	△ 28,310	15.0	0.2

分担金及び負担金の収入済額は前年度に比較して 12.1％減少した。

分担金について前年度と比較すると、調定額、収入済額ともに 31.0％減少した。同様に負担金については、調定額は 10.1％、収入済額は 9.8％それぞれ減少した。

収入済額を節別に前年度と比較すると以下のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R07 年 度 収 入 済 額	R06 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
分 担 金	総 務 費 金	総 務 管 理 費 金	580,800	69,885	510,915	731.1
	農林水産業 費 分 担 金	農 業 費 分 担 金	132,000	787,310	△ 655,310	△83.2
	災害復旧費 分 担 金	農林水産施設災 害復旧費分担金	0	175,417	△ 175,417	皆減
	計（項）		712,800	1,032,612	△ 319,812	△31.0
負 担 金	民 生 費 金	社 会 福 祉 費 金	5,942,276	6,724,509	△ 782,233	△11.6
		児 童 福 祉 費 金	28,310	52,330	△ 24,020	△45.9
		計（目）	5,970,586	6,776,839	△ 806,253	△11.9
	教 育 費 金	教 育 総 務 費 金	1,929,240	1,983,980	△ 54,740	△2.8
	計（項）		7,899,826	8,760,819	△ 860,993	△9.8
合 計 （款）			8,612,626	9,793,431	△ 1,180,805	△12.1

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
使 用 料	総 務 使用料	R07年度	58,949,000	59,570,531	59,385,801	0	184,730	100.7	99.7
		R06年度	57,482,000	59,188,786	59,041,756	0	147,030	102.7	99.8
		増 減	1,467,000	381,745	344,045	0	37,700	△2.0	△0.1
	民 生 使用料	R07年度	885,000	655,320	655,320	0	0	74.0	100.0
		R06年度	964,000	862,450	862,450	0	0	89.5	100.0
		増 減	△ 79,000	△ 207,130	△ 207,130	0	0	△15.5	0.0
	衛 生 使用料	R07年度	5,657,000	4,993,000	4,993,000	0	0	88.3	100.0
		R06年度	1,177,000	2,812,200	2,812,200	0	0	238.9	100.0
		増 減	4,480,000	2,180,800	2,180,800	0	0	△150.6	0.0
	農林水 産 業 使用料	R07年度	3,939,000	2,599,461	2,599,461	0	0	66.0	100.0
		R06年度	3,669,000	4,349,911	4,349,911	0	0	118.6	100.0
		増 減	270,000	△ 1,750,450	△ 1,750,450	0	0	△52.6	0.0
	商 工 使用料	R07年度	121,689,000	113,722,875	113,722,875	0	0	93.5	100.0
		R06年度	67,973,000	61,100,740	61,100,740	0	0	89.9	100.0
		増 減	53,716,000	52,622,135	52,622,135	0	0	3.6	0.0
	土 木 使用料	R07年度	240,314,000	249,406,942	241,553,724	0	7,853,218	100.5	96.9
		R06年度	238,975,000	247,652,797	240,578,094	0	7,074,703	100.7	97.1
		増 減	1,339,000	1,754,145	975,630	0	778,515	△0.2	△0.2
	教 育 使用料	R07年度	22,327,000	22,597,255	22,597,255	0	0	101.2	100.0
		R06年度	25,256,000	28,385,649	28,385,649	0	0	112.4	100.0
		増 減	△ 2,929,000	△ 5,788,394	△ 5,788,394	0	0	△11.2	0.0
	計 (項)	R07年度	453,760,000	453,545,384	445,507,436	0	8,037,948	98.2	98.2
		R06年度	395,496,000	404,352,533	397,130,800	0	7,221,733	100.4	98.2
		増 減	58,264,000	49,192,851	48,376,636	0	816,215	△2.2	0.0

(単位：円、%)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
手 数 料	総 務 手数料	R07年度	28,868,000	27,782,050	27,782,050	0	0	96.2	100.0
		R06年度	30,439,000	29,264,000	29,264,000	0	0	96.1	100.0
		増 減	△ 1,571,000	△ 1,481,950	△ 1,481,950	0	0	0.1	0.0
	衛 生 手数料	R07年度	116,280,000	107,593,310	107,499,430	0	93,880	92.4	99.9
		R06年度	124,758,000	118,296,610	118,222,240	0	74,370	94.8	99.9
		増 減	△ 8,478,000	△ 10,703,300	△ 10,722,810	0	19,510	△2.4	0.0
	土 木 手数料	R07年度	2,747,000	2,931,150	2,931,150	0	0	106.7	100.0
		R06年度	3,012,000	2,467,040	2,467,040	0	0	81.9	100.0
		増 減	△ 265,000	464,110	464,110	0	0	24.8	0.0
	商 工 手数料	R07年度	52,000	52,000	52,000	0	0	100.0	100.0
		R06年度	0	62,480	62,480	0	0	-	100.0
		増 減	52,000	△ 10,480	△ 10,480	0	0	-	0.0
	計 (項)	R07年度	147,947,000	138,358,510	138,264,630	0	93,880	93.5	99.9
		R06年度	158,209,000	150,090,130	150,015,760	0	74,370	94.8	100.0
		増 減	△ 10,262,000	△ 11,731,620	△ 11,751,130	0	19,510	△1.3	△0.1
合 計 (款)		R07年度	601,707,000	591,903,894	583,772,066	0	8,131,828	97.0	98.6
		R06年度	553,705,000	554,442,663	547,146,560	0	7,296,103	98.8	98.7
		増 減	48,002,000	37,461,231	36,625,506	0	835,725	△1.8	△0.1

使用料及び手数料の収入済額は前年度と比較して 6.7%増加した。

使用料について前年度と比較すると、調定額、収入済額ともに 12.2%増加した。

手数料について前年度と比較すると、調定額、収入済額ともに 7.8%減少した。

収入済額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R07 年 度 収 入 済 額	R06 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
使 用 料	総務使用料	総務管理使用料	59,385,801	59,041,756	344,045	0.6
	民生使用料	社会福祉使用料	655,320	862,450	△ 207,130	△24.0
	衛生使用料	保健衛生使用料	4,993,000	2,812,200	2,180,800	77.5
	農林水産業 使 用 料	農 業 使 用 料	2,589,380	4,339,830	△ 1,750,450	△40.3
		林 業 使 用 料	10,081	10,081	0	0.0
		計（目）	2,599,461	4,349,911	△ 1,750,450	△40.2
	商工使用料	商 工 使 用 料	113,722,875	61,100,740	52,622,135	86.1
	土木使用料	道路橋りょう 使 用 料	26,939,418	26,774,989	164,429	0.6
		都市計画使用料	77,968,862	77,490,932	477,930	0.6
		住 宅 使 用 料	136,095,135	135,748,080	347,055	0.3
		公 園 使 用 料	550,309	564,093	△ 13,784	△2.4
		計（目）	241,553,724	240,578,094	975,630	0.4
	教育使用料	社会教育使用料	20,469,766	23,073,306	△ 2,603,540	△11.3
		保健体育使用料	2,127,489	5,312,343	△ 3,184,854	△60.0
		計（目）	22,597,255	28,385,649	△ 5,788,394	△20.4
	計（項）		445,507,436	397,130,800	48,376,636	12.2

(単位：円、%)

項	目	節	R07 年 度 収 入 済 額	R06 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
手 数 料	総務手数料	総 務 手 数 料	27,782,050	29,264,000	△ 1,481,950	△5.1
	衛生手数料	保健衛生手数料	7,857,030	7,913,640	△ 56,610	△0.7
		清 掃 手 数 料	99,642,400	110,308,600	△ 10,666,200	△9.7
		計（目）	107,499,430	118,222,240	△ 10,722,810	△9.1
	土木手数料	土木管理手数料	2,226,400	2,273,700	△ 47,300	△2.1
		都市計画手数料	703,350	191,740	511,610	266.8
		住 宅 手 数 料	1,400	1,600	△ 200	△12.5
		計（目）	2,931,150	2,467,040	464,110	18.8
	商工手数料	商 工 手 数 料	52,000	62,480	△ 10,480	△16.8
	計（項）		138,264,630	150,015,760	△ 11,751,130	△7.8
	合 計 （款）		583,772,066	547,146,560	36,625,506	6.7

減少率が大きいののは、使用料は保健体育使用料、手数料は商工手数料である。

15 款 国庫支出金

(単位：円、％)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
国 庫 負 担 金	民生費国 庫負担金	R07年度	5,035,516,000	4,837,689,587	4,837,689,587	0	96.1	100.0
		R06年度	4,632,225,000	4,579,900,115	4,579,900,115	0	98.9	100.0
		増 減	403,291,000	257,789,472	257,789,472	0	△2.8	0.0
	衛生費国 庫負担金	R07年度	1,977,000	2,309,095	2,309,095	0	116.8	100.0
		R06年度	95,499,000	1,357,420	1,357,420	0	1.4	100.0
		増 減	△ 93,522,000	951,675	951,675	0	115.4	0.0
	災害復旧 費 国 庫 負 担 金	R07年度	8,981,000	8,981,000	0	8,981,000	0.0	0.0
		R06年度	27,797,000	27,797,000	27,797,000	0	100.0	100.0
		増 減	△ 18,816,000	△ 18,816,000	△ 27,797,000	8,981,000	△100.0	△100.0
	計 (項)	R07年度	5,046,474,000	4,848,979,682	4,839,998,682	8,981,000	95.9	99.8
		R06年度	4,755,521,000	4,609,054,535	4,609,054,535	0	96.9	100.0
		増 減	290,953,000	239,925,147	230,944,147	8,981,000	△1.0	△0.2
国 庫 補 助 金	総務費国 庫補助金	R07年度	1,815,275,000	1,610,818,976	1,395,929,870	214,889,106	76.9	86.7
		R06年度	1,357,723,000	1,326,162,152	1,273,976,152	52,186,000	93.8	96.1
		増 減	457,552,000	284,656,824	121,953,718	162,703,106	△16.9	△9.4
	民生費国 庫補助金	R07年度	327,392,000	499,063,000	497,449,000	1,614,000	151.9	99.7
		R06年度	301,919,000	299,401,000	299,401,000	0	99.2	100.0
		増 減	25,473,000	199,662,000	198,048,000	1,614,000	52.7	△0.3
	衛生費国 庫補助金	R07年度	41,847,000	33,557,000	33,557,000	0	80.2	100.0
		R06年度	33,498,000	26,058,000	24,353,000	1,705,000	72.7	93.5
		増 減	8,349,000	7,499,000	9,204,000	△ 1,705,000	7.5	6.5
	土木費国 庫補助金	R07年度	828,015,375	997,024,015	821,966,665	175,057,350	99.3	82.4
		R06年度	1,082,685,100	1,190,655,100	863,019,725	327,635,375	79.7	72.5
		増 減	△ 254,669,725	△ 193,631,085	△ 41,053,060	△ 152,578,025	19.6	9.9
	消防費国 庫補助金	R07年度	14,655,000	14,650,000	0	14,650,000	0.0	0.0
		R06年度	0	0	0	0	-	-
		増 減	14,655,000	14,650,000	0	14,650,000	-	-
	教育費国 庫補助金	R07年度	161,050,000	156,862,000	119,982,000	36,880,000	74.5	76.5
		R06年度	88,402,000	87,365,290	36,053,290	51,312,000	40.8	41.3
		増 減	72,648,000	69,496,710	83,928,710	△ 14,432,000	33.7	35.2
	計 (項)	R07年度	3,188,234,375	3,311,974,991	2,868,884,535	443,090,456	90.0	86.6
		R06年度	2,864,227,100	2,929,641,542	2,496,803,167	432,838,375	87.2	85.2
		増 減	324,007,275	382,333,449	372,081,368	10,252,081	2.8	1.4

(単位：円、%)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
委 託 金	総 務 費 金 委 託	R07年度	598,000	630,000	630,000	0	105.4	100.0
		R06年度	277,000	284,000	284,000	0	102.5	100.0
		増 減	321,000	346,000	346,000	0	2.9	0.0
	民 生 費 金 委 託	R07年度	15,093,000	15,886,063	15,886,063	0	105.3	100.0
		R06年度	14,563,000	16,310,082	16,310,082	0	112.0	100.0
		増 減	530,000	△ 424,019	△ 424,019	0	△6.7	0.0
	土 木 費 金 委 託	R07年度	5,658,000	5,307,201	5,307,201	0	93.8	100.0
		R06年度	5,021,000	5,067,940	5,067,940	0	100.9	100.0
		増 減	637,000	239,261	239,261	0	△7.1	0.0
	衛 生 費 金 委 託	R07年度	0	0	0	0	-	-
		R06年度	0	0	0	0	-	-
		増 減	0	0	0	0	-	-
	計 (項)	R07年度	21,349,000	21,823,264	21,823,264	0	102.2	100.0
		R06年度	19,861,000	21,662,022	21,662,022	0	109.1	100.0
		増 減	1,488,000	161,242	161,242	0	△6.9	0.0
合 計 (款)	R07年度		8,256,057,375	8,182,777,937	7,730,706,481	452,071,456	93.6	94.5
	R06年度		7,639,609,100	7,560,358,099	7,127,519,724	432,838,375	93.3	94.3
	増 減		616,448,275	622,419,838	603,186,757	19,233,081	0.3	0.2

国庫支出金の収入済額は、前年度と比較して 6 億 400 万円増加した。国庫負担金は 2 億 3,100 万円増加し、国庫補助金は 3 億 7,200 万円増加した。

収入未済額として計上された 4 億 5,200 万円は、全額が翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源である。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、％)

項	目	節	R07 年 度 収 入 済 額	R06 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	民 生 費 金 国 庫 負 担 金	社 会 福 祉 費 金 社 会 福 祉 費 金	1,335,622,869	1,305,983,619	29,639,250	2.3
		児 童 福 祉 費 金 児 童 福 祉 費 金	2,342,634,050	2,114,219,341	228,414,709	10.8
		生 活 保 護 費 金 生 活 保 護 費 金	1,159,432,668	1,159,697,155	△ 264,487	0.0
		計 (目)	4,837,689,587	4,579,900,115	257,789,472	5.6
	衛 生 費 金 国 庫 負 担 金	母 子 保 健 衛 生 費 金 母 子 保 健 衛 生 費 金	1,452,795	915,000	537,795	58.8
		保 健 衛 生 費 負 担 金	856,300	442,420	413,880	93.5
		計 (目)	2,309,095	1,357,420	951,675	70.1
	災 害 復 旧 費 金 国 庫 負 担 金	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金	0	27,797,000	△ 27,797,000	皆減
	計 (項)		4,839,998,682	4,609,054,535	230,944,147	5.0
国 庫 補 助 金	総 務 費 金 国 庫 補 助 金	総 務 管 理 費 金 総 補 助	1,395,929,870	1,273,976,152	121,953,718	9.6
	民 生 費 金 国 庫 補 助 金	社 会 福 祉 費 金 社 補 助	73,488,000	77,189,000	△ 3,701,000	△4.8
		児 童 福 祉 費 金 児 補 助	415,835,000	215,852,000	199,983,000	92.6
		生 活 保 護 費 金 生 補 助	8,126,000	6,360,000	1,766,000	27.8
		計 (目)	497,449,000	299,401,000	198,048,000	66.1
	衛 生 費 金 国 庫 補 助 金	保 健 衛 生 費 金 保 補 助	33,557,000	24,353,000	9,204,000	37.8
	土 木 費 金 国 庫 補 助 金	道 路 橋 り ょ う 費 金 補 助	664,575,665	639,504,725	25,070,940	3.9
		住 宅 費 補 助 金	113,293,000	223,515,000	△ 110,222,000	△49.3
		公 園 費 補 助 金	44,098,000	0	44,098,000	皆増
		計 (目)	821,966,665	863,019,725	△ 41,053,060	△4.8
	教 育 費 金 国 庫 補 助 金	小 学 校 費 金 小 補 助	26,372,000	16,231,883	10,140,117	62.5
		中 学 校 費 金 中 補 助	42,297,000	11,943,407	30,353,593	254.1
		社 会 教 育 費 金 社 補 助	51,313,000	7,878,000	43,435,000	551.3
		計 (目)	119,982,000	36,053,290	83,928,710	232.8
	計 (項)		2,868,884,535	2,496,803,167	372,081,368	14.9

(単位：円、%)

項	目	節	R07 年 度 収 入 済 額	R06 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
委 託 金	総 務 費 金 委 託	総 務 管 理 費 金 委 託	73,000	51,000	22,000	43.1
		戸 籍 住 民 基 本 金 台 帳 費 委 託	557,000	233,000	324,000	139.1
		計 (目)	630,000	284,000	346,000	121.8
	民 生 費 金 委 託	児 童 福 祉 費 金 委 託	695,277	576,552	118,725	20.6
		国 民 年 金 費 金 委 託	15,190,786	15,733,530	△ 542,744	△3.4
		計 (目)	15,886,063	16,310,082	△ 424,019	△2.6
	土 木 費 金 委 託	河 川 費 委 託 金	5,307,201	5,067,940	239,261	4.7
計 (項)			21,823,264	21,662,022	161,242	0.7
合 計 (款)			7,730,706,481	7,127,519,724	603,186,757	8.5

国庫負担金は、児童福祉費負担金が10.8%の増（2億2,800万円増）となった。

国庫補助金は、児童福祉費補助金（2億円増）、総務管理費補助金（1億2,200万円増）等が増加したが、住宅費補助金（1億1,000万円減）、社会福祉費補助金（400万円減）が減少した。

16 款 県支出金

(単位：円、％)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
県 負 担 金	民 生 費 県負担金	R07年度	1,829,297,000	1,732,452,129	1,732,452,129	0	94.7	100.0
		R06年度	1,816,458,000	1,735,779,683	1,735,779,683	0	95.6	100.0
		増 減	12,839,000	△ 3,327,554	△ 3,327,554	0	△0.9	0.0
	衛 生 費 県負担金	R07年度	762,000	901,275	901,275	0	118.3	100.0
		R06年度	762,000	663,587	663,587	0	87.1	100.0
		増 減	0	237,688	237,688	0	31.2	0.0
	計 (項)	R07年度	1,830,059,000	1,733,353,404	1,733,353,404	0	94.7	100.0
		R06年度	1,817,220,000	1,736,443,270	1,736,443,270	0	95.6	100.0
		増 減	12,839,000	△ 3,089,866	△ 3,089,866	0	△0.9	0.0
県 補 助 金	総 務 費 県補助金	R07年度	53,198,000	57,043,000	50,850,000	6,193,000	95.6	89.1
		R06年度	57,653,000	61,721,000	61,721,000	0	107.1	100.0
		増 減	△ 4,455,000	△ 4,678,000	△ 10,871,000	6,193,000	△11.5	△10.9
	民 生 費 県補助金	R07年度	656,759,000	630,446,794	629,636,794	810,000	95.9	99.9
		R06年度	594,232,000	592,679,231	590,776,231	1,903,000	99.4	99.7
		増 減	62,527,000	37,767,563	38,860,563	△1,093,000	△3.5	0.2
	衛 生 費 県補助金	R07年度	26,695,000	20,860,000	20,860,000	0	78.1	100.0
		R06年度	29,214,000	22,607,000	22,607,000	0	77.4	100.0
		増 減	△ 2,519,000	△ 1,747,000	△ 1,747,000	0	0.7	0.0
	農林水産 業 費 県補助金	R07年度	1,431,792,150	1,395,614,723	959,634,723	435,980,000	67.0	68.8
		R06年度	1,021,795,000	980,124,305	926,144,155	53,980,150	90.6	94.5
		増 減	409,997,150	415,490,418	33,490,568	381,999,850	△23.6	△25.7
	商 工 費 県補助金	R07年度	453,000	429,000	429,000	0	94.7	100.0
		R06年度	144,000	100,000	100,000	0	69.4	100.0
		増 減	309,000	329,000	329,000	0	25.3	0.0

(単位：円、%)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
県 補 助 金	土 木 費 県補助金	R07年度	1,295,000	1,146,300	1,146,300	0	88.5	100.0
		R06年度	1,296,000	1,168,800	1,168,800	0	90.2	100.0
		増 減	△ 1,000	△ 22,500	△ 22,500	0	△1.7	0.0
	消 防 費 県補助金	R07年度	544,000	501,600	501,600	0	92.2	100.0
		R06年度	544,000	528,000	528,000	0	97.1	100.0
		増 減	0	△ 26,400	△ 26,400	0	△4.9	0.0
	教 育 費 県補助金	R07年度	8,438,000	6,946,068	6,946,068	0	82.3	100.0
		R06年度	5,606,000	4,484,136	4,484,136	0	80.0	100.0
		増 減	2,832,000	2,461,932	2,461,932	0	2.3	0.0
	災 害 復 旧 費 県補助金	R07年度	1,846,000	1,450,000	1,450,000	0	78.5	100.0
		R06年度	63,048,750	74,299,984	74,299,984	0	117.8	100.0
		増 減	△ 61,202,750	△ 72,849,984	△ 72,849,984	0	△39.3	0.0
	計 (項)	R07年度	2,181,020,150	2,114,437,485	1,671,454,485	442,983,000	76.6	79.0
		R06年度	1,773,532,750	1,737,712,456	1,681,829,306	55,883,150	94.8	96.8
		増 減	407,487,400	376,725,029	△ 10,374,821	387,099,850	△18.2	△17.8
県 委 託 金	総 務 費 委 託 金	R07年度	305,217,000	292,999,803	292,999,803	0	96.0	100.0
		R06年度	226,166,000	200,683,210	200,683,210	0	88.7	100.0
		増 減	79,051,000	92,316,593	92,316,593	0	7.3	0.0
	民 生 費 委 託 金	R07年度	3,543,000	2,732,532	2,732,532	0	77.1	100.0
		R06年度	3,567,000	2,547,210	2,547,210	0	71.4	100.0
		増 減	△ 24,000	185,322	185,322	0	5.7	0.0
	衛 生 費 委 託 金	R07年度	5,426,000	5,586,000	5,586,000	0	102.9	100.0
		R06年度	942,000	1,213,000	1,213,000	0	128.8	100.0
		増 減	4,484,000	4,373,000	4,373,000	0	△25.9	0.0
	農林水産 業 委 託 金	R07年度	12,762,000	12,343,500	12,343,500	0	96.7	100.0
		R06年度	8,846,000	8,349,000	8,349,000	0	94.4	100.0
		増 減	3,916,000	3,994,500	3,994,500	0	2.3	0.0
	商 工 費 委 託 金	R07年度	148,000	250,000	250,000	0	168.9	100.0
		R06年度	324,000	374,000	374,000	0	115.4	100.0
		増 減	△ 176,000	△ 124,000	△ 124,000	0	53.5	0.0

(単位：円、%)

項 目			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
県 委 託 金	土 木 費 金 委 託	R07年度	19,859,000	26,681,000	26,681,000	0	134.4	100.0
		R06年度	19,800,000	26,938,000	26,938,000	0	136.1	100.0
		増 減	59,000	△ 257,000	△ 257,000	0	△1.7	0.0
	消 防 費 金 委 託	R07年度	52,000	61,000	61,000	0	117.3	100.0
		R06年度	52,000	49,000	49,000	0	94.2	100.0
		増 減	0	12,000	12,000	0	23.1	0.0
	教 育 費 金 委 託	R07年度	64,000	64,000	64,000	0	100.0	100.0
		R06年度	64,000	64,000	64,000	0	100.0	100.0
		増 減	0	0	0	0	0.0	0.0
	計 (項)	R07年度	347,071,000	340,717,835	340,717,835	0	98.2	100.0
		R06年度	259,761,000	240,217,420	240,217,420	0	92.5	100.0
		増 減	87,310,000	100,500,415	100,500,415	0	5.7	0.0
合 計 (款)		R07年度	4,358,150,150	4,188,508,724	3,745,525,724	442,983,000	85.9	89.4
		R06年度	3,850,513,750	3,714,373,146	3,658,489,996	55,883,150	95.0	98.5
		増 減	507,636,400	474,135,578	87,035,728	387,099,850	△9.1	△9.1

県支出金の収入済額は前年度と比較して 2.4% (8,700 万円) の増となった。

県負担金は 0.2%の減、県補助金は 0.6%の減、県委託金は 41.8%の増となった。

なお、収入未済額の 4 億 4,300 万円は全額翌年度繰越事業の未収入特定財源である。

収入済額について、節別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R07 年 度 収 入 済 額	R06 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
県 負 担 金	民 生 費 金 県 負 担 金	社 会 福 祉 費 金 負 担 金	1,045,866,883	1,064,612,456	△ 18,745,573	△1.8
		児 童 福 祉 費 金 負 担 金	682,779,242	668,146,833	14,632,409	2.2
		生 活 保 護 費 金 負 担 金	3,806,004	2,939,852	866,152	29.5
		災 害 救 助 費 金 負 担 金	0	80,542	△ 80,542	皆減
		計 (目)	1,732,452,129	1,735,779,683	△ 3,327,554	△0.2
	衛 生 費 金 県 負 担 金	母 子 保 健 衛 生 費 金 負 担 金	901,275	650,147	251,128	38.6
		保 健 衛 生 費 金 負 担 金	0	13,440	△ 13,440	皆減
		計 (目)	901,275	663,587	237,688	35.8
	計 (項)		1,733,353,404	1,736,443,270	△ 3,089,866	△0.2
県 補 助 金	総 務 費 金 県 補 助 金	総 務 管 理 費 金 補 助 金	35,453,000	48,217,000	△ 12,764,000	△26.5
		戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 補 助 金	15,397,000	13,504,000	1,893,000	14.0
		計 (目)	50,850,000	61,721,000	△ 10,871,000	△17.6
	民 生 費 金 県 補 助 金	社 会 福 祉 費 金 補 助 金	116,165,241	86,712,339	29,452,902	34.0
		医 療 給 付 費 金 補 助 金	278,613,920	268,057,691	10,556,229	3.9
		児 童 福 祉 費 金 補 助 金	234,819,429	235,959,481	△ 1,140,052	△0.5
		災 害 救 助 費 金 補 助 金	38,204	46,720	△ 8,516	△18.2
		計 (目)	629,636,794	590,776,231	38,860,563	6.6
	衛 生 費 金 県 補 助 金	保 健 衛 生 費 金 補 助 金	20,860,000	22,607,000	△ 1,747,000	△7.7
	農 林 水 産 業 費 金 県 補 助 金	農 業 費 補 助 金	298,781,835	294,276,753	4,505,082	1.5
		土 地 改 良 費 金 補 助 金	608,529,213	611,079,927	△ 2,550,714	△0.4
		林 業 費 補 助 金	52,323,675	20,787,475	31,536,200	151.7
		計 (目)	959,634,723	926,144,155	33,490,568	3.6
	商 工 費 金 県 補 助 金	観 光 費 補 助 金	92,000	92,000	0	0.0
		消 費 生 活 対 策 費 金 補 助 金	337,000	8,000	329,000	4,112.5
		計 (目)	429,000	100,000	329,000	329.0

(単位：円、%)

項	目	節	R07 年 度 収 入 済 額	R06 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
県 補 助 金	土 木 費 金 土 県 補 助 費 金	土 木 管 理 費 金 補 助	1,086,300	1,108,800	△ 22,500	△2.0
		住 宅 費 補 助 金	60,000	60,000	0	0.0
		計 (目)	1,146,300	1,168,800	△ 22,500	△1.9
	消 防 費 金 消 県 補 助 費 金	消 防 費 補 助 金	501,600	528,000	△ 26,400	△5.0
	教 育 費 金 教 県 補 助 費 金	社 会 教 育 費 金 補 助	3,320,000	2,337,000	983,000	42.1
		中 学 校 費 補 助 金	3,626,068	2,147,136	1,478,932	68.9
		計 (目)	6,946,068	4,484,136	2,461,932	54.9
	災 害 復 旧 費 金 災 害 復 旧 費 補 助 金	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	1,450,000	74,299,984	△ 72,849,984	△98.0
	計 (項)		1,671,454,485	1,681,829,306	△ 10,374,821	△0.6
県 委 託 金	総 務 費 金 総 委 託 費 金	総 務 管 理 費 金 委 託	1,691,820	1,756,710	△ 64,890	△3.7
		徴 税 費 委 託 金	116,520,819	113,868,309	2,652,510	2.3
		戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 委 託 金	888,483	743,113	145,370	19.6
		選 挙 費 委 託 金	135,824,829	68,878,025	66,946,804	97.2
		統 計 調 査 費 金 委 託	38,073,852	15,437,053	22,636,799	146.6
		計 (目)	292,999,803	200,683,210	92,316,593	46.0
	民 生 費 金 民 委 託 費 金	社 会 福 祉 費 金 委 託	1,696,532	1,524,210	172,322	11.3
		児 童 福 祉 費 金 委 託	1,036,000	1,023,000	13,000	1.3
		計 (目)	2,732,532	2,547,210	185,322	7.3
	衛 生 費 金 衛 委 託 費 金	保 健 衛 生 費 金 委 託	5,322,000	940,000	4,382,000	466.2
		簡 易 水 道 費 金 委 託	264,000	273,000	△ 9,000	△3.3
		計 (目)	5,586,000	1,213,000	4,373,000	360.5
	農 林 水 産 業 費 金 農 委 託 費 金	農 林 業 費 金 委 託	965,000	855,000	110,000	12.9
		土 地 改 良 費 金 委 託	11,378,500	7,494,000	3,884,500	51.8
		計 (目)	12,343,500	8,349,000	3,994,500	47.8

(単位：円、%)

(単位：千円)						
項	目	節	R07 年 度 収 入 済 額	R06 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
県	商 工 託 費 金	商 工 費 委 託 金	238,000	362,000	△ 124,000	△34.3
		観 光 費 委 託 金	12,000	12,000	0	0.0
		計 (目)	250,000	374,000	△ 124,000	△33.2
委 託	土 木 託 費 金	土 木 管 理 費 金 委 託	13,000	14,000	△ 1,000	△7.1
		道 路 橋 り よ う 費 金 委 託	26,318,000	26,496,000	△ 178,000	△0.7
		都 市 計 画 費 金 委 託	267,000	358,000	△ 91,000	△25.4
		住 宅 費 金 委 託	83,000	70,000	13,000	18.6
		計 (目)	26,681,000	26,938,000	△ 257,000	△1.0
	消 防 託 費 金	消 防 託 費 金	61,000	49,000	12,000	24.5
金	教 育 託 費 金	幼 稚 園 費 金 委 託	51,000	51,000	0	0.0
		文 化 財 保 護 費 金 委 託	13,000	13,000	0	0.0
		計 (目)	64,000	64,000	0	0.0
		計 (項)		340,717,835	240,217,420	100,500,415
	合 計 (款)		3,745,525,724	3,658,489,996	87,035,728	2.4

県負担金は、児童福祉費負担金(1,500万円増)などが増加したが、社会福祉費負担金(1,900万円減)などが減少した。

県補助金は、林業費費補助金（3,200 万円増）などが増加したが、農林水産施設災害復旧費補助金（7,300 万円減）などが減少した。

県委託金は、選挙費委託金（6,700 万円増）などが増加したが、道路橋りょう費委託金などが減少した。

17 款 財産収入

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R07 年 度	78,517,000	123,695,999	123,656,535	39,464	0	157.5	100.0
R06 年 度	117,648,000	140,112,072	140,050,523	0	61,549	119.0	100.0
増 減	△ 39,131,000	△ 16,416,073	△ 16,393,988	39,464	△ 61,549	38.5	0.0

収入済額は、前年度と比較して 11.7％減少した。

収入済額について、目別に前年度と比較すると以下のとおりである。

(単位：円、％)

項 目		R07 年 度 収 入 済 額	R06 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財 産 運 用 収 入	35,848,891	34,367,333	1,481,558	4.3
	利 子 及 び 配 当 金	26,882,138	5,013,116	21,869,022	436.2
	計 (項)	62,731,029	39,380,449	23,350,580	59.3
財産売却収入	不 動 産 売 払 収 入	35,053,876	68,175,033	△ 33,121,157	△48.6
	物 品 売 払 収 入	22,441,780	28,983,581	△ 6,541,801	△22.6
	稚 魚 売 払 収 入	3,429,850	3,511,460	△ 81,610	△2.3
	計 (項)	60,925,506	100,670,074	△ 39,744,568	△39.5
合 計 (款)		123,656,535	140,050,523	△ 16,393,988	△11.7

18 款 寄附金

(単位：円、％)

目		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
教 育 費 金 寄 附 金	R07 年度	2,923,000	2,923,855	2,923,855	0	100.0	100.0
	R06 年度	5,060,000	5,060,000	5,060,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 2,137,000	△ 2,136,145	△ 2,136,145	0	0.0	0.0
総 務 費 金 寄 附 金	R07 年度	0	756,000	756,000	0	-	100.0
	R06 年度	11,900,000	11,900,000	11,900,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 11,900,000	△ 11,144,000	△ 11,144,000	0	-	0.0
民 生 費 金 寄 附 金	R07 年度	21,364,000	21,364,300	21,364,300	0	100.0	100.0
	R06 年度	2,757,000	2,756,531	2,756,531	0	100.0	100.0
	増 減	18,607,000	18,607,769	18,607,769	0	0.0	0.0
衛 生 費 金 寄 附 金	R07 年度	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	100.0	100.0
	R06 年度	509,000	509,000	509,000	0	100.0	100.0
	増 減	691,000	691,000	691,000	0	0.0	0.0
大仙市ふるさと応援 寄 附 金	R07 年度	1,155,249,000	1,155,249,000	1,155,249,000	0	100.0	100.0
	R06 年度	718,270,000	709,357,000	709,357,000	0	98.8	100.0
	増 減	436,979,000	445,892,000	445,892,000	0	1.2	0.0
商 工 費 金 寄 附 金	R07 年度	600,000	600,000	600,000	0	100.0	100.0
	R06 年度	10,000,000	11,750,000	11,750,000	0	117.5	100.0
	増 減	△ 9,400,000	△ 11,150,000	△ 11,150,000	0	△17.5	0.0
一 般 金 寄 附 金	R07 年度	1,000	0	0	0	0.0	-
	R06 年度	1,000	0	0	0	0.0	-
	増 減	0	0	0	0	0.0	-
土 木 費 金 寄 附 金	R07 年度	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0	100.0
	R06 年度	0	0	0	0	-	-
	増 減	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0	100.0
農林水産業 費 寄 附 金	R07 年度	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	100.0	100.0
	R06 年度	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0	100.0
	増 減	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0.0	0.0
合 計 (款)	R07 年度	1,189,337,000	1,190,093,155	1,190,093,155	0	100.1	100.0
	R06 年度	750,497,000	743,332,531	743,332,531	0	99.0	100.0
	増 減	438,840,000	446,760,624	446,760,624	0	1.1	0.0

収入済額は前年度と比較して 60.1%増加した。

大仙市ふるさと応援寄附金の件数は前年度比 5,861 件増の 26,371 件、寄附額は前年度比 445,892 千円増の 1,155,249 千円となっている。

19 款 繰入金

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
基 繰 入 金	R07年度	2,039,363,000	1,846,984,289	1,846,984,289	0	90.6	100.0
	R06年度	2,116,288,000	2,001,366,741	2,001,366,741	0	94.6	100.0
	増 減	△ 76,925,000	△ 154,382,452	△ 154,382,452	0	200.7	100.0
特 別 会 計 繰 入 金	R07年度	22,500,000	22,500,000	22,500,000	0	100.0	100.0
	R06年度	21,607,000	14,719,823	14,719,823	0	68.1	100.0
	増 減	893,000	7,780,177	7,780,177	0	871.2	100.0
財産区会計 繰 入 金	R07年度	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0	100.0	100.0
	R06年度	2,460,000	2,460,000	2,460,000	0	100.0	100.0
	増 減	480,000	480,000	480,000	0	100.0	100.0
合 計	R07年度	2,064,803,000	1,872,424,289	1,872,424,289	0	90.7	100.0
	R06年度	2,140,355,000	2,018,546,564	2,018,546,564	0	94.3	100.0
	増 減	△ 75,552,000	△ 146,122,275	△ 146,122,275	0	193.4	100.0

収入済額は、前年度と比較して 7.2%、1 億 4,600 万円減少した。

主な要因は、財政調整基金繰入金（1 億 3,000 万円減）、公共施設適正管理基金繰入金（1 億 4,400 万円減）、地域振興基金繰入金（6,500 万円減）による。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

目　・　節			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
基 金 繰 入 金	財政調整 基金 繰入金	R07年度	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	100.0	100.0
		R06年度	830,000,000	830,000,000	830,000,000	0	100.0	100.0
		増 減	△ 130,000,000	△ 130,000,000	△ 130,000,000	0	0.0	0.0
	減債基金 繰入金	R07年度	139,114,000	139,114,000	139,114,000	0	100.0	100.0
		R06年度	61,135,000	61,135,000	61,135,000	0	100.0	100.0
		増 減	77,979,000	77,979,000	77,979,000	0	0.0	0.0
	教育文化 基金 繰入金	R07年度	100,000	100,000	100,000	0	100.0	100.0
		R06年度	325,000	325,500	325,500	0	100.2	100.0
		増 減	△ 225,000	△ 225,500	△ 225,500	0	△0.2	0.0
	町内集落 会館整備 費貸付基 金繰入金	R07年度	0	0	0	0	-	-
		R06年度	4,146,000	4,146,000	4,146,000	0	100.0	100.0
		増 減	△ 4,146,000	△ 4,146,000	△ 4,146,000	0	-	-
	環境保全 基金 繰入金	R07年度	33,300,000	32,320,118	32,320,118	0	97.1	100.0
		R06年度	36,423,000	35,273,032	35,273,032	0	96.8	100.0
		増 減	△ 3,123,000	△ 2,952,914	△ 2,952,914	0	0.3	0.0
	地域福祉 振興基金 繰入金	R07年度	50,624,000	45,131,666	45,131,666	0	89.2	100.0
		R06年度	49,449,000	42,942,631	42,942,631	0	86.8	100.0
		増 減	1,175,000	2,189,035	2,189,035	0	2.4	0.0
	花の里づ くり基金 繰入金	R07年度	0	0	0	0	-	-
		R06年度	150,000	150,341	150,341	0	0.0	0.0
		増 減	△ 150,000	△ 150,341	△ 150,341	0	-	-
	ふるさと 応援基金 繰入金	R07年度	345,315,000	309,440,411	309,440,411	0	89.6	100.0
		R06年度	298,957,000	263,527,680	263,527,680	0	88.1	100.0
		増 減	46,358,000	45,912,731	45,912,731	0	1.5	0.0
	地域振興 基金 繰入金	R07年度	242,574,000	185,414,323	185,414,323	0	76.4	100.0
		R06年度	259,904,000	250,598,077	250,598,077	0	96.4	100.0
		増 減	△ 17,330,000	△ 65,183,754	△ 65,183,754	0	△20.0	0.0
	公共施設 適正管理 基金 繰入金	R07年度	372,580,000	294,830,688	294,830,688	0	79.1	100.0
		R06年度	499,985,000	438,467,080	438,467,080	0	87.7	100.0
		増 減	△ 127,405,000	△ 143,636,392	△ 143,636,392	0	△8.6	0.0
	地域雇用 基金 繰入金	R07年度	103,302,000	103,302,000	103,302,000	0	100.0	100.0
		R06年度	50,603,000	50,603,000	50,603,000	0	100.0	100.0
		増 減	52,699,000	52,699,000	52,699,000	0	0.0	0.0

(単位：円、%)

目・節			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B	
基金繰入金	森林環境 譲与税 基金繰入金	R07年度	36,466,000	21,836,743	21,836,743	0	59.9	100.0	
		R06年度	6,193,000	6,038,000	6,038,000	0	97.5	100.0	
		増 減	30,273,000	15,798,743	15,798,743	0	△37.6	0.0	
	新型コロナ ウイルス 対策緊急 融資基金繰入金	R07年度	13,108,000	13,094,340	13,094,340	0	99.9	100.0	
		R06年度	19,018,000	18,160,400	18,160,400	0	95.5	100.0	
		増 減	△ 5,910,000	△ 5,066,060	△ 5,066,060	0	4.4	0.0	
	コスモス 奨学基金繰入金	R07年度	2,880,000	2,400,000	2,400,000	0	83.3	100.0	
		R06年度	0	0	0	0	－	－	
		増 減	2,880,000	2,400,000	2,400,000	0	－	－	
	計 (目)	R07年度	2,039,363,000	1,846,984,289	1,846,984,289	0	90.6	100.0	
		R06年度	2,116,288,000	2,001,366,741	2,001,366,741	0	94.6	100.0	
		増 減	△ 76,925,000	△ 154,382,452	△ 154,382,452	0	△4.0	0.0	
特別会計繰入金	太陽光発 電事業特 別会計繰入金	R07年度	22,500,000	22,500,000	22,500,000	0	100.0	100.0	
		R06年度	21,607,000	14,719,823	14,719,823	0	68.1	100.0	
		増 減	893,000	7,780,177	7,780,177	0	31.9	0.0	
財産区会計繰入金	荒川 財産 会計繰入金	R07年度	500,000	500,000	500,000	0	100.0	100.0	
		R06年度	500,000	500,000	500,000	0	100.0	100.0	
		増 減	0	0	0	0	0.0	0.0	
	峰吉川 財産 会計繰入金	R07年度	220,000	220,000	220,000	0	100.0	100.0	
		R06年度	220,000	220,000	220,000	0	100.0	100.0	
		増 減	0	0	0	0	0.0	0.0	
	船岡 財産 会計繰入金	R07年度	550,000	550,000	550,000	0	100.0	100.0	
		R06年度	550,000	550,000	550,000	0	100.0	100.0	
		増 減	0	0	0	0	0.0	0.0	
	淀川 財産 会計繰入金	R07年度	1,670,000	1,670,000	1,670,000	0	100.0	100.0	
		R06年度	1,190,000	1,190,000	1,190,000	0	100.0	100.0	
		増 減	480,000	480,000	480,000	0	0.0	0.0	
	基金計 (目)	計 (目)	R07年度	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0	100.0	100.0
			R06年度	2,460,000	2,460,000	2,460,000	0	100.0	100.0
			増 減	480,000	480,000	480,000	0	0.0	0.0
合計 (款)	合 計 (款)	R07年度	2,064,803,000	1,872,424,289	1,872,424,289	0	90.7	100.0	
		R06年度	2,140,355,000	2,018,546,564	2,018,546,564	0	94.3	100.0	
		増 減	△ 75,552,000	△ 146,122,275	△ 146,122,275	0	△3.6	0.0	

20 款 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R07 年 度	2,374,609,773	2,374,610,043	2,374,610,043	0	100.0	100.0
R06 年 度	2,515,924,480	2,515,925,269	2,515,925,269	0	100.0	100.0
増 減	△ 141,314,707	△ 141,315,226	△ 141,315,226	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度と比較して 5.6%、1 億 4,100 万円の減となった。

21 款 諸収入

(単位：円、%)

項（目）		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
延滞金 加算金 及び過料	R07年度	7,402,000	5,664,702	5,664,702	0	0	76.5	100.0	
	R06年度	5,402,000	8,653,244	8,653,244	0	0	160.2	100.0	
	増減	2,000,000	△ 2,988,542	△ 2,988,542	0	0	△83.7	0.0	
市預金 利子	R07年度	795,000	5,888,682	5,888,682	0	0	740.7	100.0	
	R06年度	43,000	1,346,604	1,346,604	0	0	3,131.6	100.0	
	増減	752,000	4,542,078	4,542,078	0	0	△2,390.9	0.0	
貸付金 元利収入	R07年度	644,277,000	645,436,540	644,317,520	0	1,119,020	100.0	99.8	
	R06年度	649,855,000	651,034,540	649,874,520	0	1,160,020	100.0	99.8	
	増減	△ 5,578,000	△ 5,598,000	△ 5,557,000	0	△ 41,000	0.0	0.0	
受託事業 収入	R07年度	259,938,000	192,394,362	192,394,362	0	0	74.0	100.0	
	R06年度	251,761,000	198,983,770	198,983,770	0	0	79.0	100.0	
	増減	8,177,000	△ 6,589,408	△ 6,589,408	0	0	△5.0	0.0	
雑入	滞処分 納費	R07年度	865,000	0	0	0	0	0.0	-
		R06年度	1,088,000	0	0	0	0	0.0	-
		増減	△ 223,000	0	0	0	0	0.0	-
	弁償金	R07年度	1,000	13,800	13,800	0	0	1,380.0	100.0
		R06年度	1,000	149,600	149,600	0	0	14,960.0	100.0
		増減	0	△ 135,800	△ 135,800	0	0	△13,580.0	0.0
	雑入	R07年度	436,674,000	520,428,386	468,901,803	3,377,239	48,149,344	107.4	90.1
		R06年度	401,099,000	492,856,086	452,064,658	904,718	39,886,710	112.7	91.7
		増減	35,575,000	27,572,300	16,837,145	2,472,521	8,262,634	△5.3	△1.6
	過年度 収入	R07年度	0	103,836,475	100,495,553	578,389	2,762,533	-	96.8
		R06年度	0	40,919,947	37,754,580	160,229	3,005,138	-	92.3
		増減	0	62,916,528	62,740,973	418,160	△ 242,605	-	4.5
	計 （項）	R07年度	437,540,000	624,278,661	569,411,156	3,955,628	50,911,877	130.1	91.2
		R06年度	402,188,000	533,925,633	489,968,838	1,064,947	42,891,848	121.8	91.8
		増減	35,352,000	90,353,028	79,442,318	2,890,681	8,020,029	8.3	△0.6
合計 （款）	R07年度	1,349,952,000	1,473,662,947	1,417,676,422	3,955,628	52,030,897	105.0	96.2	
	R06年度	1,309,249,000	1,393,943,791	1,348,826,976	1,064,947	44,051,868	103.0	96.8	
	増減	40,703,000	79,719,156	68,849,446	2,890,681	7,979,029	2.0	△0.6	

収入済額は、過年度収入が前年度比 6,300 万円の増となったことなどにより、前年度と比較して 5.1%、6,900 万円の増となった。

22 款 市債

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R07 年 度	3,103,100,000	2,958,800,000	2,250,500,000	708,300,000	72.5	76.1
R06 年 度	5,915,423,000	5,724,623,000	5,029,723,000	694,900,000	85.0	87.9
増 減	△ 2,812,323,000	△ 2,765,823,000	△ 2,779,223,000	13,400,000	12.5	11.8

収入済額は、前年度と比較して 55.3% (27 億 7,900 万円) の減となった。

主な要因として、清掃事業債 (12 億 1,400 万円減)、商工債 (8 億 7,500 万円減)、臨時財政対策債 (3 億 7,700 万円減) が減となったことなどによる。

なお、収入未済額は、全て翌年度へ繰り越した事業の未収入特定財源である。

収入済額について、節別に前年度と比較すると以下のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R07 年 度 収 入 済 額	R06 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
市 債	総 務 債	総 務 債	218,200,000	448,400,000	△ 230,200,000	△51.3
	民 生 債	社 会 福 祉 債	34,400,000	172,200,000	△ 137,800,000	△80.0
		児 童 福 祉 債	92,800,000	94,200,000	△ 1,400,000	△1.5
		計 (目)	127,200,000	266,400,000	△ 139,200,000	△52.3
	衛 生 債	保 健 衛 生 債	63,900,000	71,400,000	△ 7,500,000	△10.5
		清 掃 事 業 債	33,100,000	1,247,400,000	△ 1,214,300,000	△97.3
		計 (目)	97,000,000	1,318,800,000	△ 1,221,800,000	△92.6
	農 水 産 業 債	農 業 債	865,300,000	624,000,000	241,300,000	38.7
		林 業 債	25,000,000	13,500,000	11,500,000	85.2
		計 (目)	890,300,000	637,500,000	252,800,000	39.7
	商 工 債	商 工 債	15,300,000	890,500,000	△ 875,200,000	△98.3

(単位：円、%)

項	目	節	R07 年 度 収 入 済 額	R06 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
	土 木 債	道路橋りょう債	317,900,000	323,200,000	△ 5,300,000	△1.6
		住 宅 債	30,600,000	44,000,000	△ 13,400,000	△30.5
		公 園 施 設 債	14,600,000	22,300,000	△ 7,700,000	△34.5
		計 (目)	363,100,000	389,500,000	△ 26,400,000	△6.8
	消 防 債	消 防 施 設 債	133,400,000	120,600,000	12,800,000	10.6
		防 災 対 策 債	36,100,000	167,100,000	△ 131,000,000	△78.4
		計 (目)	169,500,000	287,700,000	△ 118,200,000	△41.1
	教 育 債	小 学 校 債	66,600,000	12,200,000	54,400,000	445.9
		中 学 校 債	66,900,000	0	66,900,000	皆増
		社 会 教 育 債	44,400,000	222,900,000	△ 178,500,000	△80.1
		保 健 体 育 債	190,000,000	106,600,000	83,400,000	78.2
		計 (目)	367,900,000	341,700,000	26,200,000	7.7
	臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	0	376,623,000	△ 376,623,000	皆減
	災 害 復 旧 債	災 害 復 旧 債	2,000,000	72,600,000	△ 70,600,000	△97.2
	合 計 (款)		2,250,500,000	5,029,723,000	△ 2,779,223,000	△55.3

(4) 収入未済額及び不納欠損額

1) 収入未済額

(単位：円)

年度	収入未済額	市 税	市税以外の収入	
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R07年度	1,906,133,860	242,558,009	1,608,750,456	54,825,395
R06年度	1,483,821,270	248,703,245	1,183,621,525	51,496,500
前年度比較	422,312,590	△ 6,145,236	425,128,931	3,328,895

繰越事業の未収入特定財源を除いた市税、使用料等に係る収入未済額は2億9,700万円(前年3億円)で、前年度より0.9%、300万円減少した。

収入未済額の内訳は、次頁のとおりである。

① 市税

(単位：円、％)

目・節		前年度繰越 収入未済額	過年度 税額更正	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
個人 市民税	現年			3,214,726,323	3,191,335,827	99.3	0	23,390,496
	過年	62,769,243	△ 285,319	62,483,924	19,494,452	31.2	3,233,479	39,755,993
	計	62,769,243	△ 285,319	3,277,210,247	3,210,830,279	98.0	3,233,479	63,146,489
法人 市民税	現年			676,047,300	674,269,500	99.7	0	1,777,800
	過年	4,807,555	△ 307,900	4,499,655	1,373,260	30.5	455,600	2,670,795
	計	4,807,555	△ 307,900	680,546,955	675,642,760	99.3	455,600	4,448,595
固定 資産 税	現年			3,870,735,600	3,822,867,453	98.8	0	47,868,147
	過年	168,325,378	△ 241,100	168,084,278	33,410,438	19.9	20,426,000	114,247,840
	計	168,325,378	△ 241,100	4,038,819,878	3,856,277,891	95.5	20,426,000	162,115,987
軽 自 動 車 税	現年			345,003,300	340,767,084	98.8	0	4,236,216
	過年	12,801,069	0	12,801,069	2,918,447	22.8	1,271,900	8,610,722
	計	12,801,069	0	357,804,369	343,685,531	96.1	1,271,900	12,846,938
市たばこ 税(現年)				588,253,321	588,253,321	100.0	0	0
入 湯 税	現年			2,931,900	2,931,900	100.0	0	0
	過年	0	0	0	0	-	0	0
	計	0	0	2,931,900	2,931,900	100.0	0	0
合 計	現年			8,697,697,744	8,620,425,085	99.1	0	77,272,659
	過年	248,703,245	△ 834,319	247,868,926	57,196,597	23.1	25,386,979	165,285,350
	計	248,703,245	△ 834,319	8,945,566,670	8,677,621,682	97.0	25,386,979	242,558,009

② 税外収入 その１（繰越事業の未収入特定財源となるものを除く）

（単位：円、％）

節	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
児 童 福 祉 費 負 担 金	86,980	28,310	32.5	0	58,670
総 務 管 理 使 用 料	59,570,531	59,385,801	99.7	0	184,730
道 路 橋 り ょ う 使 用 料	26,940,360	26,939,418	100.0	0	942
住 宅 使 用 料	143,947,411	136,095,135	94.5	0	7,852,276
保 健 衛 生 手 数 料	7,950,910	7,857,030	98.8	0	93,880
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	867,020	0	0.0	0	867,020
ひ と り 親 家 庭 等 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	293,000	41,000	14.0	0	252,000
高 齢 者 サ ー ビ ス 事 業 等 納 付 金	4,944,500	4,942,500	100.0	0	2,000
負 担 金	85,599,553	85,388,603	99.8	0	210,950
返 還 金	89,228,185	46,466,188	52.1	3,377,239	39,384,758
雑 入	13,356,607	13,247,971	99.2	0	108,636
空 き 家 等 管 理 費 用 金 徴 収 金	3,121,000	74,000	2.4	0	3,047,000
過 年 度 収 入	103,836,475	100,495,553	96.8	578,389	2,762,533
合 計				3,955,628	54,825,395

③ 税外収入 その２（繰越事業に伴う未収入特定財源）

(単位：円)

節	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
公共土木施設災害復旧費 負担金	8,981,000	0	8,981,000
(国)総務管理費補助金	1,610,818,976	1,395,929,870	214,889,106
児 童 福 祉 費 補 助 金	417,449,000	415,835,000	1,614,000
道路橋りょう費補助金	839,633,015	664,575,665	175,057,350
消 防 費 補 助 金	14,650,000	0	14,650,000
小 学 校 費 補 助 金	49,194,000	26,372,000	22,822,000
中 学 校 費 補 助 金	56,355,000	42,297,000	14,058,000
(県)総務管理費補助金	41,646,000	35,453,000	6,193,000
社 会 福 祉 費 補 助 金	116,975,241	116,165,241	810,000
農 業 費 補 助 金	718,261,835	298,781,835	419,480,000
水 産 業 費 補 助 金	16,500,000	0	16,500,000
補 償 金	5,396,000	0	5,396,000
総 務 債	262,900,000	218,200,000	44,700,000
農 業 債	1,172,600,000	865,300,000	307,300,000
道 路 橋 り ょ う 債	499,400,000	317,900,000	181,500,000
消 防 施 設 債	206,700,000	133,400,000	73,300,000
防 災 対 策 債	50,700,000	36,100,000	14,600,000
小 学 校 債	110,600,000	66,600,000	44,000,000
中 学 校 債	101,300,000	66,900,000	34,400,000
災 害 復 旧 債	10,500,000	2,000,000	8,500,000
計			1,608,750,456

2) 不納欠損額

(単位：円)

年 度	市 税	税 外				合 計
		分担金及び 負 担 金	使用料及び 手 数 料	財産収入	諸 収 入	
R07年度	25,386,979	0	0	39,464	3,955,628	29,382,071
R06年度	32,217,501	0	0	0	1,064,947	33,282,448
前 年 度 比 較	△ 6,830,522	0	0	39,464	2,890,681	△ 3,900,377

不納欠損額は、前年度と比較して 11.7%、390 万円減少した。

市税の不納欠損処分の主な理由は、次表のとおりである。

(単位：円)

税 目		法第15条の7				法第18条 第1項 (時効)	計
		第4項			第5項 (即時消滅)		
		第1項1号 (無財産)	第1項2号 (生活困窮)	第1項3号 (所在不明)			
個人市民税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	7,632	155,165	0	0	3,070,682	3,233,479
	計	7,632	155,165	0	0	3,070,682	3,233,479
法人市民税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	0	0	0	0	455,600	455,600
	計	0	0	0	0	455,600	455,600
固定資産税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	0	893,000	0	0	19,533,000	20,426,000
	計	0	893,000	0	0	19,533,000	20,426,000
軽自動車税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	0	87,500	0	0	1,184,400	1,271,900
	計	0	87,500	0	0	1,184,400	1,271,900
計	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	7,632	1,135,665	0	0	24,243,682	25,386,979
	計	7,632	1,135,665	0	0	24,243,682	25,386,979

上記の表頭は、納税義務の消滅に係る地方税法の規定であり、第 15 条の 7 第 4 項は、同条第 1 項各号の事由に該当するため滞納処分の執行停止が 3 年間継続した場合、納税義務が消滅する旨の規定である。

3 歳出

(1) 歳出決算の概要

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C			不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
R07 年度	54,611,369,298	50,850,365,047	0	1,789,334,843	0	1,971,669,408	93.1
R06 年度	54,771,094,900	51,573,794,912	0	1,381,234,298	4,300,000	1,811,765,690	94.2
比較	△ 159,725,602	△ 723,429,865	0	408,100,545	△ 4,300,000	159,903,718	△ 1.1

前年度と比較すると予算現額は0.3%、支出済額は1.4%それぞれ減少した。翌年度繰越額は28事業、17億8,900万円であり、前年度と比較すると、事業数は8減少したが、繰越額は4億400万円増加した。

予算現額に対する不用額の割合は3.6%であり、前年度より0.3ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	R07 年 度		R06 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	280,910,878	0.6	288,778,614	0.6	△ 7,867,736	△ 2.7
2 総 務 費	8,366,437,070	16.5	6,654,132,750	12.9	1,712,304,320	25.7
3 民 生 費	14,292,547,020	28.1	14,713,298,936	28.5	△ 420,751,916	△ 2.9
4 衛 生 費	4,411,332,877	8.7	5,808,899,029	11.3	△ 1,397,566,152	△ 24.1
5 労 働 費	79,574,642	0.2	71,187,671	0.1	8,386,971	11.8
6 農林水産業費	3,823,351,324	7.5	3,457,532,569	6.7	365,818,755	10.6
7 商 工 費	1,604,425,619	3.2	2,748,846,176	5.3	△ 1,144,420,557	△ 41.6
8 土 木 費	4,834,309,942	9.5	5,100,370,836	9.9	△ 266,060,894	△ 5.2
9 消 防 費	1,906,641,657	3.7	2,034,143,206	4.0	△ 127,501,549	△ 6.3
10 教 育 費	5,872,085,701	11.5	4,965,817,438	9.6	906,268,263	18.3
11 災 害 復 旧 費	15,266,250	0.0	220,047,779	0.4	△ 204,781,529	△ 93.1
12 公 債 費	5,363,482,067	10.5	5,510,739,908	10.7	△ 147,257,841	△ 2.7
合 計	50,850,365,047	100.0	51,573,794,912	100.0	△ 723,429,865	△ 1.4

支出済額は、大きい順に①民生費（構成比率28.1%）、②総務費（構成比16.5%）、③教育費（構成比11.5%）、④公債費（構成比10.5%）、⑤土木費（構成比9.5%）である。

前年度と比較して増加額が大きい主なものは、総務費の17億1,200万円、教育費の9億600万円、農林水産業費の3億6,600万円である。減少額が大きい主なものは、衛生費の13億9,800万円、商工費の11億4,400万円、民生費の4億2,100万円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

【繰越明許】

(単位：円)

款	事業名	繰越額	財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 国県支出金	特 定 財 源 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
総務費	庁舎管理費（神岡庁舎等LED化工事）	49,723,000	0	0	44,700,000	0	5,023,000
	財産管理費（旧清水分館マイナス入札負担金）	22,700,000	0	0	0	0	22,700,000
	物価高騰緊急支援給付金事業費	238,909,988	0	214,889,106	0	0	24,020,882
	社会保障・税番号制度システム整備費（国補正・システム改修）	6,193,000	0	6,193,000	0	0	0
民生費	原油価格高騰対策生活支援事業費	1,620,000	0	810,000	0	0	810,000
	物価高対応子育て応援手当	1,614,000	0	1,614,000	0	0	0
農林水産業費	夢ある農業経営総合支援事業費（あきたの園芸省エネ化支援事業）	132,000	0	132,000	0	0	0
	畜産業費補助金（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策補助金）	419,348,000	0	419,348,000	0	0	0
	県営土地改良事業費負担金	20,918,000	0	0	20,300,000	0	618,000
	県営土地改良事業費負担金（国補正予算分）	270,704,000	0	0	270,500,000	0	204,000
	大仙市営水産ふ化場改築事業費（国補正・建築詳細設計等）	33,005,000	0	16,500,000	16,500,000	0	5,000
商工費	企業誘致対策費（旧太田学校給食センター改修）	37,426,000	0	0	0	0	37,426,000
	市所有温泉施設管理費（柵の湯冷温水発生機更新工事）	42,268,600	0	0	0	0	42,268,600

(単位：円)

款	事業名	繰越額	財 源 内 訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
土木費	除雪対策費（ポンプ場移設設計業務委託）	5,396,000	0	0	0	5,396,000	0
	道路維持管理費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）	104,000,000	0	55,640,000	48,300,000	0	60,000
	道路改良事業費（社会資本整備総合交付金事業）	50,945,000	0	27,255,000	23,200,000	0	490,000
	道路改良事業費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）	5,000,000	0	2,675,000	2,300,000	0	25,000
	橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）	102,063,255	0	60,063,350	32,200,000	0	9,799,905
	橋りょう長寿命化対策事業費	55,000,000	0	0	55,000,000	0	0
	橋りょう長寿命化対策事業費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）	50,000,000	0	29,424,000	20,500,000	0	76,000
消防費	大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金（消防ポンプ自動車更新）	73,744,000	0	0	69,400,000	0	4,344,000
	水害対策費（常設排水ポンプ場修繕工事）	18,700,000	0	0	0	0	18,700,000
	防災対策費（Jアラート受信機更新業務委託）	3,960,000	0	0	3,900,000	0	60,000
	災害に強いまちづくり事業費（トイレトラック購入経費）	29,401,000	0	14,650,000	14,600,000	0	151,000
教育費	学校施設改修事業費（国補正予算分）（小学校費）	66,955,000	0	22,822,000	44,000,000	0	133,000
	学校施設改修事業費（国補正予算分）（中学校費）	50,935,000	0	14,058,000	34,400,000	0	2,477,000
	仙北ふれあい文化センター管理費	11,169,000	0	0	0	0	11,169,000
災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業費（補助分）	17,505,000	0	8,981,000	8,500,000	0	24,000
小 計		1,789,334,843	0	895,054,456	708,300,000	5,396,000	180,584,387

(3) 各款別の執行状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 議会費	R07	292,201,000	280,910,878	0	11,290,122	96.1
(1) 議会費	R06	296,993,000	288,778,614	0	8,214,386	97.2
	比較	△ 4,792,000	△ 7,867,736	0	3,075,736	△1.1

前年度と比較すると、予算現額は 1.6%、支出済額は 2.7%それぞれ減少した。

予算現額に対する不用額の割合は、3.9%（前年度 2.8%）となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
2 総務費	R07	8,920,849,540	8,366,437,070	317,525,988	236,886,482	93.8
	R06	6,981,088,471	6,654,132,750	58,220,000	268,735,721	95.3
	増減	1,939,761,069	1,712,304,320	259,305,988	△ 31,849,239	△1.5
(1) 総務管理費	R07	7,850,716,540	7,332,309,928	317,525,988	200,880,624	93.4
	R06	6,111,814,801	5,853,900,080	58,220,000	199,694,721	95.8
	増減	1,738,901,739	1,478,409,848	259,305,988	1,185,903	△2.4
(2) 徴税費	R07	440,776,000	424,973,637	0	15,802,363	96.4
	R06	422,547,000	395,526,633	0	27,020,367	93.6
	増減	18,229,000	29,447,004	0	△ 11,218,004	2.8
(3) 戸籍住民基本台帳費	R07	222,598,000	218,405,117	0	4,192,883	98.1
	R06	219,584,670	216,767,384	0	2,817,286	98.7
	増減	3,013,330	1,637,733	0	1,375,597	△0.6
(4) 選挙費	R07	283,105,000	269,569,606	0	13,535,394	95.2
	R06	137,828,000	103,838,900	0	33,989,100	75.3
	増減	145,277,000	165,730,706	0	△ 20,453,706	19.9
(5) 統計調査費	R07	92,127,000	90,394,631	0	1,732,369	98.1
	R06	56,811,000	52,807,191	0	4,003,809	93.0
	増減	35,316,000	37,587,440	0	△ 2,271,440	5.1
(6) 監査委員費	R07	31,527,000	30,784,151	0	742,849	97.6
	R06	32,503,000	31,292,562	0	1,210,438	96.3
	増減	△ 976,000	△ 508,411	0	△ 467,589	1.3

前年度と比較すると、予算現額は 27.8%、支出済額は 25.7%それぞれ増加した。

予算現額に対する不用額の割合は、2.7%（前年度 3.8%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R07	R06	増減額
《増》	ふるさと応援基金積立金	1,145,248,589	696,998,647	448,249,942
	地域振興費	890,959,889	639,627,776	251,332,113
	企画費	792,082,842	594,660,807	197,422,035
《減》	減債基金積立金	185,516,306	256,048,783	△ 70,532,477
	庁舎管理費	228,068,626	280,468,158	△ 52,399,532
	車両管理費	41,736,604	63,509,061	△ 21,772,457

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○庁舎管理費（神岡庁舎等LED化工事）繰越明許費： 49,723,000 円

《繰越理由》

神岡庁舎照明LED化更新工事の工期が年度を跨ぐため。

(工期：令和8年2月2日～令和8年10月2日)

○財産管理費（旧清水分館マイナス入札負担金）繰越明許費： 22,700,000 円

《繰越理由》

旧中仙公民館清水分館敷地で実施したマイナス入札の落札者と令和7年9月18日に締結した建物解体条件付き土地無償譲渡契約において、解体撤去は締結日から1年以内に行うものとし、撤去完了後に負担金22,700,000円を支払うこととしているが、今年度中に解体する見込みがないため。

○物価高騰緊急支援給付金事業費繰越明許費：238,909,988 円

《繰越理由》

本事業は全市民を対象として実施されることから十分な手続き期間を確保するため、当初から書類の提出期間を年度跨ぎで設定している。約7万件に上る膨大な処理作業が発生することに加え、書類の不備等を解消するための郵送でのやり取り等にも日数を要することから、給付を含めた事業完了が次年度となるため。

○社会保障・税番号制度システム整備費繰越明許費： 6,193,000 円

《繰越理由》

国の令和7年度補正予算において、システム改修経費が補助金の交付対象に追加されたため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 1 目 一般管理費	1,643,203,000	1,603,215,901	0	39,987,099
1 項 11 目 地域振興費	1,167,131,000	890,959,889	238,909,988	37,261,123
1 項 13 目 電子計算費	507,328,000	465,652,579	6,193,000	35,482,421

3 款 民生費

(単位：円、％)

款(項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
3 民 生 費	R07	14,914,482,323	14,292,547,020	3,234,000	618,701,303	95.8
	R06	15,230,229,729	14,713,298,936	58,349,611	458,581,182	96.6
	増 減	△ 315,747,406	△ 420,751,916	△ 55,115,611	160,120,121	△0.8
(1) 社 会 福 祉 費	R07	7,295,461,473	7,005,290,253	1,620,000	288,551,220	96.0
	R06	8,073,449,441	7,728,941,425	45,293,611	299,214,405	95.7
	増 減	△ 777,987,968	△ 723,651,172	△ 43,673,611	△ 10,663,185	0.3
(2) 児 童 福 祉 費	R07	5,868,486,850	5,551,770,806	1,614,000	315,102,044	94.6
	R06	5,391,468,200	5,234,755,524	13,056,000	143,656,676	97.1
	増 減	477,018,650	317,015,282	△ 11,442,000	171,445,368	△2.5
(3) 生 活 保 護 費	R07	1,735,811,000	1,720,947,768	0	14,863,232	99.1
	R06	1,744,127,000	1,728,746,991	0	15,380,009	99.1
	増 減	△ 8,316,000	△ 7,799,223	0	△ 516,777	0.0
(4) 国 民 年 金 費	R07	13,586,000	13,440,716	0	145,284	98.9
	R06	17,759,000	17,608,719	0	150,281	99.2
	増 減	△ 4,173,000	△ 4,168,003	0	△ 4,997	△0.3
(5) 災 害 救 助 費	R07	1,137,000	1,097,477	0	39,523	96.5
	R06	3,426,088	3,246,277	0	179,811	94.8
	増 減	△ 2,289,088	△ 2,148,800	0	△ 140,288	1.7

前年度と比較すると、予算現額は2.1％、支出済額は2.9％それぞれ減少した。

予算現額に対する不用額の割合は、4.1％（前年度3.0％）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R07	R06	増減額
《増》	児童福祉総務費	1,934,551,752	1,556,812,397	377,739,355
	障がい者自立支援費	2,531,032,570	2,436,080,534	94,952,036
	老人福祉費	1,982,444,600	1,892,561,815	89,882,785
《減》	社会福祉総務費	1,688,743,916	2,588,402,444	△ 899,658,528
	認可保育所費	3,126,818,785	3,208,449,517	△ 81,630,732
	扶助費	1,573,194,261	1,577,640,106	△ 4,445,845

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○原油価格高騰対策生活支援事業費

繰越明許費： 1,620,000 円

《繰越理由》

振込手数料の一部について令和 8 年度予算での執行が必要となるため。

○物価高対応子育て応援手当

繰越明許費： 1,614,000 円

《繰越理由》

令和 8 年 3 月の出生児及び公務員など対象者によっては、翌年度での支給となるため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2 項 3 目 認可保育所費	3,387,327,000	3,126,818,785	0	260,508,215
1 項 1 目 社会福祉総務費	1,817,617,655	1,688,743,916	1,620,000	127,253,739
1 項 5 目 障がい者自立支援費	2,593,700,000	2,531,032,570	0	62,667,430

4 款 衛生費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
4 衛 生 費	R07	4,611,646,507	4,411,332,877	0	200,313,630	95.7
	R06	6,085,388,000	5,808,899,029	1,705,000	274,783,971	95.5
	増 減	△ 1,473,741,493	△ 1,397,566,152	△ 1,705,000	△ 74,470,341	0.2
(1) 保 健 衛 生 費	R07	2,999,455,507	2,837,759,187	0	161,696,320	94.6
	R06	3,057,607,000	2,866,547,299	1,705,000	189,354,701	93.8
	増 減	△ 58,151,493	△ 28,788,112	△ 1,705,000	△ 27,658,381	0.8
(2) 清 掃 費	R07	1,104,302,000	1,067,256,903	0	37,045,097	96.6
	R06	2,500,503,000	2,417,140,724	0	83,362,276	96.7
	増 減	△ 1,396,201,000	△ 1,349,883,821	0	△ 46,317,179	△0.1
(3) 簡 易 水 道 費	R07	499,155,000	497,583,775	0	1,571,225	99.7
	R06	518,544,000	516,737,650	0	1,806,350	99.7
	増 減	△ 19,389,000	△ 19,153,875	0	△ 235,125	0.0
(4) 上 水 道 費	R07	8,734,000	8,733,012	0	988	100.0
	R06	8,734,000	8,473,356	0	260,644	97.0
	増 減	0	259,656	0	△ 259,656	3.0

前年度と比較すると、予算現額は 24.2%、支出済額は 24.1%それぞれ減少した。

予算現額に対する不用額の割合は、4.3%（前年度 4.5%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R07	R06	増減額
《増》	保健センター費	314,103,964	285,420,360	28,683,604
	市立大曲病院費	463,000,000	442,000,000	21,000,000
	墓地公園費	11,753,684	5,578,278	6,175,406
《減》	清掃総務費	1,067,256,903	2,417,140,724	△ 1,349,883,821
	予防費	190,538,995	237,676,441	△ 47,137,446
	後期高齢者医療費	1,381,638,128	1,413,307,039	△ 31,668,911

2) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 4 目 予防費	257,192,000	190,538,995	0	66,653,005
1 項 14 目 後期高齢者医療費	1,426,407,000	1,381,638,128	0	44,768,872
2 項 1 目 清掃総務費	1,104,302,000	1,067,256,903	0	37,045,097

5 款 労働費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
5 労働費	R07	92,021,000	79,574,642	0	12,446,358	86.5
(1) 労働諸費	R06	75,120,000	71,187,671	0	3,932,329	94.8
	増減	16,901,000	8,386,971	0	8,514,029	△8.3

前年度と比較すると、予算現額は 22.5%、支出済額は 11.8%それぞれ増加した。

予算現額に対する不用額の割合は、13.5%（前年度 5.2%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R07	R06	増減額
《増》	労働諸費	79,233,386	70,801,508	8,431,878
《減》	出稼対策費	341,256	386,163	△ 44,907

2) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 4 目 労働諸費	91,389,000	79,233,386	0	12,155,614

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
6 農 林 水 産 業 費	R07	4,706,276,100	3,823,351,324	744,107,000	138,817,776	81.2
	R06	4,001,353,875	3,457,532,569	404,031,000	139,790,306	86.4
	増 減	704,922,225	365,818,755	340,076,000	△ 972,530	△5.2
(1) 農 業 費	R07	4,308,021,100	3,474,707,902	711,102,000	122,211,198	80.7
	R06	3,725,879,295	3,231,810,039	364,858,000	129,211,256	86.7
	増 減	582,141,805	242,897,863	346,244,000	△ 7,000,058	△6.0
(2) 林 業 費	R07	283,957,000	269,369,566	0	14,587,434	94.9
	R06	232,059,580	183,904,996	39,173,000	8,981,584	79.2
	増 減	51,897,420	85,464,570	△ 39,173,000	5,605,850	15.7
(3) 水 産 業 費	R07	114,298,000	79,273,856	33,005,000	2,019,144	69.4
	R06	43,415,000	41,817,534	0	1,597,466	96.3
	増 減	70,883,000	37,456,322	33,005,000	421,678	△26.9

前年度と比較すると、予算現額は 17.6%、支出済額は 10.6%それぞれ増加した。

予算現額に対する不用額の割合は、2.9%（前年度 3.5%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R07	R06	増減額
《増》	土地改良事業費	1,818,250,832	1,530,616,205	287,634,627
	林業総務費	218,053,702	164,883,761	53,169,941
	水産業振興費	79,273,856	41,817,534	37,456,322
《減》	農業振興費	408,535,748	465,852,912	△ 57,317,164
	国土調査費	57,935,911	69,688,815	△ 11,752,904
	農地費	659,775,209	667,710,214	△ 7,935,005

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○夢ある農業経営総合支援事業費（あきたの園芸省エネ化支援事業）

繰越明許費： 132,000 円

《繰越理由》

県 12 月補正（物価高騰対策）により実施となった事業であり、事業承認が令和 8 年 3 月予定で年度内執行が困難であるため。

○畜産業費補助金（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策補助金）

繰越明許費： 419,348,000 円

《繰越理由》

畜舎等の建設に関して事前に近隣住民への説明を行い理解が得られていたものの、肥育畜舎新築（飼養頭数の増加）に伴う環境問題（悪臭等）の発生を懸念する意見が寄せられたため、畜舎構造、臭気対策を検討するなど計画の見直し及び近隣住民との調整が必要となり、年度内の完成が困難となったため。

○県営土地改良事業費負担金

繰越明許費： 20,918,000 円

《繰越理由》

県営土地改良事業の実施地区において、工法検討に不測の日数を要し年度内完了が困難となったため。

○県営土地改良事業負担金（国補正予算分）

繰越明許費： 270,704,000 円

《繰越理由》

国の令和 7 年度補正予算（第 1 号）関連に伴い、全額の繰越明許費を設定し、令和 8 年度に実施するもの。

○大仙市営水産ふ化場改築事業費

繰越明許費： 33,005,000 円

《繰越理由》

国の令和 7 年度補正予算（第 1 号）関連に伴い、全額の繰越明許費を設定し、令和 8 年度に実施するもの。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

（単位：円）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 3 目 農業振興費	463,826,000	408,535,748	132,000	55,158,252
1 項 5 目 農地費	689,954,000	659,775,209	0	30,178,791
1 項 6 目 土地改良事業費	2,136,841,000	1,818,250,832	291,622,000	26,968,168

7 款 商工費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
7 商 工 費	R07	1,774,030,966	1,604,425,619	79,694,600	89,910,747	90.4
(1) 商 工 費	R06	2,861,248,088	2,748,846,176	37,994,000	74,407,912	96.1
	増減	△ 1,087,217,122	△ 1,144,420,557	41,700,600	15,502,835	△5.7

前年度と比較すると、予算現額は 38.0%、支出済額は 41.6%それぞれ減少した。

予算現額に対する不用額の割合は、5.1%（前年度 2.6%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R07	R06	増減額
《増》	商工総務費	265,722,629	233,931,158	31,791,471
《減》	観光費	547,848,392	1,531,476,231	△ 983,627,839
	商工振興費	782,171,639	973,170,977	△ 190,999,338

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○企業誘致対策費（旧太田学校給食センター改修） 繰越明許費： 37,426,000 円

《繰越理由》

誘致企業に貸与する旧太田学校給食センターの電気設備改修工事のうち、キュービクルの改修について、関連法案の改正により新基準製品への切り替えが生じキュービクルの納期が延びたため。

○市所有温泉施設管理費（柵の湯冷温水発生機更新工事） 繰越明許費： 42,268,600 円

《繰越理由》

機器メーカーの納品状況から工期が約 6 か月を要し、年度内の完了が困難となったため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 4 目 観光費	638,057,466	547,848,392	42,268,600	47,940,474
1 項 2 目 商工振興費	857,523,500	782,171,639	37,426,000	37,925,861

8款 土木費

(単位：円、％)

款(項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
8 土 木 費	R07	5,472,804,331	4,834,309,942	372,404,255	266,090,134	88.3
	R06	5,877,147,000	5,100,370,836	565,778,687	210,997,477	86.8
	増減	△ 404,342,669	△ 266,060,894	△ 193,374,432	55,092,657	1.5
(1) 土 木 管 理 費	R07	278,622,000	276,712,269	0	1,909,731	99.3
	R06	289,356,000	285,689,308	0	3,666,692	98.7
	増減	△ 10,734,000	△ 8,977,039	0	△ 1,756,961	0.6
(2) 道 路 橋 り ょ う 費	R07	3,466,112,687	2,903,620,940	372,404,255	190,087,492	83.8
	R06	3,477,786,000	2,937,546,516	441,975,687	98,263,797	84.5
	増減	△ 11,673,313	△ 33,925,576	△ 69,571,432	91,823,695	△0.7
(3) 都 市 計 画 費	R07	106,896,000	104,605,261	0	2,290,739	97.9
	R06	115,954,000	110,241,578	0	5,712,422	95.1
	増減	△ 9,058,000	△ 5,636,317	0	△ 3,421,683	2.8
(4) 住 宅 費	R07	255,516,644	222,270,044	0	33,246,600	87.0
	R06	588,273,000	399,067,314	123,803,000	65,402,686	67.8
	増減	△ 332,756,356	△ 176,797,270	△ 123,803,000	△ 32,156,086	19.2
(5) 河 川 費	R07	12,686,000	12,214,588	0	471,412	96.3
	R06	17,122,000	16,345,792	0	776,208	95.5
	増減	△ 4,436,000	△ 4,131,204	0	△ 304,796	0.8
(6) 下 水 道 費	R07	1,179,581,000	1,149,581,000	0	30,000,000	97.5
	R06	1,209,728,000	1,184,728,000	0	25,000,000	97.9
	増減	△ 30,147,000	△ 35,147,000	0	5,000,000	△0.4
(7) 公 園 費	R07	173,390,000	165,305,840	0	8,084,160	95.3
	R06	178,928,000	166,752,328	0	12,175,672	93.2
	増減	△ 5,538,000	△ 1,446,488	0	△ 4,091,512	2.1

前年度と比較すると、予算現額は6.9%、支出済額は5.2%それぞれ減少した。

予算現額に対する不用額の割合は、4.9%（前年度3.6%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R07	R06	増減額
《増》	道路新設改良費	65,874,291	31,294,500	34,579,791
	市民ゴルフ場費	47,701,752	47,547,004	154,748
《減》	住宅建設費	137,501,023	310,576,411	△ 173,075,388
	道路維持費	2,098,631,081	2,134,726,790	△ 36,095,709
	下水道費	1,149,581,000	1,184,728,000	△ 35,147,000

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○除雪対策費（ポンプ場移設設計業務委託） 繰越明許費： 5,396,000 円

《繰越理由》

補正予算成立時期（12月議会）を考慮すると、年度内の完了が困難であるため。

○道路維持管理費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費：104,000,000 円

《繰越理由》

補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、補正予算成立を踏まえ根本的に事業計画を見直す必要があるため。

○道路改良事業費（社会資本整備総合交付金事業） 繰越明許費： 50,945,000 円

《繰越理由》

高梨線については着手後の現地調査の結果、関係利権者との調整に不測の日数を要し年度内の完成が困難となったため。また、駅東12号線及び西石田杉本線について、道路改良工事に係る補正予算成立時期（12月議会）を考慮すると、年度内の工事完了が困難であるため。

○道路改良事業費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費： 5,000,000 円

《繰越理由》

補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、補正予算成立を踏まえ根本的に事業計画を見直す必要があるため。

○橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費：102,063,255 円

《繰越理由》

馬場橋について、新設基礎杭と干渉有無等の調査に不測の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。また、姫神橋について、河川管理者との河川協議に不測の日程を要し、年度内完成が困難となったため。

○橋りょう長寿命化対策事業費

繰越明許費： 55,000,000 円

＜繰越理由＞

馬場橋について、新設基礎杭と干渉有無等の調査に不測の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。

○橋りょう長寿命化対策事業費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費： 50,000,000 円

＜繰越理由＞

補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、補正予算成立を踏まえ根本的に事業計画を見直す必要があるため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2 項 2 目 道路維持費	2,386,987,000	2,098,631,081	109,396,000	178,959,919
6 項 1 目 下水道費	1,179,581,000	1,149,581,000	0	30,000,000
4 項 2 目 住宅建設費	154,591,000	137,501,023	0	17,089,977

9 款 消防費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執行率 B/A
9 消 防 費	R07	2,051,483,240	1,906,641,657	125,805,000	19,036,583	92.9
(1) 消 防 費	R06	2,130,031,000	2,034,143,206	71,408,000	24,479,794	95.5
	増 減	△ 78,547,760	△ 127,501,549	54,397,000	△ 5,443,211	△2.6

前年度と比較すると、予算現額は 3.7%、支出済額は 6.3%それぞれ減となった。

予算現額に対する不用額の割合は、0.9%（前年度 1.1%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R07	R06	増減額
《増》	常備消防費	1,527,142,000	1,471,350,000	55,792,000
	施設費	77,406,429	48,672,241	28,734,188
	非常備消防費	181,991,700	180,944,711	1,046,989
《減》	水防費	31,685,578	144,740,442	△ 113,054,864
	災害対策費	0	80,523,565	△ 80,523,565
	防災対策費	85,536,898	105,033,195	△ 19,496,297

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金（消防ポンプ自動車更新）

繰越明許費：73,744,000 円

《繰越理由》

大曲消防署西分署及び角館消防署の消防ポンプ自動車の更新に係る負担金について、車両部品の供給に遅延が発生したことにより、令和7年度中の納車が困難となったため。

○水害対策費（常設排水ポンプ場修繕工事）

繰越明許費：18,700,000 円

《繰越理由》

常設排水ポンプ場6カ所の排水ポンプの分解整備等を実施するにあたり、事業調整に要する日数が不足したことから、令和7年度中の実施が困難となったため。

○防災対策費（Jアラート受信機更新業務委託）

繰越明許費：3,960,000 円

《繰越理由》

全国瞬時警報システム「Jアラート」の受信機器更新について、関係機関との事業調整に要する日数が不足したことから、令和7年度中の完了が困難となったため。

○災害に強いまちづくり事業費（トイレトラック購入経費）

繰越明許費：29,401,000 円

《繰越理由》

トイレトラックの購入に係る仕様等について、事業調整に要する日数が不足したことから、令和7年度中の実施が困難となったため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 2 目 非常備消防費	190,716,000	181,991,700	0	8,724,300
1 項 5 目 防災対策費	124,012,000	85,536,898	33,361,000	5,114,102
1 項 3 目 施設費	80,068,000	77,406,429	0	2,661,571

10款 教育費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
10 教育費	R07	6,345,105,770	5,872,085,701	129,059,000	343,961,069	92.5
	R06	5,454,299,640	4,965,817,438	187,048,000	301,434,202	91.0
	増減	890,806,130	906,268,263	△ 57,989,000	42,526,867	1.5
(1) 教育総務費	R07	2,655,796,000	2,556,046,000	0	99,750,000	96.2
	R06	1,896,551,426	1,807,397,562	0	89,153,864	95.3
	増減	759,244,574	748,648,438	0	10,596,136	0.9
(2) 小学校費	R07	916,503,000	770,847,260	66,955,000	78,700,740	84.1
	R06	949,467,428	818,428,973	58,107,000	72,931,455	86.2
	増減	△ 32,964,428	△ 47,581,713	8,848,000	5,769,285	△2.1
(3) 中学校費	R07	638,024,000	536,559,993	50,935,000	50,529,007	84.1
	R06	522,000,572	364,646,336	118,821,000	38,533,236	69.9
	増減	116,023,428	171,913,657	△ 67,886,000	11,995,771	14.2
(4) 社会教育費	R07	1,336,760,770	1,247,036,683	11,169,000	78,555,087	93.3
	R06	1,473,694,019	1,382,199,629	10,120,000	81,374,390	93.8
	増減	△ 136,933,249	△ 135,162,946	1,049,000	△ 2,819,303	△0.5
(5) 保健体育費	R07	798,022,000	761,595,765	0	36,426,235	95.4
	R06	612,586,195	593,144,938	0	19,441,257	96.8
	増減	185,435,805	168,450,827	0	16,984,978	△1.4

前年度と比較すると、予算現額は 16.3%、支出済額は 18.3%それぞれ増加した。

予算現額に対する不用額の割合は、5.4%（前年度 5.5%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R07	R06	増減額
《増》	大仙市学校施設再編整備基金積立金	651,063,880	300,051,998	351,011,882
	教育振興費	1,332,355,374	1,070,274,721	262,080,653
	事務局費	549,484,884	417,556,343	131,928,541
《減》	公民館費	273,164,384	398,342,326	△ 125,177,942
	生涯学習施設費	295,875,098	383,930,109	△ 88,055,011
	教育振興費（小学校）	282,496,592	354,024,147	△ 71,527,555

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○学校施設改修事業費（国補正予算分）（小学校費） 繰越明許費： 66,955,000 円

《繰越理由》

国の補正予算で採択された事業であり、年度内での実施が困難であるため。

○学校施設改修事業費（国補正予算分）（中学校費） 繰越明許費： 50,935,000 円

《繰越理由》

国の補正予算で採択された事業であり、年度内での実施が困難であるため。

○仙北ふれあい文化センター管理費 繰越明許費： 11,169,000 円

《繰越理由》

受電設備改修工事について、改修対象である変圧器の納期が全国的に大幅に伸びている状況であり、当初契約工期内では変圧器が納入されないことから、納入予定時期及び施工期間を考慮し、工期を令和8年10月30日まで延長したため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 4 目 教育振興費	1,427,884,000	1,332,355,374	0	95,528,626
2 項 1 目 学校管理費（小学校）	612,880,000	488,350,668	66,955,000	57,574,332
3 項 1 目 学校管理費（中学校）	414,644,000	331,435,870	50,935,000	32,273,130

1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
1 1 災害復旧費	R07	36,687,295	15,266,250	17,505,000	3,916,045	41.6
	R06	242,836,000	220,047,779	1,000,000	21,788,221	90.6
	増減	△ 206,148,705	△ 204,781,529	16,505,000	△ 17,872,176	△49.0
(1) 公共土木施設 災害復旧費	R07	28,871,295	8,687,250	17,505,000	2,679,045	30.1
	R06	99,803,000	90,471,474	0	9,331,526	90.7
	増減	△ 70,931,705	△ 81,784,224	17,505,000	△ 6,652,481	△60.6
(2) 農林水産施設 災害復旧費	R07	7,816,000	6,579,000	0	1,237,000	84.2
	R06	143,033,000	129,576,305	1,000,000	12,456,695	90.6
	増減	△ 135,217,000	△ 122,997,305	△ 1,000,000	△ 11,219,695	△6.4

前年度と比較すると、予算現額は 84.9%、支出済額は 93.1%それぞれ減少した。

予算現額に対する不用額の割合は、10.7%（前年度 9.0%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R07	R06	増減額
《増》	無し	-	-	-
《減》	農地農業用施設災害復旧費	6,579,000	71,430,979	△ 64,851,979
	林業施設災害復旧費	0	58,145,326	△ 58,145,326
	道路橋りょう災害復旧費	5,982,955	48,209,824	△ 42,226,869

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○道路橋りょう災害復旧事業費（補助分） 繰越明許費 17,505,000 円

《繰越理由》

木戸ヶ沢線について、緊急補修工事に係る補正予算成立時期（12月議会）を考慮すると、年度内の工事完了が困難であるため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 1 目 道路橋りょう災害復旧費	26,167,000	5,982,955	17,505,000	2,679,045
2 項 1 目 農地農業用施設災害復旧費	7,816,000	6,579,000	0	1,237,000

12款 公債費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
12 公 債 費	R07	5,364,906,885	5,363,482,067	0	1,424,818	100.0
(1) 公 債 費	R06	5,517,861,000	5,510,739,908	0	7,121,092	99.9
	増減	△ 152,954,115	△ 147,257,841	0	△ 5,696,274	0.1

前年度と比較すると、予算現額は2.8%、支出済額は2.7%それぞれ減少した。

予算現額に対する不用額の割合は、0.0%（前年度0.1%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R07 年 度 支 出 済 額	R06 年 度 支 出 済 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金	5,098,797,347	5,304,668,430	△ 205,871,083	△ 3.9
利 子	264,640,720	206,049,478	58,591,242	28.4
公 債 諸 費	44,000	22,000	22,000	100.0
合 計	5,363,482,067	5,510,739,908	△ 147,257,841	△ 2.7
歳出決算総額	50,850,365,047	51,573,794,912	△ 723,429,865	△ 1.4
対決算額割合	10.5	10.7		

13款 予備費

(単位：円、%)

款(項)	年度	当初予算額 A	予備費支出 B		不用額 A-B	執行率 B/A
13 予備費	R07	50,000,000	21,125,659	—	28,874,341	42.3
(1) 予備費	R06	50,000,000	32,500,903	—	17,499,097	65.0
	増減	0	△ 11,375,244	—	11,375,244	△22.7

予備費の支出件数は、47件であり、その充当先科目は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	件数	充用額
2	1	2 文書費	1	142,500
2	1	3 広報費	2	493,311
2	1	4 庁舎管理費	7	4,753,680
2	1	10 企画費	2	388,000
2	1	41 財政調整基金積立金	1	107,049
3	1	1 社会福祉総務費	1	10,044
3	1	7 老人福祉施設費	2	1,007,818
3	2	1 児童福祉総務費	1	111,850
3	5	1 災害救助費	1	460,000
4	1	8 環境衛生事業費	2	115,507
5	1	4 労働諸費	1	1,463,000
6	1	7 農業施設費	1	348,100
6	2	3 林道維持費	1	528,000
7	1	2 商工振興費	2	226,500
7	1	4 観光費	5	1,491,466
8	3	1 都市計画総務費	1	363,000
8	4	1 住宅管理費	1	1,406,644
8	7	1 公園管理費	1	1,265,000
9	1	4 水防費	2	1,116,240
10	5	3 公民館費	1	451,000
10	5	5 生涯学習施設費	6	3,925,770
11	1	2 河川災害復旧費	2	904,295
12	1	2 利子	2	2,885
12	1	3 公債諸費	1	44,000
合計			47	21,125,659

第3 特 別 会 計

第3 特 別 会 計

1 概 況

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		10,818,505,000	11,772,975,000	△ 954,470,000	△8.1
歳 入	調 定 額 B	11,159,076,173	11,375,051,362	△ 215,975,189	△1.9
	収 入 済 額 C	10,758,518,309	11,070,786,281	△ 312,267,972	△2.8
	(うち還付未済額)	(375,400)	(80,750)	(294,650)	364.9
	(収入率 C / B)	(96.4)	(97.3)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	14,700,717	25,932,303	△11,231,586	△43.3
収 入 未 済 額 E		385,857,147	278,332,778	107,524,369	38.6
歳 出	支 出 済 額 F	10,304,076,045	10,867,773,922	△563,697,877	△5.2
	(執行率 F / A)	(95.2)	(92.3)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	153,879,000	1,598,000	152,281,000	9,529.5
不用額 A - (F + G) H		360,549,955	903,603,078	△543,053,123	△60.1

特別会計として区分された 14 事業の合計決算は上表のとおりである。前年度と比較すると全体の予算規模は約 9 億 5,400 万円減少した。国民健康保険事業特別会計（△76,253 万円）、企業団地整備事業特別会計（△45,491 万円）、スキー場事業特別会計（△2,035 万円）が減少の主なものである。

一方、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計などは増加した。

なお、予算補正の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分		当 初	補 正	前年度からの繰越	現 計
R07 年度	現年予算	10,386,048,000	430,859,000	—	10,816,907,000
	繰越予算	—	—	1,598,000	1,598,000
	計 (A)	10,386,048,000	430,859,000	1,598,000	10,818,505,000
R06 年度	現年予算	11,420,024,000	107,571,000	—	11,527,595,000
	繰越予算	—	—	245,380,000	245,380,000
	計 (B)	11,420,024,000	107,571,000	245,380,000	11,772,975,000
(A) - (B)		△ 1,033,976,000	323,288,000	△ 243,782,000	△ 954,470,000

会計毎の決算状況は以下のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/B	D	E
国民健康保険事業特別会計	7,793,742,000	8,208,126,951	7,967,076,499	(97.1)	12,642,310	228,408,142
後期高齢者医療特別会計	1,305,151,000	1,271,363,356	1,266,426,985	(99.6)	533,817	4,402,554
学校給食事業特別会計	1,342,472,000	1,296,899,540	1,154,346,754	(89.0)	1,524,590	141,028,196
奨学資金特別会計	35,691,000	47,825,858	35,807,603	(74.9)	0	12,018,255
企業団地整備事業特別会計	18,620,000	17,159,824	17,159,824	(100.0)	0	0
スキー場事業特別会計	143,109,000	136,772,314	136,772,314	(100.0)	0	0
太陽光発電事業特別会計	151,213,000	154,167,693	154,167,693	(100.0)	0	0
小水力発電事業特別会計	2,000,000	758,589	758,589	(100.0)	0	0
内小友財産区特別会計	396,000	353,321	353,321	(100.0)	0	0
大川西根財産区特別会計	521,000	580,168	580,168	(100.0)	0	0
荒川財産区特別会計	17,885,000	18,094,012	18,094,012	(100.0)	0	0
峰吉川財産区特別会計	1,150,000	1,477,575	1,477,575	(100.0)	0	0
船岡財産区特別会計	1,639,000	1,834,014	1,834,014	(100.0)	0	0
淀川財産区特別会計	4,916,000	3,662,958	3,662,958	(100.0)	0	0
合 計	10,818,505,000	11,159,076,173	10,758,518,309	(96.4)	14,700,717	385,857,147

注 国民健康保険事業特別会計の収入済額には、227,300 円の還付未済額が、また、後期高齢者医療特別会計の収入済額には、148,100 円の還付未済額が含まれている。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 出			
		支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
	A	F	F / A	G	A - (F + G)
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	7,793,742,000	7,564,960,965	(97.1)	0	228,781,035
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,305,151,000	1,266,045,575	(97.0)	0	39,105,425
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	1,342,472,000	1,128,289,754	(84.0)	153,879,000	60,303,246
奨学資金特別会計	35,691,000	19,757,315	(55.4)	0	15,933,685
企業団地整備事業 特 別 会 計	18,620,000	17,159,824	(92.2)	0	1,460,176
ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計	143,109,000	136,772,314	(95.6)	0	6,336,686
太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	151,213,000	147,587,986	(97.6)	0	3,625,014
小 水 力 発 電 事 業 特 別 会 計	2,000,000	758,589	(37.9)	0	1,241,411
内 小 友 財 産 区 特 別 会 計	396,000	108,369	(27.4)	0	287,631
大 川 西 根 財 産 区 特 別 会 計	521,000	78,041	(15.0)	0	442,959
荒 川 財 産 区 特 別 会 計	17,885,000	17,351,451	(97.0)	0	533,549
峰 吉 川 財 産 区 特 別 会 計	1,150,000	412,604	(35.9)	0	737,396
船 岡 財 産 区 特 別 会 計	1,639,000	1,163,241	(71.0)	0	475,759
淀 川 財 産 区 特 別 会 計	4,916,000	3,630,017	(73.8)	0	1,285,983
合 計	10,818,505,000	10,304,076,045	(95.2)	153,879,000	360,549,955

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	10,758,518,309	11,070,786,281
歳 出 総 額 B	10,304,076,045	10,867,773,922
歳入歳出差引額 (A－B) C	454,442,264	203,012,359
翌年度へ繰越 すべき財源 D	26,050,000	1,598,000
実 質 収 支 (C－D) E	428,392,264	201,414,359
前年度実質収支 F	201,414,359	263,545,390
単 年 度 収 支 (E－F) G	226,977,905	△ 62,131,031
積 立 金 H	1,206,037	29,187,585
繰上償還金 I	0	0
積立金取崩額 J	0	0
実質単年度収支 (G＋H＋I－J) K	228,183,942	△ 32,943,446

特別会計 14 事業全体では実質収支及び単年度収支並びに実質単年度収支ともに黒字である。

なお、積立金は国民健康保険事業財政調整基金積立金 1,206,037 円である。

特別会計には一般会計から繰入が行われているが、その状況は以下のとおりで繰入金総額は一般会計歳出決算額 50,850,365,047 円の 4.0%（前年度 3.6%）を占める。

（単位：円、%）

区 分	R07 年 度 収 入 済 額	R06 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	548,170,216	648,638,974	△ 100,468,758	△ 15.5
後期高齢者医療特別会計	337,136,427	354,295,553	△ 17,159,126	△ 4.8
学校給食事業特別会計	994,858,647	787,081,802	207,776,845	26.4
奨学資金特別会計	384,000	1,296,000	△ 912,000	△ 70.4
企業団地整備事業特別会計	17,159,824	9,865,793	7,294,031	73.9
スキー場事業特別会計	135,142,906	57,486,174	77,656,732	135.1
合 計	2,032,852,020	1,858,664,296	174,187,724	9.4

(3) 収入未済額及び不納欠損額

特別会計の不納欠損額、収入未済額は以下のとおりである。

(単位：円)

会 計	不納欠損額	収入未済額	うち、繰越事業に係るもの
国民健康保険事業特別会計	12,642,310	228,408,142	0
後期高齢者医療特別会計	533,817	4,402,554	0
学校給食事業特別会計	1,524,590	141,028,196	127,829,000
奨学資金特別会計	0	12,018,255	0
合 計	14,700,717	385,857,147	127,829,000

不納欠損額は、前年度と比較して 43.3%減少した。各特別会計の不納欠損額の内訳及び年度比較は以下のとおりである。

(単位：円)

会 計	科 目 名	R07 年 度 不納欠損額	R06 年 度 不納欠損額	増 減 額
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税 滞納繰越分	12,642,310	23,700,711	△ 11,058,401
後期高齢者医療特別会計	普通徴収保険料 滞納繰越分	533,817	871,722	△ 337,905
学校給食事業特別会計	給食費納付金 滞納繰越分	1,524,590	1,359,870	164,720
合 計		14,700,717	25,932,303	△ 11,231,586

収入未済額は、前年度と比較して 38.6%増加した。

(単位：円)

年 度	収入未済額	繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R07年度	385,857,147	127,829,000	258,028,147
R06年度	278,332,778	0	278,332,778
増 減	107,524,369	127,829,000	△ 20,304,631

(4) 翌年度繰越額

特別会計の歳出における翌年度繰越額は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	0	153,879,000	0
合 計	0	153,879,000	0

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		7,793,742,000	8,556,272,000	△ 762,530,000	△ 8.9
歳 入	調 定 額 B	8,208,126,951	8,188,106,571	20,020,380	0.2
	収 入 済 額 C	7,967,076,499	7,921,268,214	45,808,285	0.6
	(うち還付未済額)	(227,300)	(67,250)	(160,050)	238.0
	(収入率 C / B)	(97.1)	(96.7)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	12,642,310	23,700,711	△ 11,058,401	△ 46.7
収 入 未 済 額 E		228,408,142	243,137,646	△ 14,729,504	△ 6.1
歳 出	支 出 済 額 F	7,564,960,965	7,765,020,477	△ 200,059,512	△ 2.6
	(執行率 F / A)	(97.1)	(90.8)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		228,781,035	791,251,523	△ 562,470,488	△ 71.1

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 8.9%減少した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 0.2%、収入済額は 0.6%増加した。

①前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《増》	一般被保険者国民健康保険税	1,414,282,915	1,251,021,839	163,261,076
	保険給付費等交付金	5,815,835,248	5,759,449,163	56,386,085
	利子及び配当金	1,206,037	36,585	1,169,452
《減》	一般会計繰入金	548,170,216	648,638,974	△ 100,468,758
	繰越金	156,247,737	221,452,352	△ 65,204,615
	雑入	11,241,680	16,661,854	△ 5,420,174

②国保税の収入状況

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。前年度と比較すると調定額、収入済額ともに増加した。

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
現 年 課 税 分	調 定 額	1,413,762,500	1,257,177,200	156,585,300	12.5
	収 入 済 額	1,351,892,944	1,192,588,324	159,304,620	13.4
	収 入 率	95.6	94.9	0.7	－
	不 納 欠 損 額	0	0	0	－
	収 入 未 済 額	61,869,556	64,588,876	△ 2,719,320	△ 4.2
滞 納 繰 越 分	調 定 額	241,639,068	260,850,975	△ 19,211,907	△ 7.4
	収 入 済 額	62,458,172	59,022,522	3,435,650	5.8
	収 入 率	25.8	22.6	3.2	－
	不 納 欠 損 額	12,642,310	23,700,711	△ 11,058,401	△ 46.7
	収 入 未 済 額	166,538,586	178,127,742	△ 11,589,156	△ 6.5
合 計	調 定 額	1,655,401,568	1,518,028,175	137,373,393	9.0
	収 入 済 額	1,414,351,116	1,251,610,846	162,740,270	13.0
	収 入 率	85.4	82.4	3.0	－
	不 納 欠 損 額	12,642,310	23,700,711	△ 11,058,401	△ 46.7
	収 入 未 済 額	228,408,142	242,716,618	△ 14,308,476	△ 5.9

注 収入済額には、現年課税分 227,300 円、滞納繰越分 0 円の還付未済額が含まれている。

③不納欠損額 不納欠損額及びその理由は次のとおりである。

(単位：円)

事 由 税 目		法第15条の7				法第18条 第1項 (時効)	計
		第4項			第5項 (即時消滅)		
		第1項1号 (無財産)	第1項2号 (生活困窮)	第1項3号 (所在不明)			
国民健康保険税 (滞納繰越分)		418,300	810,376	25,900	0	11,387,734	12,642,310

なお上表の表頭は、納税義務の消滅に係る地方税法の規定であり、法第15条の7第4項は、第1項のそれぞれの事由に該当するため滞納処分の執行停止が3年間継続した場合、納税義務が消滅する旨の規定である。

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して2.6%減少した。予算現額に対する不用額の割合は2.9%（前年度9.2%）である。

①前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《増》	一般被保険者療養給付費	4,822,028,284	4,785,282,897	36,745,387
	一般被保険者高額療養費	781,159,407	754,971,050	26,188,357
	賦課徴収費	24,057,105	17,798,999	6,258,106
	葬祭費	6,100,000	5,800,000	300,000
《減》	一般被保険者医療給付費分	1,108,715,812	1,276,895,977	△ 168,180,165
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	458,672,151	494,287,944	△ 35,615,793
	財政調整基金積立金	1,206,037	29,187,585	△ 27,981,548
	介護納付金分	136,471,480	153,527,412	△ 17,055,932

②不用額 不用額が生じた主な経費（目）は次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般被保険者療養給付費	4,936,555,000	4,822,028,284	0	114,526,716
予備費	48,616,558	0	0	48,616,558
一般被保険者高額療養費	798,884,000	781,159,407	0	17,724,593

③保険給付の状況 給付内容は次のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分			R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
療	療 養 給 付 費	件数	283,037	295,988	△ 12,951	△ 4.4
		金額	4,822,028,284	4,785,282,897	36,745,387	0.8
養	療 養 費	件数	5,077	5,250	△ 173	△ 3.3
		金額	35,215,768	40,773,200	△ 5,557,432	△ 13.6
諸	審 査 支 払 料	金額	20,125,809	21,038,559	△ 912,750	△ 4.3
費	計	件数	288,114	301,238	△ 13,124	△ 4.4
		金額	4,877,369,861	4,847,094,656	30,275,205	0.6
高 額 療 養 費		件数	14,572	14,759	△ 187	△ 1.3
		金額	781,159,407	754,971,050	26,188,357	3.5
高 額 介 護 合 算 療 養 費		件数	54	36	18	50.0
		金額	1,169,405	951,278	218,127	22.9

(単位：円、件、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
移 送 費	件数	0	0	0	－
	金額	0	0	0	－
出 産 育 児 一 時 金	件数	14	25	△ 11	△ 44.0
	金額	7,201,351	12,688,208	△ 5,486,857	△ 43.2
出産育児一時金支払事務委託手数料	金額	2,730	5,040	△ 2,310	△ 45.8
葬 祭 費	件数	122	116	6	5.2
	金額	6,100,000	5,800,000	300,000	5.2
合 計	件数	302,876	316,174	△13,298	△ 4.2
	金額	5,673,002,754	5,621,510,232	51,492,522	0.9

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	7,967,076,499	7,921,268,214
歳 出 総 額 B	7,564,960,965	7,765,020,477
歳入歳出差引額 (A-B) C	402,115,534	156,247,737
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	402,115,534	156,247,737
前 年 度 実 質 収 支 F	156,247,737	221,452,352
単 年 度 収 支 (E-F) G	245,867,797	△65,204,615
積 立 金 H	1,206,037	29,187,585
繰 上 償 還 金 I	0	0
積 立 金 取 崩 額 J	0	0
実 質 単 年 度 収 支 K (G+H+I-J)	247,073,834	△36,017,030

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

単年度収支に財政調整基金への積立金及び取崩額を加減した実質単年度収支も黒字であった。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,305,151,000	1,146,348,000	158,803,000	13.9
歳 入	調 定 額 B	1,271,363,356	1,144,914,092	126,449,264	11.0
	収 入 済 額 C	1,266,426,985	1,139,961,751	126,465,234	11.1
	(うち還付未済額)	(148,100)	(13,500)	(134,600)	997.0
	(収入率 C / B)	(99.6)	(99.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	533,817	871,722	△ 337,905	△ 38.8
	収 入 未 済 額 E	4,402,554	4,080,619	321,935	7.9
歳 出	支 出 済 額 F	1,266,045,575	1,139,651,551	126,394,024	11.1
	(執行率 F / A)	(97.0)	(99.4)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		39,105,425	6,696,449	32,408,976	484.0

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 13.9%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 11.0%、収入済額は 11.1%増加した。

①前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、その主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《増》	普通徴収保険料	352,503,548	265,801,798	86,701,750
《減》	繰越金	310,200	644,500	△ 334,300

②不納欠損額 不納欠損額及びその理由は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 事由	地方税法第 15条の7第5項 (即時消滅)	高齢者の医療の 確保に関する法律 第160条第1項 (時効)	計
後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	0	533,817	533,817

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 11.1%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 3.0% (前年度 0.6%) である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《増》	後期高齢者医療広域連合納付金	1,239,144,535	1,107,125,691	132,018,844
《減》	一般管理費	23,317,849	28,898,027	△ 5,580,178

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	1,266,426,985	1,139,961,751
歳 出 総 額 B	1,266,045,575	1,139,651,551
歳入歳出差引額 (A-B) C	381,410	310,200
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	381,410	310,200
前 年 度 実 質 収 支 F	310,200	644,500
単 年 度 収 支 (E-F) G	71,210	△334,300

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

4 学校給食事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、％)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,342,472,000	1,224,804,000	117,668,000	9.6
歳 入	調 定 額 B	1,296,899,540	1,169,986,218	126,913,322	10.8
	収 入 済 額 C	1,154,346,754	1,151,588,590	2,758,164	0.2
	(収入率 C / B)	(89.0)	(98.4)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	1,524,590	1,359,870	164,720	12.1
収 入 未 済 額 E		141,028,196	17,037,758	123,990,438	727.7
歳 出	支 出 済 額 F	1,128,289,754	1,151,230,080	△ 22,940,326	△ 2.0
	(執行率 F / A)	(84.0)	(94.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	153,879,000	0	153,879,000	皆増
不用額 A - (F + G) H		60,303,246	73,573,920	△ 13,270,674	△ 18.0

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 9.6%増加した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 10.8%、収入済額は 0.2%増加した。収入未済額は 727.7%増加した。

(単位：円)

年度	収入未済額	繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R07年度	141,028,196	127,829,000	13,199,196
R06年度	17,037,758	0	17,037,758
増 減	123,990,438	127,829,000	△ 3,838,562

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《増》	一般会計繰入金	994,858,647	787,081,802	207,776,845
《減》	雑入	141,812,657	292,883,198	△ 151,070,541

- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 2.0%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 4.5% (前年度 6.0%) である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《増》	利子	9,459,191	6,716,402	2,742,789
《減》	給食事業費	1,011,456,563	1,037,139,678	△ 25,683,115

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	1,154,346,754	1,151,588,590
歳 出 総 額 B	1,128,289,754	1,151,230,080
歳入歳出差引額 (A-B) C	26,057,000	358,510
翌年度へ繰越すべき財源 D	26,050,000	0
実 質 収 支 (C-D) E	7,000	358,510
前 年 度 実 質 収 支 F	358,510	107,760
単 年 度 収 支 (E-F) G	△351,510	250,750

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

- 3) 翌年度繰越事業 翌年度に繰越した事業は次のとおりである。

1 款 1 項 1 目 給食事業費

○給食事業費

繰越明許費 153,879,000 円

繰越理由： 学校給食総合センター空調設備改修工事の実施が令和 8 年度に予定されることとなったため。

(3) 学校給食事業の事業状況

給食費納付金の施設別の収入状況は次のとおりである。

1) 現年度分

(単位：円、人)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	未 納 人 数
学校給食総合センター	71,968,307	70,775,237	1,193,070	64
西部学校給食センター	22,868,967	22,565,997	302,970	15
東部学校給食センター	21,628,065	21,395,415	232,650	13
仙北学校給食センター	18,956,840	18,738,110	218,730	11
合 計	135,422,179	133,474,759	1,947,420	103

2) 滞納繰越分

(単位：円、人)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	未 納 人 数
学校給食総合センター	9,732,782	2,426,712	781,550	6,524,520	172
西部学校給食センター	3,505,416	958,680	274,140	2,272,596	41
東部学校給食センター	2,135,260	459,250	272,370	1,403,640	59
仙北学校給食センター	1,664,300	416,750	196,530	1,051,020	28
合 計	17,037,758	4,261,392	1,524,590	11,251,776	300

5 奨学資金特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		35,691,000	34,270,000	1,421,000	4.1
歳 入	調 定 額 B	47,825,858	50,413,027	△ 2,587,169	△ 5.1
	収 入 済 額 C	35,807,603	36,336,272	△ 528,669	△ 1.5
	(収入率 C / B)	(74.9)	(72.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	12,018,255	14,076,755	△2,058,500	△ 14.6
	支 出 済 額 F	19,757,315	25,248,006	△ 5,490,691	△ 21.7
	(執行率 F / A)	(55.4)	(73.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		15,933,685	9,021,994	6,911,691	76.6

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 4.1%増加した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 5.1%、収入済額は 1.5%減少した。収入未済額は全て貸付金元金収入である。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《増》	奨学資金貸付金元金収入	24,048,119	21,943,364	2,104,755
《減》	繰越金	11,088,266	13,069,959	△ 1,981,693

- 2) 歳出について 前年度と比較して支出済額は 21.7%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 44.6%（前年度 26.3%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《減》	積立金	11,375,484	15,694,908	△ 4,319,424

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	35,807,603	36,336,272
歳 出 総 額 B	19,757,315	25,248,006
歳入歳出差引額 (A-B) C	16,050,288	11,088,266
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	16,050,288	11,088,266
前 年 度 実 質 収 支 F	11,088,266	13,069,959
単 年 度 収 支 (E-F) G	4,962,022	△1,981,693

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

(3) 奨学資金の事業状況

令和7年度の貸付及び償還の状況は、次のとおりである。

貸与額は貸付計画に基づいた令和7年度中における支出済額である。

償還額は償還計画に基づいた令和7年度中における調定額である。

ウ 奨学資金の事業状況

(単位：人、円)

区 分	内 訳	貸 与		償 還	
		人 数	貸 与 額	人 数	償 還 額
R07 年 度 申請に係わるもの	高 校	0	0	0	0
	大学等	4	2,120,000	0	0
	計	4	2,120,000	0	0
R06 年 度 以前申請に係わるもの	高 校	2	480,000	21	1,590,000
	大学等	12	5,760,000	112	20,399,619
	計	14	6,240,000	133	21,989,619
合 計	高 校	2	480,000	21	1,590,000
	大学等	16	7,880,000	112	20,399,619
	計	18	8,360,000	133	21,989,619

貸付金残高については、次のとおりである。

(単位：円、人)

(単位：千円・人)

状 態 区 分		償還期未到来のもの						償還期中のもの	
		貸与期間中のもの		猶予期間中のもの		据置期間中のもの			
貸付金残高		8,360,000	18	3,400,000	3	6,440,000	5	122,839,205	138
貸付金残高のうち 収入未済額	現年分	—	—	—	—	—	—	1,738,000	18
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	10,280,255	34

(単位：円、人)

状 態 区 分		合 計	
貸付金残高		141,039,205	164
貸付金残高のうち 収入未済額	現年分	12,018,255	35
	滞納繰越分		

※収入未済額現年分の人数は、17人が滞納繰越分と重複している。

6 企業団地整備事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		18,620,000	473,526,000	△ 454,906,000	△ 96.1
歳 入	調 定 額 B	17,159,824	469,690,793	△ 452,530,969	△ 96.3
	収 入 済 額 C	17,159,824	469,690,793	△ 452,530,969	△ 96.3
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	17,159,824	469,690,793	△ 452,530,969	△ 96.3
	(執行率 F / A)	(92.2)	(99.2)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		1,460,176	3,835,207	△ 2,375,031	△ 61.9

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 96.1%減少した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 96.3%減少した。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《増》	一般会計繰入金	17,159,824	9,865,793	7,294,031
《減》	企業団地整備事業債	0	305,900,000	△ 305,900,000

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 96.3%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 7.8%（前年度 0.8%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《増》	利子	9,239,824	4,740,443	4,499,381
《減》	企業団地整備事業費	0	459,844,350	△ 459,844,350

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	17,159,824	469,690,793
歳 出 総 額 B	17,159,824	469,690,793
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

7 スキー場事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		143,109,000	163,462,000	△ 20,353,000	△ 12.5
歳 入	調 定 額 B	136,772,314	156,792,582	△ 20,020,268	△ 12.8
	収 入 済 額 C	136,772,314	156,792,582	△ 20,020,268	△ 12.8
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	136,772,314	155,194,582	△ 18,422,268	△ 11.9
	(執行率 F / A)	(95.6)	(94.9)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	1,598,000	△ 1,598,000	皆減
不用額 A - (F + G) H		6,336,686	6,669,418	△ 332,732	△ 5.0

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 12.5%減少した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 12.8%減少した。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《増》	一般会計繰入金	135,142,906	57,486,174	77,656,732
《減》	スキー場整備事業債	0	94,200,000	△ 94,200,000

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 11.9%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 4.4%（前年度 4.1%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《増》	利子	1,493,330	0	1,493,330
《減》	スキー場事業費	132,678,984	152,594,582	△ 19,915,598

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	136,772,314	156,792,582
歳 出 総 額 B	136,772,314	155,194,582
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	1,598,000
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	1,598,000
実 質 収 支 (C-D) E	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

(3) スキー場事業の事業状況

1) 施設、所管課別の状況

(単位：円)

区 分		協和公民館	太田公民館	スポーツ振興課	財 政 課	合 計
歳入	予 算 現 額	34,000	0	143,075,000	0	143,109,000
	調 定 額	31,408	0	136,740,906	0	136,772,314
	収 入 済 額	31,408	0	136,740,906	0	136,772,314
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0	0	0
歳出	予 算 現 額	99,579,884	27,004,904	11,720,000	4,804,212	143,109,000
	支 出 済 額	99,410,784	22,311,715	10,956,485	4,093,330	136,772,314
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0
	不 用 額	169,100	4,693,189	763,515	710,882	6,336,686

8 太陽光発電事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		151,213,000	160,864,000	△ 9,651,000	△ 6.0
歳 入	調 定 額 B	154,167,693	165,827,366	△ 11,659,673	△ 7.0
	収 入 済 額 C	154,167,693	165,827,366	△ 11,659,673	△ 7.0
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	147,587,986	152,247,119	△ 4,659,133	△ 3.1
	(執行率 F / A)	(97.6)	(94.6)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		3,625,014	8,616,881	△ 4,991,867	△ 57.9

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 6.0%減少した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 7.0%減少した。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《増》	温暖化対策基金繰入金	22,500,000	14,719,823	7,780,177
《減》	繰越金	13,580,247	24,592,393	△ 11,012,146

2) 歳出について 支出済額は前年と比較して、3.1%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 2.4%（前年度 5.4%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《増》	一般会計繰出金	22,500,000	14,719,823	7,780,177
《減》	一般管理費	20,375,506	32,814,816	△ 12,439,310

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	154,167,693	165,827,366
歳 出 総 額 B	147,587,986	152,247,119
歳入歳出差引額 (A-B) C	6,579,707	13,580,247
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	6,579,707	13,580,247
前 年 度 実 質 収 支 F	13,580,247	24,592,393
単 年 度 収 支 (E-F) G	△7,000,540	△11,012,146

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

9 小水力発電事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		2,000,000	2,000,000	0	—
歳 入	調 定 額 B	758,589	855,297	△ 96,708	△ 11.3
	収 入 済 額 C	758,589	855,297	△ 96,708	△ 11.3
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	758,589	855,297	△ 96,708	△ 11.3
	(執行率 F / A)	(37.9)	(42.8)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		1,241,411	1,144,703	96,708	8.4

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度と同額である。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 11.3%減少した。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《増》	利子及び配当金	4,684	561	4,123
《減》	売電収入	753,905	854,736	△ 100,831

2) 歳出について 支出済額は前年と比較して、11.3%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 62.1%（前年度 57.2%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R07	R06	増減額
《減》	一般管理費	758,589	855,297	△ 96,708

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	758,589	855,297
歳 出 総 額 B	758,589	855,297
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

10 内小友財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		396,000	396,000	0	0.0
歳 入	調 定 額 B	353,321	374,613	△ 21,292	△ 5.7
	収 入 済 額 C	353,321	374,613	△ 21,292	△ 5.7
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	108,369	121,753	△ 13,384	△ 11.0
	(執行率 F / A)	(27.4)	(30.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		287,631	274,247	13,384	4.9

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度と同額である。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 5.7%減少した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 11.0%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 72.6%（前年度 69.3%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	353,321	374,613
歳 出 総 額 B	108,369	121,753
歳入歳出差引額 (A-B) C	244,952	252,860
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	244,952	252,860
前 年 度 実 質 収 支 F	252,860	332,791
単 年 度 収 支 (E-F) G	△7,908	△79,931

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

1 1 大川西根財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		521,000	436,000	85,000	19.5
歳 入	調 定 額 B	580,168	472,780	107,388	22.7
	収 入 済 額 C	580,168	472,780	107,388	22.7
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	78,041	67,369	10,672	15.8
	(執行率 F / A)	(15.0)	(15.5)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		442,959	368,631	74,328	20.2

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 19.5%減少した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 22.7%増加した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 15.8%増加した。不用額の予算現額に対する割合は 85.0%（前年度 84.5%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	580,168	472,780
歳 出 総 額 B	78,041	67,369
歳入歳出差引額 (A-B) C	502,127	405,411
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	502,127	405,411
前 年 度 実 質 収 支 F	405,411	351,379
単 年 度 収 支 (E-F) G	96,716	54,032

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

1 2 荒川財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		17,885,000	1,483,000	16,402,000	1,106.0
歳 入	調 定 額 B	18,094,012	18,091,524	2,488	0.0
	収 入 済 額 C	18,094,012	18,091,524	2,488	0.0
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	17,351,451	932,365	16,419,086	1,761.0
	(執行率 F / A)	(97.0)	(62.9)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		533,549	550,635	△ 17,086	△ 3.1

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 1,106.0%増加した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに前年度と同程度である。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 1,761.0%増加した。不用額の予算現額に対する割合は 3.0%（前年度 37.1%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	18,094,012	18,091,524
歳 出 総 額 B	17,351,451	932,365
歳入歳出差引額 (A-B) C	742,561	17,159,159
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	742,561	17,159,159
前 年 度 実 質 収 支 F	17,159,159	740,322
単 年 度 収 支 (E-F) G	△16,416,598	16,418,837

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

1 3 峰吉川財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,150,000	1,257,000	△ 107,000	△ 8.5
歳 入	調 定 額 B	1,477,575	1,367,417	110,158	8.1
	収 入 済 額 C	1,477,575	1,367,417	110,158	8.1
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	412,604	554,092	△ 141,488	△ 25.5
	(執行率 F / A)	(35.9)	(44.1)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		737,396	702,908	34,488	4.9

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 8.5%減少した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 8.1%増加した。

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 25.5%減少した。不用額の予算現額に対する割合は 64.1%（前年度 55.9%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	1,477,575	1,367,417
歳 出 総 額 B	412,604	554,092
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,064,971	813,325
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	1,064,971	813,325
前 年 度 実 質 収 支 F	813,325	870,697
単 年 度 収 支 (E-F) G	251,646	△57,372

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

1 4 船岡財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,639,000	5,349,000	△ 3,710,000	△ 69.4
歳 入	調 定 額 B	1,834,014	5,423,810	△ 3,589,796	△ 66.2
	収 入 済 額 C	1,834,014	5,423,810	△ 3,589,796	△ 66.2
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	1,163,241	4,879,711	△ 3,716,470	△ 76.2
	(執行率 F / A)	(71.0)	(91.2)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		475,759	469,289	6,470	1.4

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 69.4%減少した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 66.2%減少した。

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 76.2%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 29.0%（前年度 8.8%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	1,834,014	5,423,810
歳 出 総 額 B	1,163,241	4,879,711
歳入歳出差引額 (A-B) C	670,773	544,099
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	670,773	544,099
前 年 度 実 質 収 支 F	544,099	610,956
単 年 度 収 支 (E-F) G	126,674	△66,857

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

1 5 淀川財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R07 年 度	R06 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		4,916,000	2,508,000	2,408,000	96.0
歳 入	調 定 額 B	3,662,958	2,735,272	927,686	33.9
	収 入 済 額 C	3,662,958	2,735,272	927,686	33.9
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	3,630,017	2,080,727	1,549,290	74.5
	(執行率 F / A)	(73.8)	(83.0)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		1,285,983	427,273	858,710	201.0

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 96.0%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 33.9%増加した。

2) 歳出について 支出済額は前年度より 74.5%増加した。不用額の予算現額に対する割合は 26.2%（前年度 17.0%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R07 年 度	R06 年 度
歳 入 総 額 A	3,662,958	2,735,272
歳 出 総 額 B	3,630,017	2,080,727
歳入歳出差引額 (A-B) C	32,941	654,545
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	32,941	654,545
前 年 度 実 質 収 支 F	654,545	772,281
単 年 度 収 支 (E-F) G	△621,604	△117,736

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

第4 実質収支に関する調書

第4 実質収支に関する調書

会計別の実質収支は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	53,291,971	50,850,365	2,441,606	180,584	2,261,022
国民健康保険事業特別会計	7,967,076	7,564,961	402,115	0	402,115
後期高齢者医療特別会計	1,266,427	1,266,046	381	0	381
学校給食事業特別会計	1,154,347	1,128,290	26,057	26,050	7
奨学資金特別会計	35,808	19,757	16,051	0	16,051
企業団地整備事業特別会計	17,160	17,160	0	0	0
スキー場事業特別会計	136,772	136,772	0	0	0
太陽光発電事業特別会計	154,168	147,588	6,580	0	6,580
小水力発電事業特別会計	759	759	0	0	0
内小友財産区特別会計	353	108	245	0	245
大川西根財産区特別会計	580	78	502	0	502
荒川財産区特別会計	18,094	17,351	743	0	743
峰吉川財産区特別会計	1,478	413	1,065	0	1,065
船岡財産区特別会計	1,834	1,163	671	0	671
淀川財産区特別会計	3,663	3,630	33	0	33
計	10,758,519	10,304,076	454,443	26,050	428,393
合 計	64,050,490	61,154,441	2,896,049	206,634	2,689,415

本表は、会計毎に千円単位としているため、計及び合計において、円単位表示の場合と端数のずれが生じることがある。

第5 財産に関する調書

第5 財産に関する調書

1. 公有財産

区 分					単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産			m ²	9,914,978.98	3,441.63 △ 22,128.00	9,896,292.61	△0.2
		普 通 財 産			m ²	14,386,400.95	39,530.46 △ 157,657.08	14,268,274.33	△0.8
		計			m ²	24,301,379.93	42,972.09 △ 179,785.08	24,164,566.94	△0.6
		山 林 (再掲)	面 積	所 有	m ²	10,362,509.15	0.00 0.00	10,362,509.15	0.0
				分 収	m ²	2,210,558.00	0.00 0.00	2,210,558.00	0.0
				計	m ²	12,573,067.15	0.00 0.00	12,573,067.15	0.0
		立 木		所 有	m ³	321,968.56	12,552.00 △ 922.00	333,598.56	3.6
				分 収	m ³	40,482.98	1,563.00 0.00	42,045.98	3.9
				計	m ³	362,451.54	14,115.00 △ 922.00	375,644.54	3.6
	建 物	行 政 財 産			m ²	464,645.07	114.31 △ 2,107.29	462,652.09	△0.4
		普 通 財 産			m ²	44,444.86	4,180.36 △ 866.60	47,758.62	7.5
		計			m ²	509,089.93	4,294.67 △ 2,973.89	510,410.71	0.3
	物 権	地 上 権			m ²	1,340,086.86	0.00 0.00	1,340,086.86	0.0
		温 泉 権			件	5	0 0	5	0.0
		無 体 財 産 権			件	4	0 0	4	0.0
		有 価 証 券			円	173,980,000	0 0	173,980,000	0.0
		出資による権利			円	245,521,900	10,000 0	245,531,900	0.0

国から示された統一的な基準による固定資産台帳の整備が行われており、台帳整備に伴う精査により面積の異動を行っている。

(1) 土 地

土地の合計は、前年度末現在高より 136,812.99 m²減少した。

増加した主なものは、「物渡台地区防災集団移転元地」の取得や大曲地区の「緑地」の寄附によるものなどであり、減少した主なものは、刈和野地区の「牧野跡地」の売却に伴う減などである。

(2) 建 物

建物の合計は、前年度末現在高より 1,320.78 m²増加した。

増加した主なものは、「旧おおたわんぱくランドのびのび園 園舎」や「旧中仙東保育園 園舎」の帰属などによるものであり、減少した主なものは、「旧仙北消防分署」の解体に伴う減などである。

(3) 山 林

立木の増は、林木の成長分の材積量増加であり、減は委託販売など（西仙北刈和野地域）による減少である。

(4) 物 権

年度中の増減はない。

(5) 無体財産権

年度中の増減はない。

(6) 有価証券

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
東北電力(株)	円	1,250,000	0 0	1,250,000	0.0
関西電力(株)	円	500	0 0	500	0.0
(株)秋田放送	円	2,025,000	0 0	2,025,000	0.0
三菱マテリアル(株)	円	4,500	0 0	4,500	0.0
秋田テレビ(株)	円	1,000,000	0 0	1,000,000	0.0
(株)秋田県食肉流通公社	円	600,000	0 0	600,000	0.0
(株)大曲スポーツセンター	円	6,000,000	0 0	6,000,000	0.0
大曲駅前開発(株)	円	10,000,000	0 0	10,000,000	0.0
(株)県南環境保全センター	円	5,400,000	0 0	5,400,000	0.0
物産中仙(株)	円	60,000,000	0 0	60,000,000	0.0
(株)神岡ふるさと振興公社	円	60,000,000	0 0	60,000,000	0.0
(株)TMO大曲	円	12,500,000	0 0	12,500,000	0.0
(株)協和振興開発公社	円	15,200,000	0 0	15,200,000	0.0
合 計	円	173,980,000	0 0	173,980,000	0.0

(7) 出資による権利

1) 出資によるもの

(単位：円)

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
秋田県土地改良振興基金 出 資 金	円	3,500,000	10,000 0	3,510,000	0.3
仙 北 東 森 林 組 合 出 資 金	円	12,163,900	0 0	12,163,900	0.0
仙 北 西 森 林 組 合 出 資 金	円	2,336,000	0 0	2,336,000	0.0
(公社)秋田県青果物基金 金 協 会 出 資 金	円	4,900,000	0 0	4,900,000	0.0
(公社)秋田県農業公社 出 資 金	円	22,600,000	0 0	22,600,000	0.0
秋田県農業信用基金協 会 出 資 金	円	33,380,000	0 0	33,380,000	0.0
地方公共団体金融機構 出 資 金	円	9,500,000	0 0	9,500,000	0.0
(医) 道 真 会 出 資 金	円	20,000,000	0 0	20,000,000	0.0
計	円	108,379,900	10,000 0	108,389,900	0.0

2) 出捐によるもの

(単位：円)

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
秋田県信用保証協会 出 捐 金	円	98,180,000	0 0	98,180,000	0.0
(公財)リバーフロント 研 究 所 出 捐 金	円	1,500,000	0 0	1,500,000	0.0
(公財)秋田県国際 交 流 協 会 出 捐 金	円	10,547,000	0 0	10,547,000	0.0
更生保護法人秋田県更 生保護援護協会出捐金	円	200,000	0 0	200,000	0.0
(公財)暴力追放運動 推 進 セ ン タ ー 出 捐 金	円	3,992,000	0 0	3,992,000	0.0
(公財)秋田県林業 労 働 対 策 基 金 出 捐 金	円	7,998,000	0 0	7,998,000	0.0
(公財)あきた移植 医 療 協 会 出 捐 金	円	8,370,000	0 0	8,370,000	0.0
秋 田 赤 十 字 病 院 移 転 新 築 出 捐 金	円	6,355,000	0 0	6,355,000	0.0
計	円	137,142,000	0 0	137,142,000	0.0
出資、出捐合計	円	245,521,900	10,000 0	245,531,900	0.0

2. 物 品

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
物 品	点	833	52 △ 17	868	4.2

本表は、取得価格 100 万円以上の重要物品の数量である。

増加は、スライサー1、牛乳保冷库 21、電気立体炊飯器 4、貯米庫付洗米機 2、電気式スチームコンベクションオープン 1、テーブル型冷凍冷蔵庫 1、公園案内看板 1、バルク貯槽等供給機器類 1、グラウンド整備用トラクタ 2、排水ポンプ車 1、軽トラック 2、給食配送車 2、自書式投票用紙読取分類機及び増設ユニット 1、国民審査用投票用紙読取分類機 1、消防用軽四輪駆動小型動力ポンプ付積載車 2、冷蔵オープンショーケース 3、除雪ドーザ 1、除雪グレーダ 1、凍結抑制剤散布車 2、乗用草刈機 1、液晶プロジェクター1 である。

減少は、乗用車 6、除雪ドーザ 1、ロータリ除雪車 3、給食配送車 2、大型バス 1、消防用軽四輪駆動小型動力ポンプ付積載車 2、普通貨物自動車 1、特殊自動車（道路作業）1 である。

3. 債 権

本表での債権とは、翌年度以降に納付または償還されるべき金銭債権である。

(単位：円)

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
個人市民税本年度課税分のうち、翌年度収入となるべき額	円	359,504,819	391,874,354 △ 359,504,819	391,874,354	9.0
災害援護資金貸付金元金収入	円	2,615,591	0 △ 585,111	2,030,480	△22.4
地域総合整備資金貸付金	円	65,626,000	0 △ 12,320,000	53,306,000	△18.8
町内集落会館建設費等貸付金	円	6,470,000	0 △ 1,295,000	5,175,000	△20.0
奨学資金貸付金	円	142,650,569	8,360,000 △ 21,989,619	129,020,950	△9.6
合 計	円	576,866,979	400,234,354 △ 395,694,549	581,406,784	0.8

4. 基 金

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
積 立 基 金	財政調整基金	4,381,748,421	3,509,141,049 △ 3,400,000,000	4,490,889,470	2.5
	減債基金	621,946,387	441,474,306 △ 395,072,000	668,348,693	7.5
	地上デジタル放送再送信施設管理運営基金	9,028,688	19,049 0	9,047,737	0.2
	庁舎整備基金	450,053,582	550,885,113 △ 200,000,000	800,938,695	78.0
	町内集落会館整備費貸付基金	33,060,935	2,790,090 △ 1,424,944	34,426,081	4.1
	地域振興基金	2,241,712,654	3,969,460,004 △ 4,046,467,495	2,164,705,163	△3.4
	ふるさと応援基金	1,487,893,337	1,842,247,236 △ 1,006,439,058	2,323,701,515	56.2
	過疎地域持続的発展基金	130,024,172	60,270,018 △ 30,000,000	160,294,190	23.3
	公共施設適正管理基金	1,302,753,178	752,777,133 △ 644,830,688	1,410,699,623	8.3
	新型コロナウイルス対策緊急融資基金	13,596,090	0 △ 13,094,340	501,750	△96.3
	地域雇用基金	351,691,889	749,299 △ 103,302,000	249,139,188	△29.2
	地域福祉振興基金	357,354,482	117,015,995 △ 95,131,666	379,238,811	6.1
	協和環境保全基金	151,969,600	34,027,550 △ 32,320,118	153,677,032	1.1
	森林環境譲与税基金	91,188,714	81,499,557 △ 60,214,223	112,474,048	23.3
	教育文化基金	17,385,785	1,449,612 △ 100,000	18,735,397	7.8
	学校施設再編整備基金	550,053,582	951,063,880 △ 300,000,000	1,201,117,462	118.4
	コスモス奨学基金	20,001,986	15,042,201 △ 2,400,000	32,644,187	63.2
	奨学基金	137,200,962	27,070,392 △ 15,694,908	148,576,446	8.3
	国民健康保険事業財政調整基金	438,558,984	1,206,037 0	439,765,021	0.3
	地球温暖化対策基金	134,120,440	13,936,952 △ 22,500,000	125,557,392	△6.4
	小水力発電施設運営基金	2,585,003	73,660 △ 69,837	2,588,826	0.1
計		12,923,928,871	12,372,199,133 △ 10,369,061,277	14,927,066,727	15.5

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
定額運用基金	国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,181,000	0 0	4,181,000	0.0
	農林業・ものづくり担い手奨学基金	6,000,000	0 0	6,000,000	0.0
	水洗便所等改造資金貸付基金	53,000,000	570,000 △ 570,000	53,000,000	0.0
	計	63,181,000	570,000 △ 570,000	63,181,000	0.0
合 計		12,987,109,871	12,372,769,133 △ 10,369,631,277	14,990,247,727	15.4

基金の年度末現在高は、前年度末から 20 億 300 万円増加している。

主なものとして、積立基金ではふるさと応援基金が前年度末から 8 億 3,600 万円増加し、残高は約 23 億 2,400 万円となっている。

主な取崩しが行われた地域雇用基金は、前年度末から 1 億 300 万円減少し、残高は約 2 億 4,900 万円となった。

本市の財産調書における基金は、出納整理期間中の積立・取崩分を“(債権)”として現在高に含め記載している。そのため「年度中増減額」に債権が現金化される過程の増減も計上されているが、本表ではそれらの過程を相殺して表示した。

5. 内小友財産区（大曲地域）

区 分			単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土地	普 通 財 産		m ²	3,237,432.87	0.00 0.00	3,237,432.87	0.0
山 林	面 積	直 営	m ²	2,381,142.73	0.00 0.00	2,381,142.73	0.0
		貸 付 分 収	m ²	856,290.14	0.00 0.00	856,290.14	0.0
		計	m ²	3,237,432.87	0.00 0.00	3,237,432.87	0.0
	立 木	直 営	m ³	37,194.68	0.00 0.00	37,194.68	0.0
		貸 付 分 収	m ³	22,107.00	0.00 0.00	22,107.00	0.0
		計	m ³	59,301.68	0.00 0.00	59,301.68	0.0
仙北西森林組合出資金			円	212,000	0 0	212,000	0.0
内小友財産区財産維持 管理基金			円	23,958,000	0 0	23,958,000	0.0

6. 大川西根財産区（大曲地域）

区 分			単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土地	普 通 財 産		m ²	279,202.54	0.00 0.00	279,202.54	0.0
山	面 積	直 営	m ²	67,899.10	0.00 0.00	67,899.10	0.0
		貸 付 分 収	m ²	203,071.49	0.00 0.00	203,071.49	0.0
		計	m ²	270,970.59	0.00 0.00	270,970.59	0.0
林	立 木	直 営	m ³	4,000.00	0.00 0.00	4,000.00	0.0
		貸 付 分 収	m ³	6,347.00	0.00 0.00	6,347.00	0.0
		計	m ³	10,347.00	0.00 0.00	10,347.00	0.0
仙北西森林組合出資金			円	152,000	0 0	152,000	0.0
大川西根財産区財産維持管理基金			円	29,203,000	0 0	29,203,000	0.0

7. 荒川財産区（協和地域）

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)	
土地	普 通 財 産		㎡	3,815,883.62	0.00 0.00	3,815,883.62	0.0
山 林	面 積	直 営	㎡	957,900.00	0.00 0.00	957,900.00	0.0
		貸 付 分 収	㎡	2,683,800.00	0.00 0.00	2,683,800.00	0.0
		計	㎡	3,641,700.00	0.00 0.00	3,641,700.00	0.0
	立 木	直 営	m ³	25,819.00	0.00 0.00	25,819.00	0.0
		貸 付 分 収	m ³	48,337.28	0.00 0.00	48,337.28	0.0
		計	m ³	74,156.28	0.00 0.00	74,156.28	0.0
仙北西森林組合出資金		円	1,138,000	0 0	1,138,000	0.0	
荒川財産区基金		円	42,765,749	1,388,212 △ 802,600	43,351,361	1.4	

（注意）土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

8. 峰吉川財産区（協和地域）

区 分			単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土地	普 通 財 産		㎡	4,339,521.86	0.00 0.00	4,339,521.86	0.0
山 林	面 積	直 営	㎡	1,567,015.00	0.00 0.00	1,567,015.00	0.0
		貸 付 分 収	㎡	1,665,400.00	0.00 0.00	1,665,400.00	0.0
		計	㎡	3,232,415.00	0.00 0.00	3,232,415.00	0.0
	立 木	直 営	㎡	36,639.32	0.00 0.00	36,639.32	0.0
		貸 付 分 収	㎡	52,795.90	0.00 0.00	52,795.90	0.0
		計	㎡	89,435.22	0.00 0.00	89,435.22	0.0
仙北西森林組合出資金			円	722,000	0 0	722,000	0.0
峰吉川財産区基金			円	26,820,364	25,330 △ 596,400	26,249,294	△2.1

（注意）土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

9. 船岡財産区（協和地域）

区 分			単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土地	普 通 財 産		m ²	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
山 林	面 積	直 営	m ²	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
		貸 付 分 収	m ²	0.00	0.00 0.00	0.00	-
		計	m ²	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
	立 木	直 営	m ³	17,031.00	0.00 0.00	17,031.00	0.0
		貸 付 分 収	m ³	0.00	0.00 0.00	0.00	-
		計	m ³	17,031.00	0.00 0.00	17,031.00	0.0
仙北西森林組合出資金			円	292,000	0 0	292,000	0.0
船岡財産区基金			円	50,933,283	37,995 △ 1,235,600	49,735,678	△2.4

10. 淀川財産区（協和地域）

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)	
土地	普 通 財 産		m ²	2,300,998.89	0.00 0.00	2,300,998.89	0.0
山 林	面 積	直 営	m ²	1,358,600.00	0.00 0.00	1,358,600.00	0.0
		貸 付 分 収	m ²	832,000.00	0.00 0.00	832,000.00	0.0
		計	m ²	2,190,600.00	0.00 0.00	2,190,600.00	0.0
山 林	立 木	直 営	m ³	35,936.00	0.00 0.00	35,936.00	0.0
		貸 付 分 収	m ³	15,717.76	0.00 0.00	15,717.76	0.0
		計	m ³	51,653.76	0.00 0.00	51,653.76	0.0
仙北西森林組合出資金			円	290,000	0 0	290,000	0.0
淀川財産区基金			円	115,054,479	127,995 △ 2,376,600	112,805,874	△2.0

（注意）土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

令和 7 年度

大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

令和 7 年度大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

基金の運用状況審査（地方自治法第 241 条第 5 項）

III 審査の対象

令和 7 年度大仙市水洗便所等改造資金貸付基金運用状況報告書

令和 7 年度大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況報告書

令和 7 年度大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金運用状況報告書

IV 審査の着眼点

審査に付された運用状況報告書の計数の正確性を確認し、基金の運用が適正かつ効率的に行われたかを審査した。

V 審査の主な実施内容

各基金の運用状況報告書の計数の正確性について、会計管理者保管の基金台帳、整理簿等の突合により審査した。また、基金貸付金の収入事務及び滞納整理事務等は適正に行われているかについて、関係部署からの資料及び聞き取りに基づいて審査した。

VI 審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査は監査委員事務局、本審査は神岡支所情報活動室において実施した。

（２）日程

6 月 1 2 日 市長から審査依頼

6月24日 予備審査（運用状況報告書の計数照合等）
7月 3日～13日 監査委員による本審査（対面審査）
8月 4日 審査意見 監査委員合議
8月 7日 関係部長講評
8月18日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

審査に付された運用状況報告書は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、計数が正確であると認める。また、基金の運用が確実に行われていると認める。

なお、Ⅸにおいて基金別に運用の状況、審査の結果及び審査意見を記載している。

VIII 審査の意見

貸付金償還の滞納管理について（検討・要望）

定額運用基金の基金額は適正な貸付と償還により維持されるものであるもので、滞納が長期化したものについては、「大仙市の債権の管理に関する条例」に準拠し対応方針を明確にするとともに、不納欠損となる場合は基金が一部毀損することになるので債権管理を強化されたい。

IX 基金毎の審査結果

1 大仙市水洗便所等改造資金貸付基金

(1) 運用状況

本基金は、水洗便所改造及びこれに伴う排水施設設置に必要な資金の貸付を行い、水洗便所の普及促進及び環境衛生の向上を図ることを目的として設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率 (%)
貸 付 金	件 数	6	0	4	△ 33.3
			△ 2		
	金 額	1,930,000	0	1,360,000	△ 29.5
			△ 570,000		
現 金		51,070,000	570,000	51,640,000	1.1
			0		
合 計		53,000,000	0	53,000,000	－

ア 基金額 基金額は53,000,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ 貸付状況 決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

ウ 償還状況 貸付金の年度末現在高4件 1,360,000円のうち、償還金の一部を滞納しているものは4人で4件、滞納額は1,360,000円となっている。本貸付の償還は、72か月以内の毎月均等償還とされており、1か月を1期とした滞納は次のとおりである。

(単位：期、円)

償還年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
滞 納 期	9	12	12	12	12	12
滞納金額	90,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000

償還年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
滞 納 期	5	9	20	12	0	9
滞納金額	50,000	90,000	200,000	120,000	0	90,000

償還年度	平成26年度	平成27年度	合 計
滞 納 期	10	2	136
滞納金額	100,000	20,000	1,360,000

（２）審査の結果

運用状況については、関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

（３）審査の意見

（検討・要望）

水洗便所等改造貸付基金の令和 7 年度末貸付残高は、4 件で合計 1,360 千円となっており、そのすべてが償還期限を徒過している状況にある。

このうち、2 件については令和 7 年度中に一部入金があったが、他の 2 件については入金が無かった。滞納者個々に対する対応方針を定め、時効中断を含めた債権管理を強化されたい。

2 大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金

(1) 運用状況

本基金は、高額療養費の支給を受けることが見込まれる者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該高額療養費の支給に係わる療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的として設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率 (%)
貸 付 金	件 数	0	0	0	－
			0		
	金 額	0	0	0	－
			0		
現 金		4,181,000	0	4,181,000	－
			0		
合 計		4,181,000	0	4,181,000	－

ア 基金額 基金額は4,181,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ 貸付状況 決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

ウ 償還状況 決算年度中の償還は無い（前年度0件）。

(2) 審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

(3) 審査の意見

(特記事項なし)

3 大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金

(1) 運用状況

本基金は、各種産業における高度な知識・技術を持つ人材の育成を目指し、必要な奨学資金の貸付を行うことを目的に設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率 (%)
貸 付 金	件 数	0	0	0	--
			0		
	金 額	0	0	0	--
			0		
現 金		6,000,000	0	6,000,000	0.0
			0		
合 計		6,000,000	0	6,000,000	—

ア 基金額 基金額は6,000,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ 貸付状況 決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

ウ 償還状況 決算年度中の償還は無い（前年度0件）。

(2) 審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

(3) 審査の意見

(検討・要望)

本基金においては、過去10年以上にわたり新規貸付実績が無い状況が継続している。所管する部署においては、他の助成制度や奨学金制度等に対するセーフティネットとしての周知強化を図る方針とのことであるが、長期にわたり利用が無い要因について十分な検証が行われているとは言い難い。

については、単なる周知にとどまらず、制度設計そのもののニーズ検証を行い、その上で真にセーフティネットとしての維持が必要である場合においても、基金としての資金固定化を

避け一般会計予算での対応へ移行するなど、公金の効率的な運用の観点から抜本的な見直しを検討されたい。

令和 7 年度

市立大曲病院事業会計決算審査意見

令和7年度市立大曲病院事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書または欠損金計算書
- (4) 剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 固定資産明細書
- (10) 企業債明細書
- (11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等も参考に審査した。

(1) 計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

（３）固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

（４）収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

（５）不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

（６）引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

Ⅵ 審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査は市立大曲病院２階会議室、本審査は神岡支所第１会議室において実施した。

（２）日程

６月 １日 市長から審査依頼
決算審査実施通知
６月 ４日 予備審査（諸帳簿確認等）
７月２２日 監査委員による対面審査（本審査）
８月 ４日 審査意見 監査委員合議
８月 ７日 関係部長講評
８月１８日 審査意見書の提出

Ⅶ 審査の結果

（１）審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態についても適正に表示していると認める。

（２）事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

（３）本事業の経営内容は、医業損益が赤字であるが、これに長期前受金戻入及び他会計繰入金を受けて経常損益を黒字とする収支構造が継続している。今後とも、損益管理の強化と継続した財政支援が必要とされる。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和 7 年度の入院延べ患者数は前年度比 1,137 人減少して 33,204 人、また外来延べ患者数は前年度比 55 人増加して 13,055 人となっている。

施設改修事業では、電力需要の抑制による経費節減及び環境負荷の軽減への寄与を目的とした照明 LED 化更新工事を実施した。

器械備品購入事業では、院内ネットワーク用パソコン 4 台及び全自動散薬分包機 1 台を購入した。

(2) 経営成績

令和 7 年度決算に係る経営指標は、経常収支比率が 104.7%、医業収支比率が 61.6%となっており、経常収支比率は健全経営の水準とされる 100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

医業収益は、入院収益が前年度比 12,502 千円減少し、外来収益が前年度比 1,545 千円増加したことなどから、前年度比 10,663 千円減少して 572,413 千円となった。

一方、医業費用は、給与費が前年度比 21,307 千円、資産減耗費が前年度比 7,631 千円増加し、減価償却費が前年度比 413 千円減少したことなどから、前年度比 32,191 千円増加して 928,575 千円となった。

以上により、医業損失は、前年度より 42,854 千円増加し 356,163 千円となっており、前年度に引き続き 3 億円を超えている。

医業外収益は、他会計負担金 370,108 千円、長期前受金戻入 43,801 千円などで、前年度比 40,702 千円増加して 428,227 千円となった。

医業外費用は、企業債の支払利息などで、前年度比 1,631 千円減少して 26,790 千円となった。

医業損失にこれら医業外損益を差引きした経常利益は、前年度比 521 千円減少して 45,274 千円となった。

これに社保診療報酬返戻金等の過年度損益修正損 1,566 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 553 千円減少して 43,709 千円となった。

その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 25,475 千円に当年度純利益が加算されて 69,184 千円となった。

(3) 財政状態

令和 7 年度末の財務構成比率は、総資本 100.0%に占める資本割合が 30.4%、企業債が固定負債と流動負債分を含めて 26.2%となっており、企業債への依存については改善が進んでいる。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 136,100 千

円増加し、投資活動で固定資産の取得等により 55,244 千円減少し、また財務活動で建設改良費等の財源充当のための企業債による収入等により 3,472 千円増加し、その結果、資金残高は前年度末より 84,328 千円増加して 350,093 千円となっている。

企業債は、今年度の償還額が 149,120 千円であり、未償還残高は 423,054 千円となっている。

また、支払利息は 5,489 千円である。このうち、最高の利率は平成 7 年 3 月発行の 4.65%、最も遅い償還終期は令和 5 年 11 月発行の令和 20 年 9 月である。

資本は、資本金が利益剰余金から 30,000 千円組み入れて 309,913 千円に、利益剰余金が当年度純利益 43,709 千円を加算し 163,584 千円になり、これらに資本剰余金 16,906 千円を合わせて 490,403 千円となった。

2 意見

(1) 医業損益の改善について（検討・要望）

今年度決算における医業損失は 356,163 千円で前年度に引き続き 3 億円を超え、医業収支比率も 61.6%と過去最も低い厳しい決算となった。

市では令和 6 年 1 月に「市立大曲病院経営強化プラン」（以下「経営強化プラン」という。）を策定し経営強化に取り組んでいるが、前年度に引き続き、財政計画及び経営指標に関する計画と実績に乖離が生じている。人件費の増大が主な原因と考えられるが、このままの状態が続くと、一般会計繰入金への依存が更に強まることが懸念される。

今後も人口減少等により医業収益が減少する一方、給与費や経費等の増加が予想されることから、経営強化プランに基づき認知症初期における地域の医療ニーズに的確に対応するため、地域医療機関や福祉施設等との連携を強化するとともにより一層経営に対する危機意識を持って医業損失の縮減に努められたい。また、状況変化に対応できるよう経営強化プランの内容を適宜見直し、必要な場合は速やかに改定を実施されたい。

(2) 医業未収金の管理について（検討・要望）

医業未収金のうち「過年度個人未収金（入院）」の残高は、令和 6 年度期末で 15 人 6,687 千円となっていたが、令和 7 年度期末では 19 人 7,928 千円に増加している。このうち長期間にわたり入金の無い者、未納が多額の者、死亡している者についての保証人対応や時効中断などの債権管理を強化されたい。

IX 市立大曲病院事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支（税込）

（単位：円、％）

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	増 減 C－B	執行率 C／B
収 益 的 入	1,000,641,000	1,000,641,000	1,001,145,955	504,955	100.1
収 益 的 出	998,372,000	998,372,000	955,090,966	△ 43,281,034	95.7
差 引	2,269,000	2,269,000	46,054,989	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は 46,054,989 円であった。

イ 資本的収支（税込）

（単位：円、％）

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C－B	執行率 C／B
資 本 的 入	96,692,000	157,692,000	152,592,000	0	△ 5,100,000	96.8
資 本 的 出	154,284,000	217,499,900	211,812,967	0	△ 5,686,933	97.4
差 引	△ 57,592,000	△ 59,807,900	△ 59,220,967	－	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 59,220,967 円は、減債積立金 30,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 29,220,967 円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入（税込）について直近 5 か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
R03	931,442,000	920,254,312	△ 11,187,688	100.0	100.0	98.8	△ 1.2
R04	917,129,000	900,495,393	△ 16,633,607	98.5	97.9	98.2	△ 1.8
R05	948,930,000	930,262,956	△ 18,667,044	101.9	101.1	98.0	△ 2.0
R06	987,787,000	971,085,165	△ 16,701,835	106.0	105.5	98.3	△ 1.7
R07	1,000,641,000	1,001,145,955	504,955	107.4	108.8	100.1	0.1
前年度 対 比	12,854,000	30,060,790	17,206,790	1.4	3.3	—	—

すう勢比率は令和 3 年度を基準とする。

すう勢比率の令和 7 年度決算額は、対前年度比較で 3.3 ポイントの増加となった。

イ 収益的支出（税込）について直近 5 か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	決算額 B	不用額 C	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
R03	899,780,000	854,372,433	45,407,567	100.0	100.0	95.0	5.0
R04	898,416,000	876,391,079	22,024,921	99.8	102.6	97.5	2.5
R05	943,421,000	892,811,109	50,609,891	104.9	104.5	94.6	5.4
R06	979,141,000	926,391,771	52,749,229	108.8	108.4	94.6	5.4
R07	998,372,000	955,090,966	43,281,034	111.0	111.8	95.7	4.3
前年度 対 比	19,231,000	28,699,195	△ 9,468,195	2.2	3.4	—	—

すう勢比率は令和 3 年度を基準とする。

すう勢比率の令和 7 年度決算額は、対前年度比較で 3.4 ポイントの増加となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第5条一時借入金、第7条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第8条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。(表は税込)

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	94,000,000	0	△ 94,000,000
職 員 給 与 費	662,662,000	639,447,986	△ 23,214,014
交 際 費	30,000	0	△ 30,000
たな卸資産購入限度額	40,500,000	20,224,622	△ 20,275,378

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用（税抜）は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
医業収益 572,412,652	医業費用 928,575,152	医業損益 △ 356,162,500
医業外収益 428,227,058	医業外費用 26,790,081	医業外損益 401,436,977
特別利益 0	特別損失 1,565,633	特別損益 △ 1,565,633
総収益 1,000,639,710	総費用 956,930,866	純損益 43,708,844

イ 医業損益（税抜）を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	R07年度 (税抜)	R06年度 (税抜)	増 減	増減率
医 業 収 益	572,412,652	583,075,744	△ 10,663,092	△ 1.8
入 院 収 益	494,873,455	507,375,136	△ 12,501,681	△ 2.5
外 来 収 益	73,283,611	71,738,772	1,544,839	2.2
そ の 他 医 業 収 益	4,255,586	3,961,836	293,750	7.4
医 業 費 用	928,575,152	896,384,507	32,190,645	3.6
給 与 費	638,962,994	617,656,082	21,306,912	3.4
材 料 費	27,304,883	26,342,575	962,308	3.7
経 費	184,745,598	182,369,581	2,376,017	1.3
減 価 償 却 費	68,442,652	68,855,477	△ 412,825	△ 0.6
資 産 減 耗 費	7,825,485	194,696	7,630,789	3,919.3
研 究 研 修 費	1,293,540	966,096	327,444	33.9
医 業 損 益	△ 356,162,500	△ 313,308,763	△ 42,853,737	13.7

医業収益は前年度より 1.8％の減となった。これは入院収益の減によるものである。
 医業費用は前年度より 3.6％の増となった。これは主に給与費の増によるものである。
 この結果、医業損益は前年度に比較して損失が 42,853,737 円増加した。

ウ 医業外損益（税抜）を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	R07年度 (税抜)	R06年度 (税抜)	増 減	増減率
医 業 外 収 益	428,227,058	387,524,598	40,702,460	10.5
受 取 利 息 配 当 金	126,439	2,024	124,415	6,147.0
負 担 金 交 付 金	370,108,000	342,596,000	27,512,000	8.0
長 期 前 受 金 戻 入	43,800,740	43,447,340	353,400	0.8
補 助 金	13,320,000	384,000	12,936,000	3,368.8
そ の 他 医 業 外 収 益	871,879	1,095,234	△ 223,355	△ 20.4
医 業 外 費 用	26,790,081	28,420,853	△ 1,630,772	△ 5.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,489,321	9,280,472	△ 3,791,151	△ 40.9
雑 損 失	21,300,760	19,140,381	2,160,379	11.3
医 業 外 損 益	401,436,977	359,103,745	42,333,232	11.8

医業外収益は前年度より 10.5%の増となった。これは主に負担金交付金及び補助金の増によるものである。また、医業外費用は前年度より 5.7%の減となった。これは支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

この結果、医業外損益は 401,436,977 円の利益となっており、前年度より 42,333,232 円増加している。

なお、医業外費用の雑損失については税抜経理方式への移行に伴い、控除対象外消費税 21,219,328 円が計上されている。

エ 医業収益に対する給与費の直近 5 か年度の比率をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

年 度	医業収益 A	給与費 B	比 率 B/A
R03（税込）	628,321,166	567,312,795	90.3
R04（税込）	618,043,764	573,413,090	92.8
R05（税込）	594,539,689	584,298,093	98.3
R06（税抜）	583,075,744	617,656,082	105.9
R07（税抜）	572,412,652	638,962,994	111.6

医業収益に対する給与費の比率は 111.6%となり、前年度に引き続き職員給与費対医業収支比率が 100%を上回った。

オ 費用の構成比をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R07年度（税抜）		R06年度（税抜）		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
給 与 費	638,962,994	66.9	617,656,082	66.8	21,306,912	3.4
材 料 費	27,304,883	2.9	26,342,575	2.9	962,308	3.7
経 費	184,745,598	19.3	182,369,581	19.7	2,376,017	1.3
減 価 償 却 費	68,442,652	7.2	68,855,477	7.4	△ 412,825	△ 0.6
資 産 減 耗 費	7,825,485	0.8	194,696	0.0	7,630,789	3,919.3
研 究 研 修 費	1,293,540	0.1	966,096	0.1	327,444	33.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,489,321	0.6	9,280,472	1.0	△ 3,791,151	△ 40.9
雑 損 失	21,300,760	2.2	19,140,381	2.1	2,160,379	11.3
計	955,365,233	100.0	924,805,360	100.0	30,559,873	3.3

費用の構成比では比率の大きい順に①給与費（構成比 66.9%）、②経費（構成比 19.3%）③減価償却費（構成比 7.2%）であり、これらで費用の 93.4%を占めている。

決算額の前年対比の増減を見ると、給与費や資産減耗費などが増加した一方、減価償却費や支払利息及び企業債取扱諸費が減少し、全体で 30,559,873 円の増となった。

（２）損益比率について

(単位：%)

区 分	R07年度（税抜）	R06年度（税抜）	R05年度（税込）	比率公式
総 収 支 比 率	104.6	104.8	104.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	104.7	105.0	105.0	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	61.6	65.0	68.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

総収支比率と経常収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、総収支比率が 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。総収支比率は、経常収支比率の分子に特別利益が、分母に特別損失が含まれたものとなる。

医業収支比率は医業活動の能率を示し、比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

施設及び業務の状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分			単位	R07年度 (税抜)	R06年度 (税抜)	R05年度 (税込)	比較 (%) A／B	すう勢比率 (%)	
				A	B	C		R07年度	R06年度
許 可 病 床 数			床	120	120	120	100.0	100.0	100.0
患 者 数	入院	年 延 数	人	33,204	34,341	35,048	96.7	94.7	98.0
		一 日 平 均	人	91.0	94.1	95.8	96.7	95.0	98.2
	外来	年 延 数	人	13,055	13,000	12,921	100.4	101.0	100.6
		一 日 平 均	人	53.9	53.5	53.2	100.7	101.3	100.6
	計	年 延 数	人	46,259	47,341	47,969	97.7	96.4	98.7
		一 日 平 均	人	144.9	147.6	149.0	98.2	97.2	99.1
病 床 利 用 率		$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{病 床 延 数}}$	%	75.8	78.4	79.8	－	－	－
入 院 外 来 率 患 者 比 率		$\frac{\text{外 来 延 患 者 数}}{\text{入 院 延 患 者 数}}$	%	39.3	37.9	36.9	－	－	－
職 員 数		医 師	人	4	4	4	100.0	100.0	100.0
		看 護 師	人	39	40	40	97.5	97.5	100.0
		医 療 技 術 員	人	5	6	6	83.3	83.3	100.0
		事 務 職 員	人	6	6	7	100.0	85.7	85.7
		そ の 他 の 職 員	人	9	9	9	100.0	100.0	100.0
		計	人	63	65	66	96.9	95.5	98.5
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益	入院	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	円	14,904	14,775	14,760			
	外来	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	円	5,613	5,518	5,565			
	計	$\frac{\text{入 院 外 来 収 益}}{\text{年 延 入 院 外 来 患 者 数}}$	円	12,282	12,233	12,283			
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 費 用		$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 入 院 外 来 患 者 数}}$	円	20,073	18,935	18,196			

注：すう勢比率は令和5年度を基準とする。

患者数を前年度に比較すると入院1,137人(3.3%)の減、外来は55人(0.4%)の増となっている。

患者一人一日当たりの収益は12,282円であり、これに対する費用は20,073円で、差し引き7,791円の損失となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R07年度(税抜) A	R06年度(税抜) B	R05年度(税込) C	比較 A/B	構成比率		
					R07年度	R06年度	R05年度
固 定 資 産	1,167,864,545	1,183,766,359	1,249,929,877	98.7	72.4	76.2	78.2
有形固定資産	1,162,447,410	1,183,466,924	1,249,630,442	98.2	72.1	76.2	78.2
無形固定資産	299,435	299,435	299,435	100.0	0.0	0.0	0.0
投資その他の資産	5,117,700	0	0	皆増	0.3	0.0	0.0
流 動 資 産	445,868,023	369,558,185	348,096,182	120.6	27.6	23.8	21.8
現金預金	350,093,102	265,765,457	248,172,868	131.7	21.7	17.1	15.5
未 収 金	94,656,699	102,306,376	98,436,757	92.5	5.8	6.6	6.2
貯 蔵 品	1,068,222	1,436,352	1,436,557	74.4	0.1	0.1	0.1
その他流動資産	50,000	50,000	50,000	100.0	0.0	0.0	0.0
資 産 計	1,613,732,568	1,553,324,544	1,598,026,059	103.9	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	357,973,208	396,728,342	542,814,349	90.2	22.2	25.5	34.0
企 業 債	321,565,208	363,354,342	512,474,349	88.5	20.0	23.4	32.1
引 当 金	36,408,000	33,374,000	30,340,000	109.1	2.2	2.1	1.9
流 動 負 債	221,129,117	214,766,063	213,810,115	103.0	13.7	13.8	13.4
未 払 金	85,004,983	32,484,056	23,646,491	261.7	5.3	2.1	1.5
預 り 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
企 業 債	101,489,134	149,120,007	158,854,624	68.1	6.3	9.6	9.9
引 当 金	34,635,000	33,062,000	31,209,000	104.8	2.1	2.1	2.0
その他流動負債	0	100,000	100,000	皆減	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	544,227,213	495,135,953	438,969,628	109.9	33.7	31.9	27.5
長期前受金	1,017,084,322	937,116,037	837,712,037	108.5	63.0	60.3	52.4
長期前受金 収益化累計額	△ 472,857,109	△ 441,980,084	△ 398,742,409	107.0	△ 29.3	△ 28.4	△ 24.9
資 本 金	309,913,614	279,913,614	249,913,614	110.7	19.2	18.0	15.6
資 本 金	309,913,614	279,913,614	249,913,614	110.7	19.2	18.0	15.6
剰 余 金	180,489,416	166,780,572	152,518,353	108.2	11.2	10.8	9.5
資本剰余金	16,905,705	16,905,705	16,905,705	100.0	1.0	1.1	1.0
利益剰余金	163,583,711	149,874,867	135,612,648	109.1	10.2	9.7	8.5
負債＋資本計	1,613,732,568	1,553,324,544	1,598,026,059	103.9	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 15,901,814 円(1.3%)減少しており、構成比率は 72.4%となっている。その内訳は、有形固定資産で 21,019,514 円(1.8%)減、無形固定資産で増減なし、投資その他の資産で 5,117,700 円(皆増)となっている。

流動資産は前年度に比較して 76,309,633 円(20.6%)増加しており、構成比率は 27.6%となっている。その内訳は、現金預金で 84,327,645 円(31.7%)増、未収金で 7,649,677 円(7.5%)減、貯蔵品で 368,335 円(25.6%)減、その他流動資産で増減なしとなっている。

流動資産のうち貯蔵品の残高は 1,068,222 円で、期間内の受け入れ払い出しの状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A/B (%)
薬 品	1,436,352	18,386,042	18,754,172	1,068,222	1,562,848	68.4

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 38,755,134 円(9.8%)減少しており、構成比率は 22.2%となっている。その内訳は、企業債で 41,789,134 円(11.5%)減、引当金で 3,034,000 円(9.1%)増となっている。

流動負債は前年度に比較して 6,363,054 円(3.0%)増加しており、その内訳は、未払金で 52,520,927 円(161.7%)増、預り金で増減なし、企業債で 47,630,873 円(31.9%)減、引当金で 1,573,000 円(4.8%)増、その他流動負債で 100,000 円(皆減)となっている。

繰延収益は前年度に比較して 49,091,260 円(9.9%)増加しており、その内訳は、長期前受金で 79,968,285 円(8.5%)増、長期前受金収益化累計額で 30,877,025 円(7.0%)増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して 30,000,000 円(10.7%)増加している。

剰余金は前年度に比較して 13,708,844 円(8.2%)増加しており、その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 13,708,844 円(9.1%)増となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債の直近3か年度の推移は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度
企業債償還額 A	149,120,007	158,854,624	149,626,683
当年度分同上償還財源 C + D B	119,976,981	113,312,392	101,032,693
減価償却費及び資産減耗費 C	76,268,137	69,050,173	63,580,846
当年度純利益 D	43,708,844	44,262,219	37,451,847
企業債償還額対償還財源比率 A/B	124.3	140.2	148.1
企業債未償還期末残高	423,054,342	512,474,349	671,328,973

企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。本年度の企業債償還額は 149,120,007 円であり、償還財源に対する割合は 124.3% となっている。

企業債の未償還残高は 423,054,342 円となっている。

イ 医業収益に対する企業債償還の各比率について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度	比率公式
1 企業債償還元金 対医業収益比率	26.1	27.2	25.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$
2 企業債利息 対医業収益比率	1.0	1.6	2.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対医業収益比率	27.0	28.8	27.2	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

単位：円

	R07年度（税抜）	R06年度（税抜）	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	43,708,844	44,262,219	△ 553,375
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	68,442,652	68,855,477	△ 412,825
資産減耗費（有形固定資産除却費）	7,821,462	183,441	7,638,021
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	4,607,000	4,887,000	△ 280,000
長期前受金戻入額	△ 43,800,740	△ 43,237,675	△ 563,065
受取利息及び受取配当金	126,439	2,024	124,415
支払利息	5,489,321	9,280,472	△ 3,791,151
未収金の増額（△）・減額	7,649,677	△ 3,869,619	11,519,296
未払金の増額・減額（△）	52,520,927	8,837,565	43,683,362
たな卸資産の増額（△）・減額	368,130	205	367,925
預り金の増額・減額（△）	0	0	0
その他流動資産の増額（△）・減額	0	0	0
その他流動負債の増額（△）・減額	△ 100,000	0	△ 100,000
長期前払消費税の増額（△）・減額	△ 5,117,700	0	△ 5,117,700
小計	141,716,012	89,201,109	52,514,903
利息及び配当金の受取額	△ 126,439	△ 2,024	△ 124,415
利息の支払額	△ 5,489,321	△ 9,280,472	3,791,151
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,100,252	79,918,613	56,181,639
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 55,244,600	△ 2,875,400	△ 52,369,200
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,244,600	△ 2,875,400	△ 52,369,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	59,700,000	0	59,700,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 149,120,007	△ 158,854,624	9,734,617
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	92,892,000	99,404,000	△ 6,512,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,471,993	△ 59,450,624	62,922,617
資金増加額または減少額	84,327,645	17,592,589	66,735,056
資金期首残高	265,765,457	248,172,868	17,592,589
資金期末残高	350,093,102	265,765,457	84,327,645

(4) 主要財務比率について

各比率の直近3か年度の状況は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	R07年度 (税抜)	R06年度 (税抜)	R05年度 (税込)	比率公式
1 自己資本構成比率	64.1	60.6	52.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	83.9	88.5	90.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	201.6	172.1	162.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	201.1	171.4	162.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	158.3	123.7	116.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100％以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200％以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100％以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20％以上が理想値とされている。

(5) 医業未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	24年度分	25年度分	26年度分	29年度分	30年度分	R元年度分	R2年度分	R3年度分	R4年度分	R5年度分	R6年度分	R7年度分	計
調 定 額	1,600,060	134,220	359,850	849,350	122,840	1,152,170	422,670	681,340	594,100	1,009,440	7,383,400	573,006,516	587,315,956
収 入 済 額	10,000	0	0	280,000	0	90,000	0	19,650	30,000	344,600	5,278,720	486,567,257	492,620,227
不 納 欠 損 額	0	0	0	27,810	0	0	11,220	0	0	0	0	0	39,030
R8 年 3 月 未 収 金	1,590,060	134,220	359,850	541,540	122,840	1,062,170	411,450	661,690	564,100	664,840	2,104,680	86,439,259	94,656,699
入 院 収 益	1,588,260	134,220	359,850	538,040	122,840	1,024,160	393,950	646,140	516,140	591,910	2,012,280	75,161,526	83,089,316
自 費 分	1,588,260	134,220	359,850	538,040	122,840	1,024,160	393,950	646,140	516,140	591,910	2,012,280	6,739,879	14,667,669
保 険 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,421,647	68,421,647
外 来 収 益	0	0	0	0	0	34,410	17,500	15,550	44,360	72,930	87,200	11,268,633	11,540,583
自 費 分	0	0	0	0	0	34,410	17,500	15,550	44,360	72,930	87,200	419,940	691,890
保 険 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,848,693	10,848,693
そ の 他 医 業 未 収 金	1,800	0	0	3,500	0	3,600	0	0	3,600	0	5,200	9,100	26,800

令和7年度分の未収額内訳は、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会からの支払金 79,270,340 円、入院の自費分 6,739,879 円、外来の自費分 419,940 円、その他医業未収金 9,100 円の計 86,439,259 円となり、本年度末の未収額は 94,656,699 円となった。

なお、令和8年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	24年度分	25年度分	26年度分	29年度分	30年度分	R元年度分	R2年度分	R3年度分	R4年度分	R5年度分	R6年度分	R7年度分	計
R8 年 3 月 未 収 金	1,590,060	134,220	359,850	541,540	122,840	1,062,170	411,450	661,690	564,100	664,840	2,104,680	86,439,259	94,656,699
令和8年5月未迄の収入済額	0	0	10,000	40,000	0	10,000	0	3,000	0	64,800	91,130	84,693,249	84,912,179
調 定 更 正 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和8年5月未収金	1,590,060	134,220	349,850	501,540	122,840	1,052,170	411,450	658,690	564,100	600,040	2,013,550	1,746,010	9,744,520

未収額 94,656,699 円のうち、令和8年5月末までに 84,912,179 円が収入済みとなり、5月末日現在の過年度未収額は 9,744,520 円となっている。

令和 7 年度

大仙市上水道事業会計決算審査意見

令和7年度大仙市上水道事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- （1）決算報告書
- （2）損益計算書
- （3）剰余金計算書または欠損金計算書
- （4）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- （5）貸借対照表
- （6）事業報告書
- （7）キャッシュ・フロー計算書
- （8）収益費用明細書
- （9）固定資産明細書
- （10）企業債明細書
- （11）仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考に審査した。

（1）計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和 8 年 3 月 26 日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁 2 階会議室、本審査は神岡支所第 1 会議室において実施した。

(2) 日程

6 月 1 日 市長から審査依頼
決算審査実施通知
6 月 8 日 予備審査（諸帳簿確認等）
7 月 22 日 監査委員による本審査（対面審査）
8 月 4 日 審査意見 監査委員合議
8 月 7 日 関係部長講評
8 月 18 日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、経営成績及び財政状態ともにおおむね良好に推移しているものと

認める。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和 7 年度の給水事業は、年度末給水戸数が 15,440 戸で前年度末に比べて 41 戸減少した。年度末給水人口は 29,980 人で前年度末に比べて 365 人減少している。これにより、計画給水人口 33,517 人に対する普及率は 89.4%となっている（参考：令和 6 年度の普及率 大仙市 90.5%、県内市町平均 88.0%）。

また、年間総配水量は前年度に比べて 59,738 m³増加し 4,530,128 m³となり、このうち総有収水量は前年度に比べて 47,533 m³減少し 3,487,235 m³であり、有収率は 77.0%となっている（参考：令和 6 年度の有収率 大仙市 79.1%、県内市町平均 80.1%）。

配水施設拡張改良事業においては、有収率の向上を図るとともに、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、大曲丸の内町地内の配水管改良工事、大曲丸の内町地内の配水管移設工事、内小友字宮後、宮東、上中田、上高花地内の配水管布設工事を実施した。

(2) 経営成績

令和 7 年度決算は、給水人口の減少等による有収水量減や委託料の増などにより、減収減益となったものの、経常収支比率が 109.2%、料金回収率が 105.7%となっており、健全経営と独立採算の両立が図られた良好な経営状況であった。

営業収益は、給水収益が前年度比 9,358 千円、その他営業収益が前年度比 254 千円減少したことから、前年度比 9,612 千円減少して 733,279 千円となった。

一方、営業費用は、原水及び浄水費が前年度比 13,361 千円、配水及び給水費が前年度比 9,909 千円増加し、業務及び総係費が前年度比 4,755 千円減少したことなどから、前年度比 19,254 千円増加して 711,260 千円となった。

これらを差引きした営業利益は、前年度比 28,866 千円減少して 22,019 千円となった。

営業外収益は、雑収益が前年度比 1,744 千円増加したことなどから、前年度比 1,993 千円増加して 60,093 千円となった。

営業外費用は、企業債の支払利息で前年度比 2,170 千円減少したことなどから 14,957 千円となった。

営業利益にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比 24,703 千円減少して 67,155 千円となった。

これから水道料金の不納欠損分等の過年度損益修正損 440 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 24,849 千円減少して 66,715 千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度末処分利益剰余金は 80,289 千円となった。

(3) 財政状態

令和 7 年度末の財務構成比率は、総資本 100%に占める資本割合が 70.0%（前年度末 68.5%）、繰延収益が 14.3%（前年度末 14.2%）となっており、経営の安全性が高いことを示している。企業債は固定負債と流動負債分を含めて 14.6%（前年度末 16.2%）になっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 398,916 千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により 205,277 千円減少し、また財務活動で企業債の償還等により 143,392 千円減少し、その結果、資金残高は前年度末より 50,247 千円増加して 1,305,816 千円となっている。

固定資産は、資産から控除される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引 82,532 千円減少して 7,474,133 千円となった。

企業債は、今年度 149,589 千円を償還し、残高は 1,291,797 千円となっている。このうち、最高の利率は平成 8 年 3 月発行の 3.15%、また最も遅い償還終期は令和 2 年 3 月発行の令和 22 年 3 月である。また、支払利息は 14,957 千円であった。

長期前受金は、電線共同溝整備に伴う配水管移設工事に係る補償金などにより前年度比 54,339 千円増加して 2,792,146 千円となった。

資本は、期首において、資本金 4,638,223 千円、資本剰余金 72,331 千円及び利益剰余金が 1,398,404 千円で、合計 6,108,958 千円であった。期末ではこれに一般会計からの出資金 6,237 千円が資本金に、当年度純利益 66,715 千円が利益剰余金に加算されて 6,181,910 千円となった。

2 意見

・経営効率化と料金水準の適正化について（検討・要望）

令和 7 年度水道事業会計決算は、経常収支比率及び料金回収率ともに 100%を超えるなど、現時点では良好な経営状況を示している。しかし、今後は給水人口の減少に伴う事業収入の減収に加え、計画されている玉川浄水場の更新のほか、老朽管や水管橋の耐震化・更新事業に係る物価及び人件費の高騰等により将来の財務圧迫が懸念される。

令和 8 年 3 月に改定された大仙市水道事業経営戦略の始動にあたり、正確な水需要の把握に努めるとともに、施設・管路全体の適正規模化や広域連携の推進、経営効率化を更に進め、事業費及び維持管理費の圧縮に努められたい。その上で、将来的な収支見通しや整備資金の精査を行い、料金改定の必要性の有無についての検証を含め、将来世代の負担の在り方や料金水準の適正化について早期から慎重かつ計画的に検討を進め、市民に対する丁寧な説明責任を果たされたい。

IX 大仙市上水道事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C－B	執行率 C／B
収 益 的 収 入	879,266,000	879,266,000	866,564,104	△ 12,701,896	98.6
収 益 的 支 出	834,972,000	837,351,000	775,347,482	△ 62,003,518	92.6
差 引	44,294,000	41,915,000	91,216,622	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は91,216,622円であった。

イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C－(B－D)	執行率 C／B
資 本 的 収 入	53,040,000	66,407,000	41,260,176	0	△ 25,146,824	62.1
資 本 的 支 出	406,260,000	533,024,000	413,719,214	107,714,000	△ 11,590,786	77.6
差 引	△ 353,220,000	△ 466,617,000	△ 372,459,038	—	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額372,459,038円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,830,650円、減債積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金248,628,388円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近 5 か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B / A	C / A
R03	885,271,000	897,158,187	11,887,187	100.0	100.0	101.3	1.3
R04	896,570,000	887,889,961	△ 8,680,039	101.3	99.0	99.0	△ 1.0
R05	897,619,000	881,205,985	△ 16,413,015	101.4	98.2	98.2	△ 1.8
R06	883,599,000	875,054,255	△ 8,544,745	99.8	97.5	99.0	△ 1.0
R07	879,266,000	866,564,104	△ 12,701,896	99.3	96.6	98.6	△ 1.4
前年度 対 比	△ 4,333,000	△ 8,490,151	△ 4,157,151	△ 0.5	△ 0.9	—	—

すう勢比率は令和 3 年度を基準とする。

すう勢比率の令和 7 年度決算額は、対前年度比較で 0.9 ポイントの減少となった。

イ 収益的支出について直近 5 か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	すう勢比率		比 率	
					A	B	B / A	D / A
R03	827,737,000	763,187,471	—	64,549,529	100.0	100.0	92.2	7.8
R04	811,583,000	735,408,834	—	76,174,166	98.0	96.4	90.6	9.4
R05	842,775,000	761,124,254	—	81,650,746	101.8	99.7	90.3	9.7
R06	829,100,000	763,156,775	—	65,943,225	100.2	100.0	92.0	8.0
R07	837,351,000	775,347,482	—	62,003,518	101.2	101.6	92.6	7.4
前年度 対 比	8,251,000	12,190,707	—	△ 3,939,707	1.0	1.6	—	—

すう勢比率は令和 3 年度を基準とする。

すう勢比率の令和 7 年度決算額は、対前年度比較で 1.6 ポイントの増加となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第5条一時借入金、第7条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第9条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	50,000,000	0	△ 50,000,000
職 員 給 与 費	146,035,000	136,456,813	△ 9,578,187
交 際 費	100,000	0	△ 100,000
たな卸資産購入限度額	11,705,000	6,943,068	△ 4,761,932

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益 733,279,238	営業費用 711,259,798	営業損益 22,019,440
営業外収益 60,093,311	営業外費用 14,957,270	営業外損益 45,136,041
特別利益 0	特別損失 440,586	特別損益 △ 440,586
総収益 793,372,549	総費用 726,657,654	純損益 66,714,895

イ 当年度純利益の直近３か年度の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A + B - C
R05	103,001,630	0	4,909,497	98,092,133
R06	91,858,294	0	294,352	91,563,942
R07	67,155,481	0	440,586	66,714,895

ウ 営業損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R07年度	R06年度	増 減	増減率
営 業 収 益	733,279,238	742,891,095	△ 9,611,857	△ 1.3
給 水 収 益	709,351,755	718,710,095	△ 9,358,340	△ 1.3
そ の 他 営 業 収 益	23,927,483	24,181,000	△ 253,517	△ 1.0
営 業 費 用	711,259,798	692,005,197	19,254,601	2.8
原 水 及 び 浄 水 費	149,944,615	136,583,229	13,361,386	9.8
配 水 及 び 給 水 費	67,201,226	57,292,646	9,908,580	17.3
業 務 及 び 総 係 費	151,966,633	156,721,987	△ 4,755,354	△ 3.0
減 価 償 却 費	342,023,574	341,367,366	656,208	0.2
資 産 減 耗 費	123,750	39,969	83,781	209.6
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 損 益	22,019,440	50,885,898	△ 28,866,458	△ 56.7

営業収益は前年度より 9,611,857 円減少した。減少した主なものは給水収益である。

営業費用は前年度より 2.8％増加した。増加した主なものは原水及び浄水費である。

この結果、営業損益は前年度に比較して利益が 28,866,458 円減少した。

エ 営業外損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R07年度	R06年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	60,093,311	58,100,034	1,993,277	3.4
受 取 利 息	100,000	8,021	91,979	1,146.7
他 会 計 補 助 金	2,496,000	2,367,443	128,557	5.4
長 期 前 受 金 戻 入	55,248,082	55,218,893	29,189	0.1
補 償 金	0	0	0	皆減
雑 収 益	2,249,229	505,677	1,743,552	344.8
営 業 外 費 用	14,957,270	17,127,638	△ 2,170,368	△ 12.7
支 払 利 息 及 び 支 払 債 権 取 扱 諸 費	14,957,270	17,127,638	△ 2,170,368	△ 12.7
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	0	0	0	皆減
営 業 外 損 益	45,136,041	40,972,396	4,163,645	10.2

営業外収益は前年度より 3.4%増加した。増加した主なものは雑収益である。

営業外費用は前年度より 12.7%減少した。減少した主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

この結果、営業外損益は前年度に比較して利益が 4,163,645 円増加した。

オ 特別損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R07年度	R06年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	440,586	294,352	146,234	49.7
過 年 度 損 益 修 正 損	440,586	294,352	146,234	49.7
特 別 損 益	△ 440,586	△ 294,352	△ 146,234	△ 49.7

令和 6 年度は、過年度損益修正損により 294,352 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 440,586 円の損失となった。

カ 給水収益に対する人件費の直近 5 か年の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、％)

年 度	給水収益 A	人件費 B	比 率 B／A
R03	734,877,084	124,993,701	17.0
R04	730,942,119	119,817,713	16.4
R05	721,565,558	124,541,870	17.3
R06	718,710,095	131,233,578	18.3
R07	709,351,755	136,343,742	19.2

給水収益に対する人件費の比率は前年度より 0.9 ポイント増加した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R07年度		R06年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	136,343,742	18.8	131,233,578	18.5	5,110,164	3.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,957,270	2.0	17,127,638	2.4	△ 2,170,368	△ 12.7
減 価 償 却 費	342,023,574	47.1	341,367,366	48.1	656,208	0.2
動 力 費	51,589,153	7.1	51,362,186	7.3	226,967	0.4
修 繕 費	22,725,181	3.1	22,266,510	3.1	458,671	2.1
委 託 料	105,386,726	14.5	97,878,368	13.8	7,508,358	7.7
薬 品 費	7,138,220	1.0	5,831,270	0.8	1,306,950	22.4
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工 事 請 負 費	67,000	0.0	478,500	0.1	△ 411,500	△ 86.0
路 面 復 旧 費	4,049,400	0.6	2,917,000	0.4	1,132,400	38.8
資 産 減 耗 費	123,750	0.0	39,969	0.0	83,781	209.6
そ の 他 の 経 費	42,253,638	5.8	38,924,802	5.5	3,328,836	8.6
計	726,657,654	100.0	709,427,187	100.0	17,230,467	2.4

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 47.1％）、②人件費（構成比 18.8％）、③委託料（構成比 14.5％）であり、これらで費用の 80.4％を占めている。

総費用の決算額を前年度と比較すると 2.4％増加した。

(2) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度	比率公式
1 総 資 本 利 益 率	0.8	1.0	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	9.1	12.3	13.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総 収 支 比 率	109.2	112.9	113.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経 常 収 支 比 率	109.2	113.0	114.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営 業 収 支 比 率	103.10	107.4	109.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされているが、本年度は0.8%で前年度を0.2ポイント下回っている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は9.1%で前年度を3.2ポイント下回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R07年度 A	R06年度 B	R05年度 C	比較(%) A/B	すう勢比率(%)	
					R07年度	R06年度
計 画 給 水 人 口 A (人)	33,517	33,517	33,517	100.0	100.0	100.0
年 度 末 給 水 人 口 B (人)	29,980	30,345	30,717	98.8	97.6	98.8
普 及 率 B/A (%)	89.4	90.5	91.6	98.8	97.6	98.8
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	15,440	15,481	15,394	99.7	100.3	100.6
年 間 配 水 量 C (m³)	4,530,128	4,470,390	4,486,377	101.3	101.0	99.6
一 日 平 均 配 水 量 (m³)	12,411	12,248	12,258	101.3	101.2	99.9
総 有 収 水 量 D (m³)	3,487,235	3,534,768	3,558,502	98.7	98.0	99.3
有 収 率 D/C (%)	76.98	79.07	79.32	97.4	97.1	99.7
導 送 配 水 管 延 長 E (m)	314,690	311,726	310,282	101.0	101.4	100.5
配 水 管 使 用 効 率 C/E (m³/m)	14.4	14.3	14.5	98.6	96.0	97.3

注 有収率＝年間給水量／年間配水量、 配水管使用効率＝年間配水量／導送配水管延長
すう勢比率は令和5年度を基準とする。

計画給水人口は前年度と同様であり、普及率が1.1%減少したのは、年度末給水人口の減少による。

前年度と比較すると、年度末給水戸数は41戸減少した。また、年間総配水量は59,738 m³増加し、総有収水量は47,533 m³減少した。これにより、年間総配水量に対して料金として回収される総有収水量の割合を示す有収率は2.09ポイント減少の76.98%となった。

イ 水道施設の配水状況について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度
一 日 の 配 水 能 力 A	15,800	15,800	15,800
一 日 平 均 配 水 量 B	12,411	12,248	12,258
一 日 最 大 配 水 量 C	14,038	13,105	13,504
施 設 利 用 率 B/A	79.6	77.5	77.6
最 大 稼 働 率 C/A	88.8	82.9	85.5

一日平均配水量は前年度に比較して増加しており、施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率も前年度より 1.1 ポイント増加した。

ウ 料金原価の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R07年度	R06年度	R05年度
有収水量 1 m ³ 当たり給水原価 (円)	192.41	184.99	181.79
同 上 す う 勢 比 率 (%)	105.84	101.76	100.00
有収水量 1 m ³ 当たり供給単価 (円)	203.41	203.33	202.77
同 上 す う 勢 比 率 (%)	100.32	100.27	100.00
有収水量 1 m ³ 当たり供給利益 (円)	11.01	18.34	20.98
原 価 に 対 す る 利 益 率 (%)	5.72	9.91	11.54

注 有収水量＝総配水量のうち水道料金として算定された水量

有収水量 1 m³当たり給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入－受託工事費）／有収水量

有収水量 1 m³当たり供給単価＝給水収益／有収水量

有収水量 1 m³当たり給水原価を前年度に比較すると 7.42 円増加している。

また、有収水量 1 m³当たり供給単価を前年度に比較すると 0.08 円増となる。この結果、有収水量 1 m³当たり供給利益は 11.01 円となり、原価に対する利益率は 5.72%となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

直近3か年の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R07年度 A	R06年度 B	R05年度 C	比較 A／B	構成比率		
					R07年度	R06年度	R05年度
固 定 資 産	7,474,132,992	7,556,665,055	7,635,198,089	98.9	84.6	84.8	84.9
有形固定資産	7,473,789,316	7,556,321,379	7,634,854,413	98.9	84.6	84.8	84.9
無形固定資産	343,676	343,676	343,676	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	1,363,128,429	1,355,582,350	1,356,710,562	100.6	15.4	15.2	15.1
現金預金	1,305,815,930	1,255,568,570	1,283,843,182	104.0	14.7	14.1	14.3
未 収 金	50,325,943	93,434,631	66,519,122	53.9	0.6	1.0	0.7
貯 蔵 品	6,986,556	6,579,149	6,348,258	106.2	0.1	0.1	0.1
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	8,837,261,421	8,912,247,405	8,991,908,651	99.2	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	1,156,194,531	1,301,596,878	1,450,506,073	88.8	13.1	14.6	16.1
企 業 債	1,147,794,531	1,291,796,878	1,441,406,073	88.9	13.0	14.5	16.0
引 当 金	8,400,000	9,800,000	9,100,000	85.7	0.1	0.1	0.1
流 動 負 債	234,166,328	235,792,409	273,034,420	99.3	2.6	2.7	3.0
企 業 債	144,002,347	149,588,758	153,559,312	96.3	1.6	1.7	1.7
未 払 金	43,519,100	42,170,719	83,087,011	103.2	0.5	0.5	0.9
前 受 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
預 り 金	38,963,881	36,194,932	29,652,097	107.7	0.4	0.4	0.3
引 当 金	7,681,000	7,798,000	6,696,000	98.5	0.1	0.1	0.1
その他流動負債	0	40,000	40,000	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	1,264,991,074	1,265,900,537	1,257,080,432	99.9	14.3	14.2	14.0
長期前受金	2,792,145,926	2,737,807,307	2,674,103,963	102.0	31.6	30.7	29.7
長期前受金 収益化累計額	△ 1,527,154,852	△ 1,471,906,770	△ 1,417,023,531	103.8	-17.3	△ 16.5	△ 15.7
資 本 金	4,744,459,921	4,638,222,909	4,532,116,996	102.3	53.7	52.0	50.4
資 本 金	4,744,459,921	4,638,222,909	4,532,116,996	102.3	53.7	52.0	50.4
剰 余 金	1,437,449,567	1,470,734,672	1,479,170,730	97.7	16.3	16.5	16.5
資本剰余金	72,330,725	72,330,725	72,330,725	100.0	0.8	0.8	0.8
利益剰余金	1,365,118,842	1,398,403,947	1,406,840,005	97.6	15.5	15.7	15.7
負債＋資本計	8,837,261,421	8,912,247,405	8,991,908,651	99.2	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 85,532,063 円(1.1%)減少し、構成比率は 84.6%となっている。その内訳は、有形固定資産で 82,532,063 円(1.1%)減、無形固定資産は増減なしとなっている。

流動資産は前年度に比較して 7,546,079 円(0.6%)増加し、構成比率は 15.4%となっている。その内訳は、現金預金が 50,247,360 円(4.0%)増、未収金が 43,108,688 円(46.1%)減、貯蔵品が 407,407 円(6.2%)増となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 6,986,556 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A/B (%)
材 料	5,564,628	0	0	5,564,628	0	—
量 水 器	1,014,521	6,311,880	5,904,473	1,421,928	492,039	289.0
計	6,579,149	6,311,880	5,904,473	6,986,556	492,039	1,419.9

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 145,402,347 円(11.2%)減少し、構成比率は 13.1%となっている。その内訳は、企業債で 144,002,347 円(11.1%)減、引当金は 1,400,000 円(14.3%)減となっている。

流動負債は前年度に比較して 1,626,081 円(0.7%)減少し、構成比率は 2.6%となっている。その内訳は、企業債で 5,586,411 円(3.7%)減、未払金で 1,348,381 円(3.2%)増、預り金で 2,768,949 円(7.7%)増、引当金で 117,000 円(1.5%)減、その他流動負債で 40,000 円(皆減)となっている。

繰延収益は前年度に比較して 909,463 円(0.1%)減少し、構成比率は 14.3%となっている。その内訳は、長期前受金で 54,338,619 円(2.0%)増、長期前受金収益化累計額で 55,248,082 円(3.8%)増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して 106,237,012 円(2.3%)増加し、構成比率は 53.7%となっている。

剰余金は前年度に比較して 33,285,105 円(2.3%)減少し、構成比率は 16.3%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 33,285,105 円(2.4%)減となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		R07年度	R06年度	R05年度
企 業 債 償 還 額	A	149,588,758	153,579,749	163,386,378
当年度分同上償還財源C+D	B	408,862,219	432,971,277	443,884,292
減価償却費及び資産減耗費	C	342,147,324	341,407,335	345,792,159
当 年 度 純 利 益	D	66,714,895	91,563,942	98,092,133
企業債償還額対償還財源比率	A/B	36.6	35.5	36.8
企 業 債 未 償 還 期 末 残 高		1,291,796,878	1,441,385,636	1,594,965,385

企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。本年度の企業債償還額は149,588,758円であり、償還財源に対する割合は36.6%となっている。

企業債の未償還残高は1,291,796,878円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度	比率公式
1 企業債償還元金 対料金収入比率	21.1	21.4	22.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息 対料金収入比率	2.1	2.4	2.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対料金収入比率	23.2	23.8	25.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位：円

	R07年度	R06年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	66,714,895	91,563,942	△ 24,849,047
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	342,023,574	341,367,366	656,208
資産減耗費（有形固定資産除却費）	123,750	39,969	83,781
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	△ 1,517,000	1,802,000	△ 3,319,000
長期前受金戻入額	△ 55,248,082	△ 55,218,893	△ 29,189
受取利息及び受取配当金	△ 100,000	△ 8,021	△ 91,979
支払利息	14,957,270	17,127,638	△ 2,170,368
未収金の増額（△）・減額	43,108,688	△ 26,915,509	70,024,197
未払金の増額・減額（△）	1,348,381	△ 40,916,292	42,264,673
たな卸資産の増額（△）・減額	△ 407,407	△ 230,891	△ 176,516
預り金の増額・減額（△）	2,768,949	6,542,835	△ 3,773,886
その他流動資産の増額（△）・減額	40,000	0	40,000
その他流動負債の増額・減額（△）	△ 40,000	0	△ 40,000
小計	413,773,018	335,154,144	78,618,874
利息及び配当金の受取額	100,000	8,021	91,979
利息の支払額	△ 14,957,270	△ 17,127,638	2,170,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	398,915,748	318,034,527	80,881,221
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 240,299,806	△ 245,502,800	5,202,994
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	33,417,808	44,962,497	△ 11,544,689
一般会計等からの繰入金による収入	1,605,356	1,705,000	△ 99,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,276,642	△ 198,835,303	△ 6,441,339
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 149,588,758	△ 153,579,749	3,990,991
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	6,237,012	6,105,913	131,099
現金担保の返還による支出	△ 40,000	0	△ 40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,391,746	△ 147,473,836	4,082,090
資金増加額または減少額	50,247,360	△ 28,274,612	78,521,972
資金期首残高	1,255,568,570	1,283,843,182	△ 28,274,612
資金期末残高	1,305,815,930	1,255,568,570	50,247,360

(4) 主要財務比率について

各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである

(単位：％)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	84.3	82.7	80.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	86.9	87.1	87.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	582.1	574.9	496.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	579.1	572.1	494.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	557.6	532.5	470.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 水道料金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計
調 定 額	2,940	4,430	39,001	89,304	325,174	137,626	22,860	91,410	77,948	385,543	196,554	49,396,844	780,286,947	831,056,581
収 入 済 額	0	0	0	38,386	62,466	19,341	1,230	10,300	8,717	24,979	51,592	48,798,211	732,246,525	781,261,747
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,842	△ 202,666	806,118	605,294
不納欠損額等	0	0	0	0	2,482	12,333	17,880	41,490	0	0	0	0	0	74,185
未 収 額	2,940	4,430	39,001	50,918	260,226	105,952	3,750	39,620	69,231	360,564	146,804	395,967	48,846,540	50,325,943

平成 29～令和 2 年度分未収額のうち 74,185 円について不納欠損処分を行った結果、本年度末の未収額は 50,325,943 円となった。

なお、令和 8 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計
R8 年 3 月 末 未 収 金	2,940	4,430	39,001	50,918	260,226	105,952	3,750	39,620	69,231	360,564	146,804	395,967	48,846,540	50,325,943
R 8 年 5 月 末 までの入金高	0	0	0	6,824	0	0	0	0	0	0	0	6,866	46,584,031	46,597,721
還付・欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 103,444	△ 103,444
R8年5月末 現 在 未 収 金	2,940	4,430	39,001	44,094	260,226	105,952	3,750	39,620	69,231	360,564	146,804	389,101	2,159,065	3,624,778
※ 参 考 R7 年 5 月 末 未 収 金														3,508,750
※ 参 考 R6 年 5 月 末 未 収 金														3,002,551

未収額 50,325,943 円のうち、令和 8 年 5 月末日までに 46,597,721 円が収入済みとなり、5 月末日現在の過年度未収額は 3,624,778 円となっている。

令和 7 年度

大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

令和7年度大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書または欠損金計算書
- (4) 剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 固定資産明細書
- (10) 企業債明細書
- (11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考に実施した。

(1) 計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和8年3月26日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁2階会議室、本審査は神岡支所第1会議室において実施した。

(2) 日程

6月 1日 市長から審査依頼
決算審査実施通知
6月 8日 予備審査（諸帳簿確認等）
7月22日 監査委員による本審査（対面審査）
8月 4日 審査意見 監査委員合議
8月 7日 関係部長講評
8月18日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記IV及びVにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、営業損益が赤字であるが、長期前受金戻入及び他会計繰入金を受

けて経常損益を黒字とする収支構造が継続している。今後とも、損益管理の強化と継続した財政支援が必要とされる。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和7年度の給水事業は、年度末給水戸数が8,582戸で前年度末に比べて208戸減少した。年度末給水人口は20,671人で前年度末に比べて520人減少している。これにより、計画給水人口29,005人に対する普及率は71.3%となっている（参考：令和6年度の普及率大仙市73.1%）。

また、年間総配水量は前年度に比べて76,240㎥増加し3,130,373㎥となり、このうち総有収水量は前年度に比べて17,961㎥減少し2,073,403㎥であり、有収率は66.2%となっている（参考：令和6年度の有収率 大仙市68.5%）。

施設整備事業は、刈和野地区簡易水道事業において、耐用年数を過ぎた配水管等の経年劣化による漏水事故が増加傾向にあり、水道水の安定供給に支障をきたしていることから、配水管等の更新・改良により水道水の安定供給を図るため、配水管仕切弁設置工事及び配水管改良工事を実施した。

(2) 経営成績

令和7年度決算は、経常収支比率が113.3%、料金回収率が81.1%となっており、経常収支比率が健全経営の水準とされる100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

営業収益は、給水収益が前年度比4,355千円減少、その他営業収益が434千円増加したことから、前年度比3,921千円減少して529,130千円となった。

一方、営業費用は、減価償却費が前年度比10,954千円増加、配水及び給水費が前年度比2,244千円減少したことなどにより、前年度比16,342千円増加して956,709千円となった。

これらを差引きした営業損失は、前年度比20,264千円増加して427,579千円となった。

なお、有収水量1㎥当たりの給水原価は294.58円で、同供給単価244.17円を50.41円超過している。

営業外収益は、長期前受金戻入169,480千円、資本費繰入収益257,000千円、他会計補助金231,000千円などで、前年度比17,575千円減少して660,850千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息で、前年度比4,444千円減少して94,033千円となった。

営業損失にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比33,395千円減少して139,238千円となった。

これから水道使用料の不納欠損等の過年度損益修正損244千円を減じた当年度純利益は、前年度33,359千円減少して138,994千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度末処分利益剰余金は

143,843 千円となった。

(3) 財政状態

令和 7 年度末の財務構成比率は、総資本 100%に占める資本割合が 19.9%（前年度末 18.5%）、企業債の割合が固定負債と流動負債分を含めて 54.2%（前年度末 55.1%）になっており、企業債依存の財務体質となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 628,153 千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により 288,959 千円減少し、また財務活動で建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出等により 291,758 千円減少し、その結果、資金残高は前年度末より 47,466 千円増加して 441,418 千円となっている。

固定資産は、工具器具及び備品で 5,903 千円、水利権の取得により 32,744 千円増加したが、資産から控除される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引 347,639 千円減少して 12,663,664 千円となった。

企業債は、今年度の借入額が 291,800 千円、償還額が 583,528 千円であり、未償還残高は 7,122,035 千円となっている。また、支払利息は 94,033 千円である。このうち、最高の利率は令和 8 年 3 月発行の 3.00%、また最も遅い償還終期は令和 8 年 3 月発行の令和 38 年 3 月である。

長期前受金は、土川杉沢地区配水管改良工事に伴う消火栓交換工事費負担金及び西仙北地域の大沢川河川改修本設管布設実施設計業務委託に係る県補償金により、その他構築物及び建設仮勘定で 8,492 千円増加して 5,006,228 千円となった。

資本は、期首において資本金 2,252,869 千円、資本剰余金 33,316 千円及び利益剰余金 194,849 千円で、合計 2,481,034 千円であった。期末ではこれに当年度純利益 138,994 千円が利益剰余金に加算されて 2,620,028 千円となった。

2 意見

・水道料金未収金の管理について（検討・要望）

水道料金等の徴収業務は、外部の会社に委託して実施されるようになってから令和 7 年度で 8 年目となった。平成 29 年度末時点で平成 28 年度までに発生した未収金の残高 17,164 千円は、令和 7 年度末現在では 1,507 千円と 10 分の 1 以下にまで減少している。

今後は、長期間にわたり未納となっている者について、徴収業務委託業者と協議の上、滞納整理方針を策定し、債権管理を強化されたい。

IX 大仙市簡易水道事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C－B	執行率 C／B
収 益 的 収 入	1,240,046,000	1,240,046,000	1,243,755,365	3,709,365	100.3
収 益 的 支 出	1,119,295,000	1,120,733,000	1,074,755,703	△ 45,977,297	95.9
差 引	120,751,000	119,313,000	168,999,662	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は 168,999,662 円であった。

イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C－(B－D)	執行率 C／B
資 本 的 収 入	326,200,000	326,200,000	300,292,000	0	△ 25,908,000	92.1
資 本 的 支 出	935,058,000	935,058,000	910,598,245	0	△ 24,459,755	97.4
差 引	△ 608,858,000	△ 608,858,000	△ 610,306,245	－	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 610,306,245 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,619,300 円、減債積立金 190,000,000 円、過年度損益勘定留保資金 62,823,761 円及び当年度分損益勘定留保資金 327,863,184 円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近 5 か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
R03	1,247,138,000	1,263,150,720	16,012,720	100.0	100.0	101.3	1.3
R04	1,273,586,000	1,264,677,789	△ 8,908,211	102.1	100.1	99.3	△ 0.7
R05	1,294,923,000	1,293,915,185	△ 1,007,815	103.8	102.4	99.9	△ 0.1
R06	1,271,743,000	1,268,414,862	△ 3,328,138	102.0	100.4	99.7	△ 0.3
R07	1,240,046,000	1,243,755,365	3,709,365	99.4	98.5	100.3	0.3
前年度 対 比	△ 31,697,000	△ 24,659,497	7,037,503	△ 2.6	△ 1.9	—	—

すう勢比率は令和 3 年度を基準とする。

すう勢比率の令和 7 年度決算額は、対前年度比で 1.9 ポイントの減少となった。

イ 収益的支出について直近 5 か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	すう勢比率		比 率	
					A	B	B/A	D/A
R03	1,109,888,000	1,075,176,849	—	34,711,151	100.0	100.0	96.9	3.1
R04	1,107,886,000	1,071,852,849	—	36,033,151	99.8	99.7	96.7	3.3
R05	1,129,179,000	1,073,210,250	—	55,968,750	101.7	99.8	95.0	5.0
R06	1,131,133,000	1,062,966,517	—	68,166,483	101.9	98.9	94.0	6.0
R07	1,120,733,000	1,074,755,703	—	45,977,297	101.0	100.0	95.9	4.1
前年度 対 比	△ 10,400,000	11,789,186	—	△ 22,189,186	△ 0.9	1.1	—	—

すう勢比率は令和 3 年度を基準とする。

すう勢比率の令和 7 年度決算額は、対前年度比較で 1.1 ポイントの増加となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	316,300,000	0	△ 316,300,000
職 員 給 与 費	70,413,000	67,081,349	△ 3,331,651
交 際 費	0	0	0
たな卸資産購入限度額	6,610,000	3,998,698	△ 2,611,302

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益 529,130,473	営業費用 956,709,027	営業損益 △ 427,578,554
営業外収益 660,849,921	営業外費用 94,033,420	営業外損益 566,816,501
特別利益 0	特別損失 243,958	特別損益 △ 243,958
総収益 1,189,980,394	総費用 1,050,986,405	純損益 138,993,989

イ 当年度純利益の直近３か年度の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A + B - C
R05	202,673,248	0	1,247,185	201,426,063
R06	172,632,598	0	280,067	172,352,531
R07	139,237,947	0	243,958	138,993,989

ウ 営業損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R07年度	R06年度	増 減	増減率
営 業 収 益	529,130,473	533,052,069	△ 3,921,596	△ 0.7
給 水 収 益	506,254,286	510,609,526	△ 4,355,240	△ 0.9
そ の 他 営 業 収 益	22,876,187	22,442,543	433,644	1.9
営 業 費 用	956,709,027	940,366,851	16,342,176	1.7
原 水 及 び 浄 水 費	186,492,301	177,861,716	8,630,585	4.9
配 水 及 び 給 水 費	52,307,793	54,551,967	△ 2,244,174	△ 4.1
業 務 及 び 総 係 費	72,819,222	73,817,064	△ 997,842	△ 1.4
減 価 償 却 費	645,089,711	634,136,104	10,953,607	1.7
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 427,578,554	△ 407,314,782	△ 20,263,772	5.0

営業収益は前年度より 3,921,596 円減少した。減少したものは給水収益である。

営業費用は前年度より 1.7%増加した。増加した主なものは減価償却費である。

この結果、営業損益は前年度に比較して損失が 20,263,772 円増加した。

エ 営業外損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R07年度	R06年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	660,849,921	678,424,766	△ 17,574,845	△ 2.6
受 取 利 息	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	231,000,000	236,000,000	△ 5,000,000	△ 2.1
長 期 前 受 金 戻 入	169,480,121	166,580,474	2,899,647	1.7
補 償 金	0	0	0	—
資 本 費 繰 入 収 益	257,000,000	273,000,000	△ 16,000,000	△ 5.9
雑 収 益	3,369,800	2,844,292	525,508	18.5
営 業 外 費 用	94,033,420	98,477,386	△ 4,443,966	△ 4.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,033,420	98,477,386	△ 4,443,966	△ 4.5
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	0	0	0	—
営 業 外 損 益	566,816,501	579,947,380	△ 13,130,879	△ 2.3

営業外収益は前年度より 2.6%減少した。減少した主なものは資本費繰入収益である。

営業外費用は前年度より 4.5%減少した。減少したものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

オ 特別損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R07年度	R06年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	243,958	280,067	△ 36,109	△ 12.9
過 年 度 損 益 修 正 損	243,958	280,067	△ 36,109	△ 12.9
特 別 損 益	△ 243,958	△ 280,067	36,109	△ 12.9

令和 6 年度は、過年度損益修正損により 280,067 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 243,958 円の損失となった。

カ 給水収益に対する人件費の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、％)

年 度	給水収益 A	人件費 B	比 率 B／A
R03	532,964,589	59,911,361	11.2
R04	520,735,880	54,235,620	10.4
R05	515,202,569	56,421,200	11.0
R06	510,609,526	62,106,652	12.2
R07	506,254,286	67,032,349	13.2

給水収益に対する人件費の比率は前年度より 1.0 ポイント増加した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R07年度		R06年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	67,032,349	6.4	62,106,652	6.0	4,925,697	7.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	94,033,420	8.9	98,477,386	9.5	△ 4,443,966	△ 4.5
減価償却費	645,089,711	61.4	634,136,104	61.0	10,953,607	1.7
動力費	63,009,299	6.0	64,553,616	6.2	△ 1,544,317	△ 2.4
修繕費	51,884,599	4.9	44,209,298	4.2	7,675,301	17.4
委託料	78,061,915	7.4	86,430,095	8.3	△ 8,368,180	△ 9.7
薬品費	8,977,610	0.9	7,907,690	0.8	1,069,920	13.5
材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	—
路面復旧費	3,731,226	0.4	2,980,100	0.3	751,126	25.2
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	39,166,276	3.7	38,323,363	3.7	842,913	2.2
計	1,050,986,405	100.0	1,039,124,304	100.0	11,862,101	1.1

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 61.4％）、②支払利息及び企業債取扱諸費（構成比 8.9％）、③委託料（構成比 7.4％）であり、これらの費用で 77.7％を占めている。

総費用の決算額を前年度と比較すると 1.1％増加した。

(2) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度	比率公式
1 総 資 本 利 益 率	1.0	1.3	1.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	26.3	32.3	37.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総 収 支 比 率	113.2	116.6	119.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経 常 収 支 比 率	113.3	116.6	119.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営 業 収 支 比 率	55.3	56.7	58.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は26.3%で前年度を6.0ポイント下回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R07年度 A	R06年度 B	R05年度 C	比較(%) A/B	すう勢比率(%)	
					R07年度	R06年度
計 画 給 水 人 口 A (人)	29,005	29,005	29,005	100.0	100.0	100.0
年 度 末 給 水 人 口 B (人)	20,671	21,191	21,653	97.5	95.5	97.9
普 及 率 B/A (%)	71.3	73.1	74.7	97.6	95.5	97.9
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	8,582	8,790	8,827	97.6	97.2	99.6
年 間 総 配 水 量 C (m³)	3,130,373	3,054,133	2,902,232	102.5	107.9	105.2
一 日 平 均 配 水 量 (m³)	8,576	8,367	7,930	102.5	108.1	105.5
総 有 収 水 量 D (m³)	2,073,403	2,091,364	2,115,922	99.1	98.0	98.8
有 収 率 D/C (%)	66.24	68.48	72.91	96.7	90.8	93.9
導 送 配 水 管 延 長 E (m)	677,719	677,719	672,618	100.0	100.8	100.8
配 水 管 使 用 効 率 C/E (m³/m)	4.6	4.5	4.3	104.7	104.7	100.0

注 有収率＝総有収水量／年間総配水量、 配水管使用効率＝年間総配水量／導送配水管延長
すう勢比率は令和5年度を基準とする。

年度末給水人口が520人減少したため、普及率は1.8%減少した。

前年度と比較すると、年間総配水量は76,240 m³増加した一方、年度末給水戸数は208戸、総有収水量は17,961 m³減少した。これにより、年間総配水量に対して料金として回収される総有収水量の割合を示す有収率は2.24ポイント減の66.24%となった。

イ 水道施設の配水状況について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度
一 日 の 配 水 能 力 A	13,839	13,839	13,960
一 日 平 均 配 水 量 B	8,576	8,367	7,930
一 日 最 大 配 水 量 C	10,711	10,336	11,230
施 設 利 用 率 B/A	62.0	60.5	56.8
最 大 稼 働 率 C/A	77.4	74.7	80.4

一日平均配水量は前年度に比較して増加しており、施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率も前年度より 1.5 ポイント増加した。

ウ 料金原価の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R07年度	R06年度	R05年度
有収水量 1 m ³ 当たり給水原価 (円)	294.58	283.67	275.50
有収水量 1 m ³ 当たり供給単価 (円)	244.17	244.15	243.49
有収水量 1 m ³ 当たり供給利益 (円)	△ 50.41	△ 39.52	△ 32.01
原 価 に 対 す る 利 益 率 (%)	△ 17.11	△ 13.93	△ 11.62

注 有収水量＝総配水量のうち水道料金として算定された水量

有収水量 1 m³当たり給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入－受託工事費)／有収水量

有収水量 1 m³当たり供給単価＝給水収益／有収水量

有収水量 1 m³当たり給水原価は 294.58 円である。

また、有収水量 1 m³当たり供給単価は 244.17 円である。この結果、有収水量 1 m³当たり供給損失は 50.41 円となり、原価に対する利益率は△17.11%となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

直近3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R07年度 A	R06年度 B	R05年度 C	比較 A/B	構成比率		
					R07年度	R06年度	R05年度
固 定 資 産	12,663,664,138	13,011,302,831	13,255,993,842	97.3	96.4	96.8	96.6
有形固定資産	12,362,936,689	12,743,318,955	13,007,054,649	97.0	94.1	94.8	94.8
無形固定資産	300,727,449	267,983,876	248,939,193	112.2	2.3	2.0	1.8
流 動 資 産	470,244,280	434,175,816	465,127,477	108.3	3.6	3.2	3.4
現金預金	441,417,982	393,951,546	338,201,993	112.0	3.4	2.9	2.5
未 収 金	28,423,250	39,564,992	69,650,854	71.8	0.2	0.3	0.5
貯 蔵 品	403,048	659,278	206,630	61.1	0.0	0.0	0.0
前 払 金	0	0	57,068,000	—	0.0	0.0	0.4
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	13,133,908,418	13,445,478,647	13,721,121,319	97.7	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	6,559,662,374	6,836,530,109	7,101,864,610	96.0	49.9	50.8	51.8
企 業 債	6,553,362,374	6,830,230,109	7,096,264,610	95.9	49.9	50.8	51.8
引 当 金	6,300,000	6,300,000	5,600,000	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	685,826,475	698,534,837	776,347,612	98.2	5.2	5.2	5.6
企 業 債	568,672,729	583,532,921	615,529,167	97.5	4.3	4.4	4.5
未 払 金	69,470,544	66,362,820	126,711,653	104.7	0.6	0.5	0.9
預 り 金	43,438,202	44,307,096	30,061,792	98.0	0.3	0.3	0.2
引 当 金	4,245,000	4,302,000	4,015,000	98.7	0.0	0.0	0.0
その他流動負債	0	30,000	30,000	皆減	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	3,268,392,013	3,429,380,134	3,534,228,061	95.3	24.9	25.5	25.8
長期前受金	5,006,227,748	4,997,735,748	4,936,003,201	100.2	38.1	37.2	36.0
長期前受金 収益化累計額	△ 1,737,835,735	△ 1,568,355,614	△ 1,401,775,140	110.8	△ 13.2	△ 11.7	△ 10.2
資 本 金	2,442,868,764	2,252,868,764	2,052,868,764	108.4	18.6	16.8	15.0
資 本 金	2,442,868,764	2,252,868,764	2,052,868,764	108.4	18.6	16.8	15.0
剰 余 金	177,158,792	228,164,803	255,812,272	77.6	1.4	1.7	1.8
資本剰余金	33,315,867	33,315,867	33,315,867	100.0	0.3	0.2	0.2
利益剰余金	143,842,925	194,848,936	222,496,405	73.8	1.1	1.5	1.6
負債＋資本計	13,133,908,418	13,445,478,647	13,721,121,319	97.7	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 347,638,693 円（2.7%）減少し、構成比率は 96.4%となっている。その内訳は、有形固定資産で 380,382,266 円（3.0%）減、無形固定資産で 32,743,573 円（12.2%）増となっている。

流動資産は前年度に比較して 36,068,464 円（8.3%）増加し、構成比率は 3.6%となっている。その内訳は、現金預金が 47,466,436 円（12.0%）増、未収金が 11,141,742 円（28.2%）減、貯蔵品が 256,230 円（38.9%）減となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 403,048 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

（単位：円、%）

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
材 料	0	0	0	0	0	—
量 水 器	659,278	3,635,180	3,891,410	403,048	324,284	124.3
計	659,278	3,635,180	3,891,410	403,048	324,284	124.3

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 276,867,735 円（4.0%）減少し、構成比率は 49.9%となっている。その内訳は、企業債で 276,867,735 円（4.1%）減、引当金で増減なしとなっている。

流動負債は前年度に比較して 12,708,362 円（1.8%）減少し、構成比率は 5.2%となっている。その内訳は、企業債で 14,860,192 円（2.5%）減、未払金で 3,107,724 円（4.7%）増、預り金で 868,894 円（2.0%）減、引当金で 57,000 円（1.3%）減、その他流動負債で 30,000 円（皆減）となっている。

繰延収益は前年度に比較して 160,988,121 円（4.7%）減少し、構成比率は 24.9%となっている。その内訳は、長期前受金で 8,492,000 円（0.2%）増、長期前受金収益化累計額で 169,480,121 円（10.8%）増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して、190,000,000 円増加し、構成比率は 18.6%となっている。

剰余金は前年度に比較して 51,006,011 円（22.4%）減少し、構成比率は 1.4%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 51,006,011 円（26.2%）減となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度
企 業 債 償 還 額 A	583,527,927	615,530,747	636,445,898
当年度分同上償還財源C + D B	784,083,700	806,488,635	848,790,562
減価償却費及び資産減耗費 C	645,089,711	634,136,104	647,364,499
当 年 度 純 利 益 D	138,993,989	172,352,531	201,426,063
企業債償還額対償還財源比率 A/B	74.4	76.3	75.0
企 業 債 未 償 還 期 末 残 高	7,122,035,103	7,413,763,030	7,711,793,777

企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。本年度の企業債償還額は583,527,927円であり、償還財源に対する割合は74.4%となっている。

企業債の未償還残高は7,122,035,103円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度	比率公式
1 企業債償還元金 対料金収入比率	115.3	120.5	123.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息 対料金収入比率	18.6	19.3	21.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対料金収入比率	133.8	139.8	144.6	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位：円

	R07年度	R06年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	138,993,989	172,352,531	△ 33,358,542
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	645,089,711	634,136,104	10,953,607
資産減耗費（有形固定資産除却費）	0	0	0
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	△ 57,000	987,000	△ 1,044,000
長期前受金戻入額	△ 169,480,121	△ 166,580,474	△ 2,899,647
資本費繰入収益	0	0	0
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	94,033,420	98,477,386	△ 4,443,966
未収金の増額（△）・減額	11,141,742	30,085,862	△ 18,944,120
未払金の増額・減額（△）	3,107,724	△ 60,348,833	63,456,557
たな卸資産の増額（△）・減額	256,230	△ 452,648	708,878
預り金の増額・減額（△）	△ 868,894	14,245,304	△ 15,114,198
前払金の増額（△）・減額	0	57,068,000	△ 57,068,000
その他流動資産の増額（△）・減額	0	0	0
その他流動負債の増額・減額（△）	△ 30,000	0	△ 30,000
小計	722,186,801	779,970,232	△ 57,783,431
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 94,033,420	△ 98,477,386	4,443,966
業務活動によるキャッシュ・フロー	628,153,381	681,492,846	△ 53,339,465
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 297,451,018	△ 386,845,046	89,394,028
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	4,800,000	56,003,000	△ 51,203,000
一般会計等からの繰入金による収入	3,692,000	3,129,500	562,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,959,018	△ 327,712,546	38,753,528
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	291,800,000	317,500,000	△ 25,700,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 583,527,927	△ 615,530,747	32,002,820
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
現金担保の返還による支出	△ 30,000	0	△ 30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,757,927	△ 298,030,747	6,272,820
資金増加額または減少額	47,466,436	55,749,553	△ 8,283,117
資金期首残高	393,951,546	338,201,993	55,749,553
資金期末残高	441,417,982	393,951,546	47,466,436

(4) 主要財務比率について

各比率の推移についてみると次のとおりである

(単位：％)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	44.8	44.0	42.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	101.7	102.1	102.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	68.6	62.2	59.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	68.5	62.1	52.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	64.4	56.4	43.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100％以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200％以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100％以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20％以上が理想値とされている。

(5) 水道料金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	11～28 年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計
調 定 額	1,811,121	707,364	284,365	20,940	74,357	116,453	135,860	941,301	22,471,926	556,879,739	583,443,426
収 入 済 額	303,850	130,480	4,711		25,660	5,862	6,294	20,085	22,389,415	534,093,256	556,979,613
還 付 額	70	0	0	0	0	0	0	0	13,140	1,316,126	1,329,336
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	726	6,502	0	0	0	0	0	7,228
R8 年 3 月 末 未 収 額	1,507,341	576,884	279,654	20,214	42,195	110,591	129,566	921,216	95,651	24,102,609	27,785,921

本年度末の未収額は 27,785,921 円となった。

なお、令和 8 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	11～28 年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計
R8 年 3 月 末 未 収 額	1,507,341	576,884	279,654	20,214	42,195	110,591	129,566	921,216	95,651	24,102,609	27,785,921
R8 年 5 月 末 迄の収入済額	35,164	19,000	0	0	6,000	0	0	2,960	0	23,150,844	23,213,968
還 付 ・ 欠 損 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 24,504	△ 24,504
R8 年 5 月 末 未 収 額	1,472,177	557,884	279,654	20,214	36,195	110,591	129,566	918,256	95,651	927,261	4,547,449
※ 参 考 R7 年 5 月 末 未 収 額											4,768,154
※ 参 考 R6 年 5 月 末 未 収 額											5,770,301

未収額 27,785,921 円のうち、令和 8 年 5 月末日までに 23,213,968 円が収入済みとなり、
5 月末日現在の過年度未収額は 4,547,449 円となっている。

令和7年度

大仙市下水道事業会計決算審査意見

令和7年度大仙市下水道事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- （1）決算報告書
- （2）損益計算書
- （3）剰余金計算書または欠損金計算書
- （4）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- （5）貸借対照表
- （6）事業報告書
- （7）キャッシュ・フロー計算書
- （8）収益費用明細書
- （9）固定資産明細書
- （10）企業債明細書
- （11）仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等も参考に審査した。

（1）計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和 8 年 3 月 26 日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁 2 階会議室、本審査は神岡支所第 1 会議室において実施した。

(2) 日程

6 月 1 日 市長から審査依頼
決算審査実施通知
6 月 8 日 予備審査（諸帳簿確認等）
7 月 22 日 監査委員による本審査（対面審査）
8 月 4 日 審査意見 監査委員合議
8 月 7 日 関係部長講評
8 月 18 日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、会計全体としては繰越欠損金が解消されているが、特定地域生活

排水処理事業のセグメントにおいて未だ繰越欠損金を抱えており、今後とも継続した財政支援の下で、欠損金の解消に向けて計画的な取り組みが必要である。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和7年度末の処理区域内人口は、前年度末に比べ1,130人減少して50,211人で、行政区域内人口71,752人に対する下水道普及率は70.0%となっている。また、水洗化人口は前年度末に比べ688人減少して37,248人で、処理区域内人口50,211人に対する水洗化率は74.2%となっている。

年間汚水処理水量は4,779,577 m³で前年度末に比べ124,088 m³増加している。また年間有収水量は4,092,700 m³で前年度末に比べ89,073 m³増加している。

施設整備事業は、農業集落排水施設の処理区統廃合事業においては、協和地域の水沢地区と稲沢地区の統合に向けた管路施設等改修工事、太田地域の横沢地区と大町地区の統合に向けた実施設計・測量を実施した。

農業集落排水施設の流域下水道接続事業においては、中仙地域の田ノ尻・中荒井地区の流域下水道への接続工事を実施した。

(2) 経営成績

令和7年度決算は、経常収支比率が119.4%、経費回収率が75.8%となっており、経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

営業収益は、下水道使用料が前年度比31,590千円増加した一方、その他営業収益が前年度比193千円減少したことから、前年度比31,397千円増加して679,989千円となった。

営業費用は、管渠費が前年度比736千円、処理場費が前年度比44,417千円、総係費が前年度比9,600千円増加した一方、減価償却費が前年度比17,791千円、資産減耗費が16,032千円減少したことなどにより、前年度比7,307千円増加して2,463,496千円となった。

これらを差引きした営業損失は、前年度比24,090千円減少して1,783,507千円となった。

なお、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は218.7円で、同使用料単価165.8円を52.9円超過している。

営業外収益は他会計補助金1,298,162千円、長期前受金戻入1,227,797千円などで、前年度比109,231千円減少して2,556,047千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息などで、前年度比12,608千円減少して246,568千円となった。

営業損失にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比72,532千円減少して525,972千円となった。

これから下水道使用料の不納欠損等の過年度損益修正損499千円を減じた当年度純利益

は、前年度比 71,445 千円減少して 525,473 千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度末処分利益剰余金は 525,473 千円となった。

(3) 財政状態

令和 7 年度末の財務構成比率は、総資本 100%に占める資本割合が 17.4%（前年度末 13.1%）、企業債の割合が固定負債と流動負債分を含めて 38.4%（前年度末 40.0%）になっていて、企業債依存の財務体質となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 991,261 千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により 264,646 千円減少し、また財務活動で企業債の償還等により 583,165 千円減少し、その結果、資金残高は期首より 143,450 千円増加して 748,583 千円となっている。

固定資産は、機械及び装置で 4,643 千円、建設仮勘定で 8,037 千円増加したが、資産から控除される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引 1,110,414 千円減少して 42,808,740 千円となった。

企業債は、今年度の借入額が 767,000 千円、償還額が 1,874,973 千円であり、未償還残高は 16,777,086 千円となっている。このうち、最高の利率は平成 8 年 5 月発行の 3.40%、また最も遅い償還終期は令和 8 年 3 月発行の令和 38 年 3 月である。また、支払利息は 246,286 千円である。

長期前受金は、協和地域水沢地区と稲沢地区の統合に向けた管路施設等改修工事などに対する国庫補助金や公共樹などの受贈、受益者負担金などにより、構築物等で 204,314 千円増加して 29,593,097 千円となった。

資本は、期首において、資本金 5,841,441 千円、資本剰余金 103,809 千円及び利益剰余金 596,919 千円で、合計 6,542,169 千円であった。期末ではこれに一般会計からの出資金 524,838 千円が資本金に、当年度純利益 525,473 千円が利益剰余金に加算されて合計 7,592,480 千円となった。

2 意見

・基準外繰入金の縮減について（検討・要望）

一般会計からの繰入金総額は 1,823,000 千円であり、前年度と比較して 40,000 千円減少しているものの、そのうち、国が定めた基準に基づかない基準外繰入金は 644,617 千円となっている。

基準外繰入金は、下水道事業会計の 4 つのセグメントに属する事業全ての収支不足に対する財政支援として行われているが、地方公営企業会計は独立採算制であり、下水道を利用している市民とそれ以外の市民との公平性という観点からも課題であるため、安定した下水道サービスを提供していくうえで必要最小限の支援となるよう、引き続き基準外繰入金の縮減に努められたい。

IX 大仙市下水道事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C－B	執行率 C／B
収 益 的 収 入	3,294,032,000	3,328,917,000	3,326,227,386	△ 2,689,614	99.9
収 益 的 支 出	2,789,886,000	2,813,436,000	2,775,851,755	△ 37,584,245	98.7
差 引	504,146,000	515,481,000	550,375,631	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は550,375,631円であった。

イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C－(B－D)	執行率 C／B
資 本 的 収 入	1,614,038,000	1,625,538,000	1,462,910,340	0	△ 162,627,660	90.0
資 本 的 支 出	2,398,561,000	2,418,397,000	2,335,556,059	40,532,300	△ 42,308,641	96.6
差 引	△ 784,523,000	△ 792,859,000	△ 872,645,719	－	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額872,645,719円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,123,700円、過年度分損益勘定留保資金519,565,593円、当年度分損益勘定留保資金312,956,426円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近 5 か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
R03	3,367,611,000	3,408,840,710	41,229,710	100.0	100.0	101.2	1.2
R04	3,349,220,000	3,440,433,957	91,213,957	99.5	100.9	102.7	2.7
R05	3,301,929,000	3,408,376,286	106,447,286	98.0	100.0	103.2	3.2
R06	3,281,852,000	3,420,792,609	138,940,609	97.5	100.4	104.2	4.2
R07	3,328,917,000	3,326,227,386	△ 2,689,614	98.9	97.6	99.9	△ 0.1
前年度 対 比	47,065,000	△ 94,565,223	△ 141,630,223	1.3	△ 2.8	—	—

すう勢比率は令和 3 年度を基準とする。

すう勢比率の令和 7 年度決算額は、対前年度比で 2.8 ポイントの減少となった。

イ 収益的支出について直近 5 か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	すう勢比率		比 率	
					A	B	B/A	D/A
R03	2,832,977,000	2,783,610,074	—	49,366,926	100.0	100.0	98.3	1.7
R04	2,879,842,000	2,813,085,700	—	66,756,300	101.7	101.1	97.7	2.3
R05	2,832,364,000	2,779,824,798	—	52,539,202	100.0	99.9	98.1	1.9
R06	2,812,934,000	2,783,805,573	—	29,128,427	99.3	100.0	99.0	1.0
R07	2,813,436,000	2,775,851,755	—	37,584,245	99.3	99.7	98.7	1.3
前年度 対 比	502,000	△ 7,953,818	—	8,455,818	0.0	△ 0.3	—	—

すう勢比率は令和 3 年度を基準とする。

すう勢比率の令和 7 年度決算額は、対前年度比で 0.3 ポイントの減少となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	838,100,000	0	△ 838,100,000
職 員 給 与 費	129,697,000	123,410,418	△ 6,286,582
交 際 費	0	0	0
たな卸資産購入限度額	3,613,000	2,236,300	△ 1,376,700

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益 679,988,947	営業費用 2,463,495,911	営業損益 △ 1,783,506,964
営業外収益 2,556,046,598	営業外費用 246,567,285	営業外損益 2,309,479,313
特別利益 0	特別損失 498,932	特別損益 △ 498,932
総収益 3,236,035,545	総費用 2,710,562,128	純損益 525,473,417

イ 当年度純利益の直近３か年度の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A + B - C
R05	606,426,065	0	1,593,185	604,832,880
R06	598,504,822	0	1,586,287	596,918,535
R07	525,972,349	0	498,932	525,473,417

ウ 営業損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R07年度	R06年度	増 減	増減率
営 業 収 益	679,988,947	648,591,487	31,397,460	4.8
下 水 道 使 用 料	678,609,194	647,019,080	31,590,114	4.9
そ の 他 営 業 収 益	1,379,753	1,572,407	△ 192,654	△ 12.3
営 業 費 用	2,463,495,911	2,456,188,481	7,307,430	0.3
管 渠 費	135,564,060	134,828,398	735,662	0.5
処 理 場 費	248,439,712	204,022,829	44,416,883	21.8
業 務 費	47,058,500	55,488,210	△ 8,429,710	△ 15.2
総 係 費	70,516,354	60,916,672	9,599,682	15.8
流域下水道維持管理 負担金	370,870,915	376,063,761	△ 5,192,846	△ 1.4
減 価 償 却 費	1,568,110,837	1,585,901,562	△ 17,790,725	△ 1.1
資 産 減 耗 費	22,935,533	38,967,049	△ 16,031,516	△ 41.1
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	－
営 業 損 益	△ 1,783,506,964	△ 1,807,596,994	24,090,030	△ 1.3

営業収益は前年度より 31,397,460 円増加した。増加したものは下水道使用料である。

営業費用は前年度より 0.3％増加した。増加した主なものは処理場費である。

この結果、営業損益は前年度に比較して損失が 24,090,030 円減少した。

エ 営業外損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R07年度	R06年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	2,556,046,598	2,665,277,495	△ 109,230,897	△ 4.1
受 取 利 息	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	1,298,162,000	1,346,340,000	△ 48,178,000	△ 3.6
長 期 前 受 金 戻 入	1,227,797,023	1,318,883,612	△ 91,086,589	△ 6.9
雑 収 益	911,235	53,883	857,352	1,591.1
補 償 金	29,176,340	0	29,176,340	皆増
営 業 外 費 用	246,567,285	259,175,679	△ 12,608,394	△ 4.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	246,285,789	259,016,898	△ 12,731,109	△ 4.9
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	281,496	158,781	122,715	77.3
営 業 外 損 益	2,309,479,313	2,406,101,816	△ 96,622,503	△ 4.0

営業外収益は前年度より 4.1%減少した。減少した主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は前年度より 4.9%減少した。減少したものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

オ 特別損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R07年度	R06年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	498,932	1,586,287	△ 1,087,355	△ 68.5
過 年 度 損 益 修 正 損	498,932	1,586,287	△ 1,087,355	△ 68.5
特 別 損 益	△ 498,932	△ 1,586,287	1,087,355	△ 68.5

令和 6 年度は、過年度損益修正損により 1,586,287 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 498,932 円の損失となった。

カ 下水道使用料に対する人件費の直近５か年の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、％)

年 度	下水道使用料 A	人件費 B	比 率 B／A
R03	646,034,548	103,468,566	16.0
R04	643,553,959	107,359,274	16.7
R05	647,016,166	113,053,936	17.5
R06	647,019,080	112,876,906	17.4
R07	678,609,194	123,303,228	18.2

下水道使用料に対する人件費の比率は前年度より 0.8 ポイント増加した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R07年度		R06年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	106,940,731	3.9	98,025,647	3.6	8,915,084	9.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	246,285,789	9.1	259,016,898	9.5	△ 12,731,109	△ 4.9
減価償却費	1,568,110,837	57.9	1,585,901,562	58.4	△ 17,790,725	△ 1.1
動力費	82,296,660	3.1	83,721,784	3.1	△ 1,425,124	△ 1.7
修繕費	33,492,055	1.3	19,563,737	0.7	13,928,318	71.2
委託料	171,356,426	6.3	127,000,949	4.7	44,355,477	34.9
薬品費	1,608,310	0.0	1,785,760	0.0	△ 177,450	△ 9.9
材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
工事請負費	1,150,000	0.0	19,379,400	0.7	△ 18,229,400	△ 94.1
路面復旧費	2,822,610	0.1	3,291,140	0.1	△ 468,530	△ 14.2
資産減耗費	22,935,533	0.8	38,967,049	1.5	△ 16,031,516	△ 41.1
その他の経費	473,563,177	17.5	480,296,521	17.7	△ 6,733,344	△ 1.4
計	2,710,562,128	100.0	2,716,950,447	100.0	△ 6,388,319	△ 0.2

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 57.9％）、②その他の経費（構成比 17.5％）、③支払利息及び企業債取扱諸費（構成比 9.1％）であり、これらの費用で 84.5％を占める。

総費用の決算額を前年度と比較すると 0.2％減少した。

(2) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度	比率公式
1 総 資 本 利 益 率	1.2	1.3	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	77.3	92.0	93.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総 収 支 比 率	119.4	122.0	122.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経 常 収 支 比 率	119.4	122.0	122.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営 業 収 支 比 率	27.6	26.4	26.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性がよいとされている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は 77.3%で前年度を 14.7 ポイント下回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度と比較すると次のとおりである。

区 分	R07年度 A	R06年度 B	R05年度 C	比較(%) A/B	すう勢比率(%)	
					R07年度	R06年度
行政区域内人口 A (人)	71,752	73,217	74,630	98.0	96.1	98.1
全 体 計 画 人 口 B (人)	51,675	54,512	54,512	94.8	94.8	100.0
処理区域内人口 C (人)	50,211	51,341	52,115	97.8	96.3	98.5
水 洗 化 人 口 D (人)	37,248	37,936	38,240	98.2	97.4	99.2
下 水 道 普 及 率 C/A (%)	70.0	70.1	69.8	99.8	100.3	100.4
水 洗 化 率 D/C (%)	74.2	73.9	73.4	100.4	101.1	100.7
汚 水 処 理 水 量 E (m ³)	4,779,577	4,655,489	4,633,333	102.7	103.2	100.5
有 収 水 量 F (m ³)	4,092,700	4,003,627	3,995,936	102.2	102.4	100.2
有 収 率 F/E (%)	85.6	86.0	86.2	99.5	99.3	99.8

注 有収率＝総有収水量／年間総汚水処理量

すう勢比率は令和5年度を基準とする。

前年度に比較すると、処理区域内人口は1,130人減少したが、行政区域内人口も1,465人減少したため、下水道普及率は0.1ポイント減少し、70.0%となっている。

また、水洗化人口は688人減少したが、処理区域内人口も1,130人減少したため、水洗化率は0.3ポイント増加し、74.2%となっている。

イ 料金原価について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R07年度	R06年度	R05年度
有収水量 1 ㎡当たり汚水処理原価 (円)	218.70	217.30	208.80
有収水量 1 ㎡当たり使用料単価 (円)	165.80	161.60	161.90
有収水量 1 ㎡当たり使用料利益 (円)	△ 52.90	△ 55.70	△ 46.90
原 価 に 対 す る 利 益 率 (%)	△ 24.19	△ 25.63	△ 22.46

注 有収水量＝汚水処理水量のうち下水道使用料として算定された水量

有収水量 1 ㎡当たり汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

有収水量 1 ㎡当たり使用料単価＝下水道使用料／有収水量

有収水量 1 ㎡当たり汚水処理原価は 218.70 円である。

また、有収水量 1 ㎡当たり使用料単価は 165.80 円である。この結果、有収水量 1 ㎡当たりの損失は 52.90 円となり、原価に対する利益率は△24.19%となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

直近3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R07年度 A	R06年度 B	R05年度 C	比較 A/B	構成比率		
					R07年度	R06年度	R05年度
固 定 資 産	42,808,739,973	43,919,154,407	44,966,560,333	97.5	97.9	98.3	98.2
有形固定資産	40,800,324,835	41,849,789,584	42,923,626,364	97.5	93.3	93.7	93.7
無形固定資産	2,005,745,138	2,066,694,823	2,040,263,969	97.1	4.6	4.6	4.5
投資その他資産	2,670,000	2,670,000	2,670,000	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	903,508,341	774,103,661	834,128,642	116.7	2.1	1.7	1.8
現金預金	748,583,104	605,132,511	697,465,921	123.7	1.7	1.3	1.5
未 収 金	154,597,182	168,629,705	136,463,676	91.7	0.4	0.4	0.3
貯 蔵 品	328,055	341,445	199,045	96.1	0.0	0.0	0.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	43,712,248,314	44,693,258,068	45,800,688,975	97.8	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	14,993,010,170	16,020,572,046	16,949,319,320	93.6	34.3	35.8	37.0
企 業 債	14,982,510,170	16,009,372,046	16,938,119,320	93.6	34.3	35.8	37.0
引 当 金	10,500,000	11,200,000	11,200,000	93.8	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	2,064,059,904	2,055,906,455	2,191,257,911	100.4	4.7	4.6	4.8
企 業 債	1,794,575,566	1,875,686,480	1,913,821,488	95.7	4.1	4.2	4.2
未 払 金	261,291,338	171,865,975	269,787,423	152.0	0.6	0.4	0.6
前 受 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
引 当 金	8,193,000	8,324,000	7,619,000	98.4	0.0	0.0	0.0
その他流動負債	0	30,000	30,000	皆減	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	19,062,697,714	20,074,610,458	21,231,521,170	95.0	43.6	45.0	46.4
長期前受金	29,593,097,312	29,388,783,749	29,247,512,231	100.7	67.7	65.8	63.9
長期前受金 収益化累計額	△ 10,530,399,598	△ 9,314,173,291	△ 8,015,991,061	113.1	△ 24.1	△ 20.8	△ 17.5
資 本 金	6,963,197,281	5,841,440,746	4,719,947,866	119.2	16.0	13.1	10.3
資 本 金	6,963,197,281	5,841,440,746	4,719,947,866	119.2	16.0	13.1	10.3
剰 余 金	629,283,245	700,728,363	708,642,708	89.8	1.4	1.5	1.5
資本剰余金	103,809,828	103,809,828	103,809,828	100.0	0.2	0.2	0.2
利益剰余金	525,473,417	596,918,535	604,832,880	88.0	1.2	1.3	1.3
負債＋資本計	43,712,248,314	44,693,258,068	45,800,688,975	97.8	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 1,110,414,434 円（2.5％）減少し、構成比率は 97.9％となっている。その内訳は、有形固定資産で 1,049,464,749 円（2.5％）減、無形固定資産で 60,949,685 円（2.9％）減となっている。

流動資産は前年度に比較して 129,404,680 円（16.7％）増加し、構成比率は 2.1％となっている。その内訳は、現金預金が 143,450,593 円（23.7％）増、未収金が 14,032,523 円（8.3％）減、貯蔵品が 13,390 円（3.9％）減となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 328,055 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
材 料	0	0	0	0	0	—
量 水 器	341,445	2,033,000	2,046,390	328,055	170,533	192.4
計	341,445	2,033,000	2,046,390	328,055	170,533	192.4

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 1,027,561,876 円（6.4％）減少し、構成比率は 34.3％となっている。その内訳は、企業債で 1,026,861,876 円（6.4％）減、引当金で 700,000 円（6.2％）減となっている。

流動負債は前年度に比較して 8,153,449 円（0.4％）増加し、構成比率は 4.7％となっている。その内訳は、企業債で 81,110,914 円（4.3％）減、未払金 89,425,363 円（52.0％）増、引当金で 131,000 円（1.6％）減、その他流動負債で 30,000 円（皆減）となっている。

繰延収益は前年度に比較して 1,011,912,744 円（5.0％）減少し、構成比率は 43.6％となっている。その内訳は、長期前受金で 204,313,563 円（0.7％）増、長期前受金収益化累計額で 1,216,226,307 円（13.1％）増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して 1,121,756,535 円（19.2％）増加し、構成比率は 16.0％となっている。

剰余金は前年度に比較して 71,445,118 円（10.2％）減少し、構成比率は 1.4％となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金 71,445,118 円（12.0％）減となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度
企 業 債 償 還 額 A	1,874,972,790	1,913,882,282	1,969,086,187
当年度分同上償還財源C＋D B	2,116,519,787	2,221,787,146	2,204,413,966
減価償却費及び資産減耗費 C	1,591,046,370	1,624,868,611	1,599,581,086
当 年 度 純 利 益 D	525,473,417	596,918,535	604,832,880
企業債償還額対償還財源比率 A／B	88.6	86.1	89.3
企 業 債 未 償 還 期 末 残 高	16,777,085,736	17,885,058,526	18,851,940,808

企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。本年度の企業債償還額は1,874,972,790円であり、償還財源に対する割合は88.6％となっている。

企業債の未償還残高は16,777,085,736円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度比較すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度	比率公式
1 企業債償還元金 対料金収入比率	276.3	295.8	304.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息 対料金収入比率	36.3	40.0	44.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対料金収入比率	312.6	335.8	348.3	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

単位：円

	R07年度	R06年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	525,473,417	596,918,535	△ 71,445,118
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	1,568,110,837	1,585,901,562	△ 17,790,725
資産減耗費（有形固定資産除却費）	22,935,533	38,967,049	△ 16,031,516
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	△ 933,000	640,000	△ 1,573,000
長期前受金戻入額	△ 1,227,797,023	△ 1,318,883,612	91,086,589
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	246,285,789	259,016,898	△ 12,731,109
未収金の増額（△）・減額	14,032,523	△ 32,166,029	46,198,552
未払金の増額・減額（△）	89,425,363	△ 97,921,448	187,346,811
たな卸資産の増額（△）・減額	13,390	△ 142,400	155,790
預り金の増額・減額（△）	0	0	0
その他流動資産の増額（△）・減額	30,000	0	30,000
その他流動負債の増額・減額（△）	△ 30,000	0	△ 30,000
小計	1,237,546,829	1,032,330,555	205,216,274
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 246,285,789	△ 259,016,898	12,731,109
業務活動によるキャッシュ・フロー	991,261,040	773,313,657	217,947,383
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 385,607,103	△ 392,594,497	6,987,394
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 50,110,894	△ 144,507,418	94,396,524
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資その他資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	170,500,000	121,000,000	49,500,000
受益者負担金等による収入	572,340	677,130	△ 104,790
補償金による収入	0	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,645,657	△ 415,424,785	150,779,128
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	231,400,000	408,000,000	△ 176,600,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 1,874,972,790	△ 1,913,882,282	38,909,492
その他の企業債による収入	535,600,000	539,000,000	△ 3,400,000
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	524,838,000	516,660,000	8,178,000
現金担保の返還による支出	△ 30,000	0	△ 30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,164,790	△ 450,222,282	△ 132,942,508
資金増加額または減少額	143,450,593	△ 92,333,410	235,784,003
資金期首残高	605,132,511	697,465,921	△ 92,333,410
資金期末残高	748,583,104	605,132,511	143,450,593

(4) 主要財務比率について

各比率の推移についてみると次のとおりである

(単位：％)

区 分	R07年度	R06年度	R05年度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	61.0	59.6	58.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	102.8	103.0	103.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	43.8	37.7	38.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	43.8	37.6	38.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	36.3	29.4	31.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 下水道使用料未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	20~27 年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計
調 定 額	615,883	257,830	333,085	154,362	155,463	531,345	508,794	1,202,078	1,568,999	40,573,108	746,470,131	792,371,078
収 入 済 額	95,923	30,850	32,722	0	63,640	46,460	49,140	283,627	161,051	39,910,956	702,762,695	743,437,064
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,956	1,052,107	1,066,063
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	10,878	108,598	0	0	0	0	0	119,476
R8 年 3 月 末 未 収 額	519,960	226,980	300,363	154,362	80,945	376,287	459,654	918,451	1,407,948	676,108	44,759,543	49,880,601

令和元年度から令和2年度分の未収額のうち119,476円について不納欠損処分を行った結果、本年度末の未収額は49,880,601円となった。

なお、令和8年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	20~27 年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計
R8 年 3 月 末 未 収 額	519,960	226,980	300,363	154,362	80,945	376,287	459,654	918,451	1,407,948	676,108	44,759,543	49,880,601
R8 年 5 月 末迄の収入済額	10,423	2,900	0	0	7,700	9,256	5,636	101,306	25,288	4,674	42,457,722	42,624,905
還 付・欠 損 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 159,780	△ 159,780
R8 年 5 月 末 未 収 額	509,537	224,080	300,363	154,362	73,245	367,031	454,018	817,145	1,382,660	671,434	2,142,041	7,095,916
※ 参 考 R7 年 5 月 末 未 収 額												7,007,969
※ 参 考 R6 年 5 月 末 未 収 額												9,248,886

未収額49,880,601円のうち、令和8年5月末日までに42,624,905円が収入済みとなり、5月末日現在の過年度未収額は7,095,916円となっている。

(6) 受益者負担金及び分担金未収金について
本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	R元年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計
調 定 額	33,720	199,200	135,400	0	0	1,600	572,340	942,260
収 入 済 額	0	14,200	0	0	0	1,600	570,740	586,540
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	0
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	0	151,400	0	0	0	0	0	151,400
R8 年 3 月 末 未 収 額	33,720	33,600	135,400	0	0	0	1,600	204,320

本年度末の未収額は 204,320 円となった。

なお、令和 8 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	R元年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計
R8 年 3 月 末 未 収 額	33,720	33,600	135,400	0	0	0	1,600	204,320
R8 年 5 月 末 迄の収入済額	0	0	0	0	0	0	1,600	1,600
還 付 ・ 欠 損 等	0	0	0	0	0	0	0	0
R8 年 5 月 末 未 収 額	33,720	33,600	135,400	0	0	0	0	202,720
※ 参 考 R7 年 5 月 末 未 収 額								369,920
※ 参 考 R6 年 5 月 末 未 収 額								714,720

未収額 204,320 円のうち、令和 8 年 5 月末日までに 1,600 円が収入済みとなり、5 月末日現在の過年度未収額は 202,720 円となっている。